



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	社会主義経済計算論争の市場像 : 経済の調整と組織化
Author(s)	西部, 忠
Degree Grantor	University of Tokyo
Degree Name	博士(経済学)
Issue Date	1993-03-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32896
Type	doctoral thesis
File Information	nishibe.pdf



**『社会主義経済計算論争の市場像
～経済の調整と組織化』**

1993年3月

西部 忠

目 次

はじめに ヴィジョンとしての市場像	3
第1章 社会主義計画経済における合理的計算の論理的不可能性	7
～論争の序曲, ミーゼスの主論と傍系論	
第1節 「社会主義経済計算論争」の意味と範囲	7
第2節 マルクスの社会主義像	8
第3節 ミーゼスの論理的不可能説	10
第4節 ミーゼスの主論と傍系論	11
第2章 社会主義計画経済の論理的可能性から実行可能性へ	16
～ハイエクの「経済的」問題と人間知性の限界	
第1節 バローネの数学的方法～集産主義的均衡解の存在	16
第2節 ハイエクの「経済的」問題	17
第3節 計画経済の実行不可能性～人間知性の限界	19
第4節 ハイエクのアンビバレンス～不明確な市場理論	21
第3章 試行錯誤法による一般均衡論的市場の模写	27
～テイラーとランゲの機械的市場像と社会主義経済像	
第1節 テイラーの試行錯誤法の意義と可能性	27
第2節 ランゲの試行錯誤法による市場の模写	29
第3節 ランゲの社会主義経済像	34
第4節 ランゲの道具的で機械的な市場像	37
第4章 ハイエクの自生的秩序論	46
～知識の分業とライバル競争的で分散的な市場像	
第1節 社会的制度としての市場像と動態的市場像	46
第2節 計画経済批判から一般均衡論批判へ	47

第3節	知識の局限性と分散的な市場.....	48
第4節	知識の分化／特化を伴うライバル競争と自生的秩序としての市場像.....	53
第5節	社会的制度としての市場像.....	59
第5章	機能的社会主義論と市場システム.....	70
	～K・ポランニーの分権的社会主義と市場の相対化	
第1節	ポランニーの機能的社会主義論.....	70
第2節	市場メンタリティー批判.....	74
第3節	制度化された過程としての経済.....	75
第6章	市場経済の動態性と自己活性化.....	81
	～社会主義計画化における投資とインセンティブ	
第1節	ドップ、スウィージーのマクロ動態的市場像と長期投資計画.....	81
第2節	シュンペーターの市場像～定常状態での資本主義死滅論.....	85
第3節	ハイエクのライバル競争的で分散的な市場像のマクロ動態.....	87
第4節	分散性とゆらぎの源泉としての貨幣の存在.....	89
第5節	分権的意志決定過程とインセンティブ.....	91
第6節	社会的な経済効率性の代替的な規準.....	96
第7章	<市場＝ルール>／<計画＝指令>の二分法を越えて.....	103
	～経済の調整と組織化	
第1節	市場と計画の二分法.....	103
第2節	ヴィジョンとしての市場像と経済観.....	104
第3節	一般均衡論の市場像と経済観.....	108
第4節	ルールによる調整機構、社会的制度.....	109
第5節	自己組織的な市場像－市場の「内部化」過程.....	116
第6節	市場の内部化の第四段階としての資本主義経済.....	122
第7節	経済の調整と組織化.....	125
参考文献		130

はじめに ヴィジョンとしての市場像

ウィーンから始まった社会主義経済計算論争は、1920年代から30年代にかけてドイツやイギリスなどヨーロッパ全土で繰り広げられることになったが、それは、経済理論の発展の歴史の上では、いくつかの異なる理論的パラダイムの形成が準備された一つの分岐点であった。本論争に参加した主な論者を挙げてみても、ミーゼス、ハイエク、パローネ、テイラー、ランゲ、カール・ポランニー、ドップ、スウィーजी、シュンペーターなど、オーストリア学派から、一般均衡論派、マルクス学派まで多岐にわたっているが、もしそこで取り上げられた理論的な論争点が現在すべて解決済みであると考えるなら、本論争は経済学説史の一頁として扱われる程度の興味しか与えないにちがいない。だが、本論争は現代においても議論されうる理論的な問題領域の広がりを持つとともに、経済学の今後の課題をも提示しているように思われる。

現代から振り返って鳥瞰的に眺めてみれば、中央集権的社会主義社会における計算問題とその存立可能性を巡る議論を主軸に展開されている本論争の背景には、後年、経済学の表舞台に登場してくるさまざまな重要な争点の萌芽が交錯しながら、見え隠れしていることがわかる。市場と計画、一般均衡論、資本理論、経済計算の合理性、労働価値説の意義、価値の価格への転形論、所得分配の理論、経済体制における集権性と分権性、経済における情報とインセンティブといった諸論点がそうである。各論者は、この論争を起点に異なる方向へ固有の理論を発展させていくことになるが、以上のような異質で多様な諸論点に対し、各論者が独自のヴィジョンから問題を設定し、考察を深め、自説を形成・彫琢していくための里程塚が、本論争には散在しているといってもよいかもしれない。

よって、この論争を起点にさまざまな方向へ分岐する議論のすべてを正確に解説することは困難であるし、また必ずしも意義のあることとはいえない。論争は、初期の問題提起から論理的に首尾一貫した論議で応酬されているようにみえるが、実際には各論者ごとに異なる認識了解、問題関心、価値判断、思想やイデオロギーなどによって微妙に揺れ動き、あたかもそれ自身でずれながら運動していく。初期の問題提起に対し単一の結論が導かれることはなく、かえって一つの問題提起が多種多様な諸問題へと分岐、発展していくのである。こうした論争の性格は、特定のパースペクティブにそって解釈する単線的な経済学説史としての叙述方法をきわめて困難なものにするはずだ。

論争は論者らが応答を止めることで一般に決着することが多いのだが、それは必ずしもどちらか一方に決定的な軍配が上がったということを意味しない。論争後も複数のパラダイムが並存、対峙するのが常態である。論争の目的とは、論争当事者が協議、和解してお互いに納得のいく一つの結論に到達することにあるわけではないから、これも当然のこと

といえるかもしれない。論争当事者にとって、そしてわれわれ聴取者にとっての論争の意義は、各論者が論争点を自己のパラダイムに基づき首尾一貫した形で提出することで、陰伏的であった諸パラダイムが次第に論争当事者において意識化され、論争相手、あるいは聴取者が理解できる明確な形で提示されることにあるといつてよいだろう¹。

諸論点をめぐるこうした諸パラダイムの拮抗と明示化を通じ、漠然とした情緒的な感情や想念、あるいは無意識的な願望や性向といった主観的諸条件、及び社会的・政治的な状況あるいは歴史的課題といった客観的諸条件の双方に制約された陰伏的なパラダイム（これをヴィジョンとよぼう）が、一貫した理論体系、あるいは諸命題の集合としての明示的なパラダイムへ彫琢されることになるのである。ヴィジョンとは、どのような理論もおそらくそれなしでは形成されない理論の出発点、あるいは出生点であり、具体的には、考察すべき対象の全体的表象、対象の総合的イメージとして現れる。それは、さまざまな社会経済的条件や政治状況により影響されるものの、必ずしも「虚偽意識」としてのイデオロギーや思想そのものではないはずである。

では、本論争で明示的になった諸パラダイムの対立とは一体どのようなヴィジョンを巡るものだったのか。論者らの間には、「社会主義経済」、「計画」、「合理性」などのキー・コンセプトを巡って暗黙的な前提了解と同時に、分節化されていない異和对立が生じており、その一致や不和も各論者間で異なるのだが、こうしたキー・コンセプトの意味論的差異は「市場」や「市場経済」をどのように把握し、理解しているかというより根本的で、基本的なヴィジョンの二次的、派生的な、あるいは鏡像的な概念として導かれ、規定されたものであることがわかる。十分明瞭ではないものの、弁別の特徴を直観し、それを言語的、視覚的に表現する場合の市場に対するあるイメージが「ヴィジョンとしての市場像」である。それは、特定の社会経済的状况と同時に、論者の受容している思想、観念、思考体系、さらに提出されている問題群といった多数の要因により規定される複合的な混合物であり、これらの相互作用の産物である。経済理論が、こうした「ヴィジョン」に「全面的に左右され、かつ対応して²」いる以上、高度な一般性と抽象性を有するとされる形式的な理論のフレームワークや数学的な分析用具（シュンペーターが、経済学の形式的な技法や用具として、イデオロギーから独立な超歴史的な基準と規則により支配されていると考えた「経済分析」とよばれるもの）ですら、現実からの特定の抽象方法や弁別的な特徴付けを含んでいるのである。

モーリス・ドップは経済学におけるヴィジョンについて次のように述べている。

「彼らが全体状況のいくつかの特徴や側面に関心を集中するという行為それ自体が、他の側面からの選択及び抽象という行為を、したがって、リアリティをある特定の（したがって、ある意味で、かつある程度までは「非現実的な」）パースペクティブの中におくとい

うことを、含みうるからである³⁾

「理論の、そして理論の展開の、歴史的な評価は、理論それ自身を、どのようにであれ十分理解するためには、不可欠なことである。理論ということばは、その形式的構造それ自身の分析だけでなく、形式的構造が現実に対して持つ関係（およびインプリケーション）をも意味するものと考えらるなら、そうである。（．．．）後者は現実連関性—つまりある理論が的を射ているかそれともの外れかということ—と社会理論としての全体的な有効性—toに決定的に関わっているからである⁴⁾

ここでドップがいうように、「全体状況のいくつかの特徴や側面に関心を集中するという行為それ自体」が「リアリティをある特定の（したがって、ある意味で、かつある程度までは「非現実的な」）パースペクティブの中におくということ」であるとする、認識という行為も、したがって経済理論も、決してヴィジョンから逃れることはできないし、ヴィジョンに対し「中立的」であることもできないのである。確かに、何かを見るということは何か別のものを見ないということではしかないかもしれない。そして、何を見ているのかを決して先験的に知ることができないならば、ある種の不可知論に陥るのだろうか。たとえ各経済理論がヴィジョン被拘束的な認識体系でしかないとしても、むしろそれだからこそ、さまざまな経済理論が内包するパースペクティブを抽象して摘出することで、どのようなヴィジョンがより「現実連関性と社会理論としての全体的な有効性」を持つのかを比較し評価することが可能なのではなかろうか。

本論稿の課題は、こうした問題意識から、本論争を通じて、あるいは本論争をめぐり明確化され、確立される各論者のパラダイムを最も端的に表現していると考え「市場」あるいは「市場経済」に関するヴィジョンを摘出し、そこから諸パラダイムの「現実連関性と全体としての有効性」を評価することにある。そしてまた、さまざまな「ヴィジョンとしての市場像」を批判的に検討していくことを通じて、市場経済に関するより包括的で全体的なヴィジョンとは何かを再考してみようと思う。

第1章から第6章まで、本論争に参加したミーゼス、ハイエク、テイラー、ランゲ、ポランニー、ドップ、スウィージー、シュンペーターらの市場像を逐次検討していく。本論稿の目的は経済学史的な叙述を意図するものではないが、ポランニーを除いてほぼ年代順になっているのは、それが市場像の展開に沿っているからでしかない。第7章では、マルクスや宇野の叙述を参考にしつつ、「自己組織化する市場像」をひとつの有効なヴィジョンとして提示することを試みた。そのような市場像を前提にすれば、調整（coordination）と組織化（systematization）という二つの主要な参照枠から、資本主義経済と社会主義経済の生成と構造を分析し、比較・評価することができるのみならず、市場か計画かという従来の二分法的な思考様式を越え、複数の規範、経済調整、組織化のあり方を内蔵するよ

うな多型的な経済様式を展望することができるのではなかろうか。

¹ ランゲ (Lange [48], p57, 訳69頁) は、ミーゼスの問題提起により多くの社会主義者も初めて社会主義経済における経済計算の問題の存在及び重要性を認識したのだから、ソヴィエト連邦はミーゼスの貢献に対して銅像を建てて賞賛すべきだとなかば本気で述べていた。

² Dobb[51], p.6, 訳17頁。

³ ibid, p.24, 訳36-37頁。

⁴ ibid, p.36, 訳49頁。

第1章 社会主義計画経済における合理的計算の論理的不可能性 ～論争の序曲，ミーゼスの主論と傍系論

第1節 「社会主義経済計算論争」の意味と範囲

社会主義経済計算論争なるものが、何を主要な論争点として、いつからいつまで行なわれたのかという確定した解釈を提供することは容易ではない¹。われわれが現在「社会主義経済計算論争」と一般に呼んでいるのは、おそらくミーゼスの1920年論文タイトル「社会主義共同体における経済計算」の「経済計算」(Wirtschaftsrechnung)という用語に端を発し、その後、他の多くの論者がこれを用いたことに由来するといつてよからう²。

この1920年のミーゼス論文(Mises[76])から1939年のランゲ論文(Lange[68])までの多くが、主として社会主義経済の存立可能性を巡って、社会主義経済における財の価格付けと資源の最適配分を論じているので、「社会主義経済計算論争」という呼び方も、それほど妥当性を欠くというわけではない。われわれも特に必要のない限りは、この論争に対する慣習的な名称として「社会主義経済計算論争」という語を使用するが、以下に見ていくように、本論争全体がより広い内容と課題を持っていることを考えると、この総称は、論争がすべて「経済計算」に関して行われたと誤解させる意味を含んでいるようにも思う。

本論稿は、22年から24年にかけてミーゼスと論争したカール・ボランニーの議論や39年のランゲ論文に触発されて発展したとみれるハイエク、ドップ、スウィーギー、シュンペーターらの論説をも考察の対象としているが、本論争の全体をこのように通常より広く解釈すると、それは、少なくとも二つの論点を含むことになる。すなわち、もし市場が合理的な資源配分を行なうとすれば、社会主義経済における合理的な資源配分は論理的に、また實際上可能かという論点と、社会主義経済に特有な目的と作動様式とはなにかという論点である。換言すれば、本論争を通じる論脈には、一般均衡論的な市場経済の合理性を前提とし、それを参照枠として社会主義経済の可能性と合理性を分析する視角と、一般均衡論の参照枠を越える社会主義経済に本来の可能性やあり方を模索する視角の、いわばやや異なる二つの課題と目的が明確に区別されないまま並存しているわけである。後者の視角からなされる議論は、前者で前提とされている中央集権的計画経済への一般均衡理論の適用可能性という問題設定を越え、分権的な社会主義経済の可能性と市場経済に対する社会主義経済の機能的差異と優位性を問題としている。したがって、本論争の実際上の内容に即してみれば、「社会主義経済の論理的整合性(consistency)と存立可能性(feasibility)に関する論争」と呼ぶ方が適切であろう。

本論争のアイロニーは、社会主義経済を主題として論じるうちに、その参照枠とされていた一般均衡論における市場像自身が逆に問い返され、それによって市場経済と市場理論に関する理解がより進展した面があるということだ。そのような経緯で市場理論を再検討した論者としてミーゼスやハイエクを挙げることができるだろう³。

第2節 マルクスの社会主義像

さて、本論争の議論に立ち入る前に、ミーゼスやハイエクが批判の対象とした社会主義像がいかなるものであったかを見ておくのが好便であろう。ミーゼスの批判がどのような社会主義経済を対象とするものであったかを理解するためには、当時における一般的な社会主義像がどのようなものであったかを、マルクスやエンゲルスにまで遡って明らかにしておく必要がある。ただし、これはあくまで通説的に解釈されていたマルクスらの社会主義像であるため、いわばその短所を拡大して描くことになるかもしれない。

理想的社会秩序をユートピアとして詳細に描写する空想的社会主義者に対して批判的であったマルクスとエンゲルスは、『ゴータ綱領批判』、『反デューリング論』、『資本論』といった著作において社会主義社会についてのいくつかの要件を指摘しているものの、社会主義社会についてなんら具体的な設計図を提示しているわけではない。ここでは、マルクスやエンゲルスが社会主義社会における財および労働の合理的配分という主題をどのように論じていたのかという点に絞って、彼らの記述を簡単に振り返っておこう。

マルクスは、『資本論』第1巻第1章の「商品の呪物的性格とその秘密」で、孤島に居るロビンソン・クルーソーが労働をいろいろな生産諸機能に配分する方法について、「ロビンソンと彼の自製の富をなしている諸物とのあいだのいっさいの関係はここではまったく簡単明瞭」であるが、「価値のすべての本質的な規定が含まれて⁴」いると述べている。

ロビンソンは、いろいろな欲望を満足させるために道具を作り、種々の有用労働（楽しみや保養活動とは異なる）を行なうが、その際、種々の生産物を生産するのに必要な平均的労働時間を考慮しつつ、自分の時間を諸機能のあいだに配分するようになるだろう。ロビンソン経済においては経済主体が一人であるため分配問題は発生しないが、自分のさまざまな欲望を満足させる多様な生産物を生産するためには効率的な労働配分が必要であり、このことが価値の本質的な規定として指摘されているのである⁵。

さらに、その後の部分では、「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」においても、「ロビンソンの労働のすべての規定が再現するのであるが、ただし個人的にではなく

社会的に、である⁶」としている。

「この結合体の生産物は、一つの社会的生産物である。この生産物の一部分は再び生産手段として役立つ。それは相変わらず社会的である。しかし、もう一つの部分は結合体成員によって生活手段として消費される。したがって、彼らのあいだに分配されなければならない。この分配の仕方は、社会的生産有機体そのものの特殊な種類と、これに対応する生産者たちの歴史的発展度とにつれて、変化するであろう。ただ商品生産と対比してみるために、ここでは、各生産者の手にはいる生産手段の分けまえは各自の労働時間によって規定されているものと前提しよう。そうすれば、労働時間は二重の役割をすることになるであろう。労働時間の社会的に計画的な配分は、いろいろな欲望にたいするいろいろな労働機能の正しい割合を規制する。他面では、労働時間は、同時に、共同労働への生産者の個人的参加の尺度として役だち、したがってまた共同生産物中の個人的に消費されうる部分における生産者の個人的な分け前の尺度として役だつ。人々が彼らの労働や労働生産物にたいしてもつ社会的関係は、ここでは生産においても分配においてもやはり単純で透明である⁷」

マルクスはここで、『ゴータ綱領批判』で規定していた共産主義社会の第一段階、すなわち「各生産者の手にはいる生活手段の分けまえは各自の労働時間によって規定されている」社会主義社会について述べていると考えてよからう。そこでは、労働時間は社会的に計画的な労働配分のための適切な基準であるだけでなく、個々の生産者の貢献度をはかり消費手段を分配するための尺度にもなり得るのであり、したがって「労働時間は二重の役割をする」のである。各社会的生産様式ごとに分配関係が異なるとはいえ、労働の配分も労働生産物の分配も「やはり単純で透明である」わけで、「社会的生活過程の、すなわち物質的生産過程の姿は、それが自由に社会化された人間の所産として人間の意識的な統御のもとにおかれたとき、初めてその神秘のヴェールを脱ぎ捨てるのである⁸」。また、社会的総労働の配分があらゆる社会において必要であることは、クーゲルマン宛の手紙の中でも指摘されている。

「いろいろな欲望量に対応する諸生産物の量が社会的労働のいろいろな量的に規定された量を必要とすることも、やはり子供でもわかることです。このような、一定の割合での社会的労働の分割の必要は、けっして社会的生産の特定の形態によって廃棄されるものではなくて、ただその現象様式を変えうるだけだ、ということは自明です。自然法則はけっして廃棄されうるものではありません⁹」

見られるとおり、マルクスは、社会的労働の（そしておそらく生産手段の）配分の必要性は、「子供でもわかること」であり、「けっして社会的生産の特定の形態によって廃棄されるものではなくて、ただその現象様式を変えうるだけだ、ということは自明」として

いるのであって、そこになんら本質的な困難は存在しないと考えているようだ。生産手段の私的所有を廃止し、生産を社会的に計画化する社会主義経済においては、資本主義社会に特有な経済法則である価値法則はもはや存在せず、資源や労働の配分は「単純で透明」な、意識的な計画化にとっては単に技術上の問題にすぎないと考えていたのかもしれない。マルクスの社会主義社会の主眼は、労働の配分と労働生産物の分配の自明な自然法則を、社会的な計画化により人間の意識的、理性的な統御におくことにあったのである。

ただし、マルクスがいう「自由な人々の結合体」では、労働及び生産物が「社会的」とあると述べていることには注意を要する。彼のいう「社会性」は、複数の異なる経済主体の動機や目的の対抗や競争を内に含んだ経済・社会的組織を予見させるものだからである。だが、マルクス以後の多くのマルクス主義者が、社会主義社会には、ロビンソン経済におけるのと同様、単一の経済主体による労働や資源の配分選択のみが「経済的問題」として残されていると考えていたことも否定できない事実ではなからうか。

第3節 ミーゼスの論理的不可能説

こうしたマルクス主義者の一般的な見解に対して、オランダの経済学者ピアソンが1902年の論文「社会主義社会における価値問題」によって、本論争は始まったとされている。そこにおいて、ピアソンは、社会主義社会においても（労働サービスの提供と所得分配の関係を完全に分離する共産主義型でさえも）、純所得を決定するための「価値の問題」は存続し、価格機構の存在しない状況で諸財の価値を決定する必要があると論じた¹⁰。これに対して、第一次大戦後オーストリアのノイラートやバウエルは、社会主義社会には、単一で共通の価値単位が存在しなくとも、すべての計算は実物で行い得ることを証明しようとした¹¹。しかし、マルクス主義者の間で主流であったこのような考えは、ドイツのウェーバー、ロシアのブルックス、オーストリアのミーゼスなどから厳しい批判を受けた。

ロシアでソヴィエト政権が、そしてオーストリア、ドイツ、ハンガリーで社会主義政権が誕生し、社会主義に対する人々の関心が急速に高まっていたと考えられる1920年に、オーストリアの経済学者ミーゼスは「社会主義社会における経済計算」という論文で、社会主義経済における経済計算の問題を初めて主題的に取り上げている。ミーゼスの議論の大筋は次のようにまとめられるだろう。実物や労働量は、経済活動を合理的に行う上での計算単位になりえず、貨幣により表現される価値のみが唯一の客観的な単位であり、また最終生産物だけでなく中間生産物や生産要素の価格形成が競争的市场でなされるときのみ、諸資源の合理的使用が可能である。よって、中間生産物や生産財の競争的市场が存在

しない社会主義社会においては、これらの価値は決定できず合理的経済計算は不可能である、と。

ミーゼスによる社会主義計画経済の不可能論は、社会主義計画経済における合理的な経済計算が論理的に不可能であることを主張していることから、社会主義経済の論理的整合性に対する批判であるといつてよいだろう。ミーゼスの議論をやや詳しく見てみよう。

彼の議論は、大きく分けて次の3つの論点から構成されている。まず、第一節「社会主義共同体における消費財の分配」で議論されている、生産手段が公有化されれば生産財の交換される市場がなく、したがって生産財の価格が存在しないという論点がある。次に、第二節「経済計算の本質」では、社会的分業が発達した社会においては、生産過程が直線的でなく、高次財（生産財）が相互に関連した複雑な生産体系になるため、斉一的な客観的交換価値が存在しなければ、資源配分や技術選択が困難になり、合理的選択は不可能になると論じている。さらに、主として第三節「社会主義共同体における経済計算」では、常に同じことが繰り返す静態的経済では経済計算は必要ないが、それは理論的仮定にすぎず、将来の諸条件が不確定であり、すべての経済的与件が変化する動態的経済においては、価格の評価システムに基づく経済計算が不可欠であると主張されている¹²。

第一論点は、第二論点を導くための前提条件であり、これら二つの論点が、本論文におけるミーゼスの主論をなす。第三論点は、これらに関係しつつも、彼の議論を補強するために加えられた相対的には独立な傍系論を形成しており、第一、第二論点との論理的関係は必ずしも明確ではない。

第4節 ミーゼスの主論と傍系論

生産財の価格が存在しないという第一論点を細かく調べていくと、それはさらに二つの異なった価格の意味付けを内包していることがわかる。

ミーゼスは、交換経済における客観的交換価値の利点として、1) 交換の参加者による評価機能を持つこと、2) 財の適切な使用を指示する財の配分機能を持つこと、3) 単一の単位に還元し、斉一的な表現機能を持つことの三つをあげている。価格は、一方では、消費者と生産者の需給条件により客観的に決定される客観的交換価値としての均衡価格を意味しており、これは価格の評価機能と配分機能をはたすものである。他方、ミーゼス自身は明示的には述べていないが、交換価値の第三の斉一的な表現機能という側面を第三論点として論じていた動態的経済の方へやや拡大解釈すれば、価格とは、貨幣により表現された価格を意味しているとも考えられる¹³。この意味での価格の捉え方は、貨幣による財の購買による価格の確定により、すべての財が価格という単一の基数に還元される点に着

目するものである¹⁴。それは、客観的な交換価値とは異なり、必ずしも客観的な需給条件を反映しているとはいえない。ミーゼスも、これを貨幣計算の限界として認識し、「貨幣は、価値や価格の尺度ではない。それらは、貨幣により測定されず、それにより成立するにすぎない。経済財としての貨幣は価値不変ではない。貨幣と財との交換関係は、他の経済財の側からだけでなく、貨幣の側からも発生してくる絶えざる変動にさらされている」と述べているが、この変動は「極めてわずかしき価値計算を攪乱しない」として、貨幣表現された価格のこのような側面を例外的事実としてしか認めていないようにみえる。

しかし、すべての経済的与件が変化する動態的経済における価格の評価システムの必要性を指摘するミーゼスの第三論点を考える際には、このことは重要な意味を持つはずである。ミーゼスは、理論的仮定としての静態的状态では「経済計算なしでもやっていける」と述べたが、これは実際「貨幣なしでもやっていける」と言い換えられる。静態的状态における需給条件により均衡価格が決定できるならば、そこでの貨幣の役割は、一般的な交換手段、あるいは計算のためのニューメレールとしての役割しか果たさないからだ。しかし、将来の諸条件が不確定であり、すべての経済的与件が変化するような動態的経済では貨幣による購買における価格の確定機能は、間接交換を媒介する貨幣の交換機能とは別の意味を持つ。

ミーゼスは生産財の価格に関してこのような二つの理解を示しているものの、結局、主観的な評価と配分条件を正しく反映する客観的交換価値という側面を主軸にその論理を展開していると解釈できるだろう。傍系論における議論は、市場経済の重要な側面を指摘する傍証的な役割を果たしてはいるが、それを社会主義計算の不可能性の論拠にしているわけではない。したがって、客観的交換価値としての均衡価格が社会主義経済へも適用可能であることが証明されれば、この論理の筋は論破されるわけだ。それは、次にみるバローネや第3章において考察するテイラー、ランゲの方法が示しているところである。

他方、ミーゼスは、高次財が交換関係に入らなければ、貨幣計算は不可能であるという論脈で、人間の精神の限界から計算システムとしての貨幣の必要性を説くという特異な市場像を提示している。ミーゼスはいう。

「人間一人の精神は、どんなに巧妙であろうとも、無数の高次財のうちどれかひとつの財の重要性を把握できるほどに強くはない。どんな単一の人間も、なんらかの計算システムの助けなしでは、無数の生産可能性のすべてに習熟し、直接的で明確な価値の判定を下すことはできない。経済財を生産する労働に参加し、経済財に経済的に関心を持つ人々からなる社会において、経済財を管理統括する力を多くの個人の間に配分することは、ある種の知的分業を伴うものであり、それは生産を計算するなんらかのシステム、すなわち経済なくしては、不可能であるだろう¹⁵」

これは、人間の精神の限界から計画経済の存立可能性に疑問を提起したものと解釈されよう。ハイエクは、この論点を社会主義経済の実行上の限界を指摘する際の論拠とするとともに、人間の合理性の限界に知識の分業論の発生根拠を求めることとなるが、ミーゼスは知識の分業論の原型ともいえるこの論点にほんの少し触れるだけで終わっている。

また、労働価値説に対するミーゼスの評価は、まったく否定的評価を下すハイエクと比較すると¹⁶、両義的である。同質的な労働を前提とすれば、労働時間により財の価値は決定でき、生産手段の計算問題は簡単に解決されるという議論を一応は認めた上で、異質労働の同質労働へ還元・評価の恣意性や生産要素の資本構成の違いによる価値と価格との不比例性などを根拠に労働価値説を棄却している。労働価値説の社会主義社会への応用という問題は、この後ランゲの議論までほとんど主題的に扱われなかったといつてよい。確かに、ドップやスウィージーが長期投資の計画との関連で言及しているが、労働価値説の社会主義経済にとっての意味や意義は現代においても十分に論じられていない問題の一つであろう。この点に関しては、第6章で社会的な効率性基準を考察するときに再度戻ってくることになるだろう。

ミーゼスが十分に整理せずに提出していた貨幣認識や動態的経済における価格評価システムの意義に関する論点は、市場における知識の分業論と自生的秩序の論理として、ハイエクにより積極的に継承されていく。また動態的経済を巡る論理も、投資に関するドップ、スウィージーらの議論へつながる可能性を秘めていた。彼のこのような傍系的議論が、他の論者たちにより継承、展開され、論争の全体が大きく分岐・発展していくところに、本論争の序曲としてのミーゼス論文の理論的な意義があるといえるかもしれない。

他方、ミーゼスの中央集権的社会主義経済における合理的計算の不可能性という議論を一応受け入れたうえで、市場経済とは異なる分権的な機能的社会主義の方向を打ち出したポランニーの試みは、市場とは異なる経済調整の方法の可能性を模索していた。そこには、市場と計画という二分法的な発想を越え、経済における組織と市場の相互補完的な関係において機能的メカニズムを考察しようとする新たな指向性がみられる。

ミーゼスの主論にたいする批判、主論から別方向への転換、さらに傍系的議論の継承と発展というこうした議論の全体がさまざまな市場像を提起しており、それらが相互に拮抗し競合しながら、「社会主義経済計算論争」なるものをいわば動態的に構成していくのである。

¹⁶Hayek[57] (p.26, [63]訳185頁)によれば、1854年に、限界効用学派の先駆者と言われるドイツ人ゴッセンが、共産主義者による中央計画当局は労働配分において人間の能力を越える仕事を自らに課したして私有財産が存在しない場合における合理的計算の困難を指摘していたという。

² Polanyi [88] , Leichter[71], Marschak[73]などもこの語をタイトルに使っている。少し下って、Hayek [63] では、ハイエク編著の二論文、及び『Economica』に掲載された論文[59]に「社会主義計算(Socialist Calculation (1), (2), (3))」とタイトルを付けているし、またDobb [46] , Brus [33] でも、この論争を「社会主義社会における経済計算にかんする論争」と総称している。

³ このような観点からミーゼスおよびハイエクの市場理解の進展が現代オーストリア学派に継承されたとする見解は、尾近 [11] に見られる。尾近は、ハイエクを高く評価しているが、ハイエクの市場理解がはらむ問題点にかんして議論していない。本論は、ハイエクの市場像を明らかにする形で、その点を明確化したいと考えている。なお、主にハイエクの市場理解の深化に焦点を当てて議論を進めるため、ミーゼスに関しては必ずしも十分な議論が展開されていない。

⁴ Marx[74] Bd.I, S. 91, 訳 (1) 142頁。

⁵ ibid., SS.90-91, 訳 (1) 141-42頁。

⁶ ibid., SS.92-93, 訳 (1) 145頁。

⁷ ibid., S.93, 訳 (1) 145-46頁。

⁸ ibid., S.94, 訳 (1) 147頁。

⁹ マルクス[28]162頁, 1868年7月11日付クーゲルマン宛手紙。

¹⁰ Pierson[85] ; Hayek[57]pp.1-40. 例えば、ピアソンは次のように述べている。「純所得を計算するためには、共産主義社会は総生産物からこれらすべて（原材料、償却される機械、家畜用飼料など）を差し引かなくてはならない。しかし、紡績糸や織物から綿糸、石炭や機械の償却を、家畜から飼料を差し引くことはできない。われわれは一つの価値から別の価値を差し引くことができるだけである。したがって、評価や査定がなければ、共産主義国家は分配されうる純所得を決定することはできない」

「たとえば、需要を計算違いしたり、高すぎる費用で行ったり、誤った場所にビルを建設したり、目的のために不適切なビルの設計をしたりということが起こりうる。問われている問題は、労働者が消費し、生産したものを評価した後にはじめて答えられるものである」

この問題は、1950-60年代のケンブリッジ資本論争における一元的な「資本」測定の困難として再現している。

¹¹ 実物単位による経済計算は、例えば、スラッフア[101]の標準体系において可能である。標準体系は、線型的な生産技術体系を前提とすれば、一般に導出可能であり、これを使えば純所得計算は実物単位でおこなわれうるということがわかる。ただし、非斉一的な技術変化を伴う動態的経済の場合には、純所得である合成商品バスケットの内部構成が変化するため、純所得の比較ができなくなる。

¹² 第四節「共同体企業における責任と創意」では、社会主義企業における自由創意と個人的責任の喪失により、生産の改革や改善への内的圧力が欠如し、企業は需要の変動に調整されないことなどを社会主義経済の問題として指摘している。

¹³ ミーゼスによるこのような貨幣の把握は、本文中で述べたように極めて不十分、不明確ではあるが、宇野弘蔵がマルクスから独自に読み取った「貨幣の価値尺度機能」に類似するものとして注目してもよいのではないか。本論争においてはこのような貨幣理解の方向では、たいした進展が見られなかった。むしろ、一般均衡論的なフレームワークの中で議論が続けられ、貨幣に関するこの論点は背後に完全に隠されてしまったといってよい。ハイエクですら貨幣のパラメータ機能を前提としているように見える。新しい考察の萌芽がありながら、議論の大きな流れによってその可能性が隠されてしまい、認識論的に拘束される一つの例といえるだろう。

¹⁴ ミーゼスは、第二節「経済計算の本質」で次のように述べている。「評価はなんらかの単位によって (in terms of) のみ行ない得る。しかし財に対する主観的使用価値の単位は存在し得ない。限界効用はなんら価値の単位を提供しない。なぜなら、ある資財の二単位の価値は、必然的にその一単位の価値より大きい、その二倍よりは小さいことは明かだからである。価値の判定とは測定することではなく、ただ格付けし、等級をつけることである。」これは、主観的効用を序数的とするパレート的主張に見えるが、そのような主観的な効用（選択）がなんらかの単位の存在を前提とすることを指摘しているとも考えることができる。ここでいう単位とは、心理的満足度としてのそれではなく、貨幣表現された価格のことである。ミーゼスが、「経済計算 (economic calculation)」について語るときには、「価格による計算」や「価値による計算」ではなく、ほとんど常に「貨幣による価値計算 (value calculation in terms of money)」あるいは「貨幣計算 (monetary calculation)」という用語を用いるのは、背後に貨幣による斉一的価格表現という単位への還元を示唆している。

¹⁵ Mises[76]; Hayek [57] p.102, 訳114頁。

¹⁶ 第2章注7参照のこと。

第2章 社会主義計画経済の論理的可能性から実行可能性へ ～ハイエクの「経済的」問題と人間知性の限界

第1節 バローネの数学的方法～集産主義的均衡解の存在

前章で見たミーゼスによる社会主義経済批判より前の1908年に、すでにイタリアの経済学者バローネが社会主義社会に対する一般均衡価格の適用可能性を明かにしていた¹。この論文は、ハイエク編『集産主義国家の理論』の付論として収録されており、ハイエクがミーゼスの論点を補強し、社会主義計画経済の論理的可能性よりも実行不可能性という論点を前面に打ち出すことを促した議論であるようだ²。

バローネの課題は、集産主義的経済が存在していることを前提に、「集産主義経済において生産はいかに指導されるべきか」、すなわち中央計画当局による経済計画はどのようなものであるべきかを考察するところにあった。彼は、ワルラスやパレートの市場における需給均衡に関する連立方程式系を解けば均衡価格が得られることを数学的に証明し、中央計画当局が計画する経済体系は、この均衡価格に基づく経済計算により効率的な資源配分と所得分配を達成できることを示したのである。彼の立論はワルラスやパレートの一般均衡論に基づくものであるが、それは数理学派（ローザンヌ学派）とウィーン学派（オーストリア学派）を同一視する見解を批判して、数理学派は「効用」、「最終効用度」といったウィーン学派の基礎的な概念を用いる必要がないことを強調する次の一文からも明らかだ。

「経済均衡—自由競争体制におけるものであれ、独占体制におけるものであれ、あるいは集産主義国家におけるものであれ—を規定するためには、効用、最終効用度などの概念に頼る必要はまったくないということ、またパレートの無差別曲線の概念（これは、数理学派を形而上学的なすべてのものから解放する上で注目すべき一步を現してはいるが）にも頼る必要はないことを、私は証明するつもりだ。経済的諸量の最も重要な相互関係を方程式体系の中に構成するためだけでなく、個人及び社会の福祉の大小に関係する様々な動態的問題を扱うためにも、需要、供給、生産費という古くて、単純な概念で十分なのである³」

さて、バローネの議論をみよう。競争経済における均衡価格の決定方式を説明した後で、バローネは、次のようにいっている。自由競争の方程式と集産主義均衡の方程式は完全に類似しているので、もし集産主義経済における生産省が、集産主義的厚生⁴の最大化を達成しようとすれば、旧制度（自由競争経済）のすべての経済カテゴリー（価格、俸給、利子、地代、利潤、貯蓄など）が異なった名前で再現し、自由競争を特徴付ける二つの基

礎的条件、すなわち、生産費用の最小化の条件と価格と生産費用の一致の条件が達成されるだろう。そして、旧制度における資本利子や利潤に相当する所得分を個人に再分配すれば、貯蓄や新資本創出を抑制しない限り、総所得や消費される生産物量そのものは変化しないはずだ。つまり、生産を自由競争における無政府性と完全に異なった方法で組織するというのはまったく空想的であって、集産主義経済においても競争経済におけるのと同じ原理により、価格は決定されるのである。

しかし、そのような均衡方程式をアプリアリに、すなわち机上の計算で解くことは、非常に困難であるが、不可能ではないとバローネはいう。

「紙の上での計算により、生産の物理的必然性および生産費用と等価物の一致を表す連立方程式を満足するような一連の等価物（「価格」になるもの）を見つけ出すことは可能である。そこには何の分析上の困難はない。それは単純な連立一次方程式にすぎない。困難は、むしろ考慮に入れなくてはならない個人と財の数の大きさから生じる。しかし、そのような困難といえども非常に根気強い仕事により克服されると考えられないわけでもない⁴」

とはいえ、技術係数の「経済的」可変性を考慮に入れると、生産費用の最小化という条件を満足する技術係数の経済的決定をアプリアリに行いうると考えることはできない。それは、パレートがすでに明確に示しているように、実験的な方法で、しかし実験室で行う小規模なものではなく、大規模な形においてのみ行いうる。集産主義的厚生を最大化を達成するための生産費用最小化の条件を実現するためには、生産省は「経済的に」最も有利な技術係数の決定のための実験を大規模な形で行わざるをえないのである。

ここでバローネは、代替的技術が存在する場合における最効率技術の決定問題について言及していると考えられるが、社会主義計画経済においてどのような実験において、またいかにしてこのような均衡条件が得られるかについては述べていない。バローネの証明は、いわば集産主義的均衡解の存在証明に過ぎず、その達成のメカニズムは不問に付されていた。

第2節 ハイエクの「経済的」問題

ハイエクは、1935年の編著『集産主義経済計画』で、それまでの議論に整理、検討を加えたうえで、こうした社会主義経済の実際の運営に伴う問題をいろいろな角度から追求しながら、自説を包括的に展開している。

「問題の性質と歴史」と題する冒頭論文において、ハイエクはまず二つの問題を区別することから議論を始める。二つの問題とは、「経済的問題 (economic problems)」と「技

術的問題 (technological problems)」である。ハイエクによれば、技術的問題とは単一の目的を所与の手段でいかに能率的に達成するかという技術上の問題であり、「各々場合における目的の単一性によって、すなわちそれに向かって使用しうる手段が使われるべき目的のもつ絶対的に定まっている性質によって決定される⁵。」このような問題は、技術的な基礎のもと一義的に決定されうるのであって、経済的問題ではない。「経済的問題は、利用可能な資源に対し異なる複数の目的が競争する (compete) 状況下で発生する⁶」のである。経済的問題の下では、与えられた資源を他の代替的な諸目的に用いれば得られるであろう便益を費用（いわゆる機会費用）として考慮に入れられなければならないが、どのような経済体制のもとでも、与えられた資源の代替的用途間で選択が行われるときには、より多くの資源量とは何か、何をどれだけ生産するかといった経済的決定を行う必要がある。意識的な経済の計画化には技術的問題しか残されていないという設計主義的な見方が支配的であるが、計画経済において解決されなければならないのは、むしろこの経済的問題であるというのが、ハイエクのここでの含意であろう。

ハイエクによるこれら二つの問題の区別は、必ずしも明確ではない。最初の文章から、経済的問題であるか技術的問題であるかは、目的の複数性と単一性という点で区別しているように読めるが、後の文章からは、諸目的が競合しているかいないかで区別しているように読める。この区別は、ハイエクにとり後に非常に重要な論点になるのだが、ここでは十分に意識化されていないようである。彼が、希少性概念を持ち出して説明していることは、明らかに前者の方の、目的の複数性と単一性における区別である。つまり、ハイエクは、少なくともこの論文を書いた時点では、経済的問題とは、ロビンズの希少性定義におけるように、「代替的用途をもつ希少な諸手段と諸目的との関係としての人間行動」にかかわる問題だと考えていたといっていよい⁷。

しかし、考えてみればすぐ分かるように、目的が複数であってもそれらが必ずしも希少な資源に対して「競合する」とはいえない。なぜなら、例えばハイエク自身が述べているように⁸、共同体の内部において（この表現も共同体の統一性を前提としているのだが⁹）、複数の目的に対し予め相対的重要度が決定されているならば、諸資源は共通の単位により、費用換算され、それに基づいて配分されるであろうが、それは何等の諸目的間の競争なくして達成されるからである。そこでは、諸目的に対し手段の希少性が発生し、効率的な使用がなされるように資源の選択的配分が行われるが、諸目的を変数とする連続的な目的関数（例えば効用関数）が構成されるならば（相対的重要度が序数的に表現されれば）、所与の諸資源を制約条件とする目的関数の最大化が可能であるからである。換言すれば、諸目的は所与の相対的重要度にしたがって、限界代替率が均等になるような割合で達成されるはずだからである。ここには、諸目的間に対立や競争があるとはいえない。

したがって、ハイエクが経済的問題と技術的問題を、諸目的間の対立と競争の存否により区別していると考えれば、経済的問題の要件は、目的の複数性ではなく、それぞれ異なった目的と動機を有する経済主体の複数性に求められなくてはなるまい。複数の経済主体の諸目的から単一の目的関数を合成することが困難であるため、諸目的間の対立と競争が発生するのである。それは、厚生経済学において、社会的厚生関数を構成することが基本的に困難であることに対応するものである。ハイエクの立場は、彼の市場理解の深化に伴い変化していくが、二つの問題の区別がまだ明確ではないこの時点においては、彼が後に批判対象とする一般均衡論的な市場の見方から脱却できていないといつてよからう¹⁰。

他方において、経済的問題の理解を困難にしているのは、理論的分析の信用が失墜して、歴史学派が単に生起する経済事象の叙述に専念したからだというやや無理な批判をハイエクは展開するのだが、経済的問題を以上のように理解しつつ、彼の後の立場から遡行的に考えてみれば、ここで批判されるべきは歴史学派というより、一般均衡論的市場像のほうなのである¹¹。

第3節 計画経済の実行不可能性～人間知性の限界

さて、ハイエクの社会主義計画経済に対する批判を見ることにしよう。先述した経済的問題と技術的問題という両問題の概念的区別が不明確であり、ハイエクの市場像が多分に新古典派的であることに対応しているのか、冒頭論文におけるハイエクの論旨は必ずしも首尾一貫していないし、説得的ともいい難い。例えば、ハイエクは「社会主義」という言葉を伝統的な社会主義的目的を表現するのに用い、「計画」という言葉をそのための手段を表現するのに用いるとしたうえで、両者を区別することにより、計画の方法が、社会主義の倫理的な目標とは何の関係もない諸目的のために用いられ得る可能性も考え得るといっている¹²。また、社会主義の課題は、無数の競合する目的の間に有限な量の資源を配分するという経済的問題を中央計画当局がいかに関解決するかだとハイエクが述べる時、経済的問題とはあたかも希少資源の最適配分を中央当局が決定する問題のことであると解釈できるのである。こういった混乱を避けるためには、むしろハイエクの巻末論文を検討した方がよさそうである。

終章「論争の状況」で、ハイエクは「消費者の選択の自由と職業の選択の自由が保持されるべきであるとする社会において、全経済活動についての中央指令体制は、現代の生活の複雑な諸条件の下では合理的に解決し得ないような課題を表示しているということ¹³」はほとんど否定されることがないとまず中央指令型の計画経済の不可能性をやや断定的に述べた後、「最近の試案の大多数は、代替的な社会主義体制の建設によってこの困難を回

避けようとするものであり、このような体制は、当初批判された伝統的な社会主義の方とは多かれ少なかれ根本的に異なるものであり、後者のもつ欠点を免れるものと思われる¹⁴⁾と競争型の社会主義経済の可能性を論理的には認めている。

すなわち、テイラー、ローパー、ディキンソンによる数学的解決は、すべての関連データに関する完全知識の想定の下では、生産されるべき様々な商品の価値と生産量は、経済学の理論用具を適用することによって決定することができることを示しており、その分析に論理的矛盾はないという。しかし、ハイエクによれば、それは「人間にとって実行不可能である (humanly impracticable and impossible) ¹⁵⁾」のだ。このような解決方法がパローネの方程式体系の解に基づくことは明かだが、それが実際に問題となるのは「数値解が試みられる場合に必要とされる具体的情報の性質と量、および現代社会でこの数値解を求めるのに必要な仕事量¹⁶⁾」においてである。

数学的解決が実行不可能である理由をハイエクは次のように述べる。まず、中央計画当局は、財の償却度、存在場所によって物理的には同一の対象も別の財として扱わなければならない。これらの財の一つ一つにつき、その移転費用や修理・交換費用を含むすべての関連ある技術的属性についての情報を収集しなければならない。また、異なった種類と数量の消費財の重要度に関するデータが必要であろう。さらに、既知の技術的方法の中から最適なものを選択するには、すべての情報が中央当局の計算において利用され得るとした場合に可能であり、実際には、連立方程式を立てる一人、あるいは数人の頭脳にこのような知識が集中されていなければならない。しかも、知識は既成の形では「存在する」わけではなく、ほとんどの知識は、新しい環境下で新しい解決を素早く見いだす思考方法にこそあるのである。

こうしたデータの収集だけでも人間の能力を越えているが、さらにそれらから解を求めなければならない。その数学的作業の規模は未知数に依存するが、「相当に進歩した社会についてはその数は少なくとも何十万の大きさにのぼる¹⁷⁾」と想定され、人間が一生かかって成し遂げられないにちがいない。

このような困難を競争を導入して解決しようとする試みも、ハイエクによれば、實際上多くの問題を抱えている。このような体制には、競争が産業間においてのみ存在し、各産業は事実上一つの企業により代表されているものと、各産業の内部に、相互に競争しあう多くの独立の企業が存在がするものの二つの主要な型がありうる。前者の型は、いわゆる独占的競争の場合であって、均衡が不安定であり、資源が最大限に利用されないにちがいない。このため、中央計画に対する反論を回避しようとすれば後者の場合のみである。

後者の型については、中央当局は、独立した事業単位、担当管理者、資源配分などに関しさまざまな決定を行わなければならないが、その決定基準が確定されるであろうか。損

失に対しては、罰を与えるとすれば企業家に対するインセンティブが存在しない社会主義の下では危険な事業を回避する傾向が生まれるのではないか。個々の企業家は、新投資については中央の指令に従うとすれば、本当の責任者は企業家ではなく、企業家の決定を承認する官僚であり、そこから官僚制度に結び付いたあらゆる困難が起こってくる。結局、こうした擬似的競争は可能にしても多くの障害があり、中央計画経済体制に比べより実行可能性が高いとは思われない。ここでの困難はもっぱら人間の知性の不完全性によるものである。

以上のように、ハイエクは数学的解決と競争的解決に対して反論を展開したのであった。

第4節 ハイエクのアンビバレンス～不明確な市場理論

ハイエクはこの論稿でさまざまな例を交えつつ議論を展開しているが、論点は大きく次の三つに集約されるだろう。すなわち、第一に、社会主義中央計画経済は、単一の目的をいかに効率的に達成するかという技術的問題を解決すればよいという設計主義的な見方をしており、希少な資源の使用に伴う異なる複数の目的の対立と競合のもとでの経済的決定というハイエクのいう「経済的問題」を見ていないこと、第二に、テイラー、ディキンソンらの「数学的解決」に関しては、そこに論理的矛盾がないことを承認するものの、価格決定のために必要な情報の収集、およびそのデータに基づく連立方程式の数値解の計算は、莫大な仕事量であり、人間にとって実行不可能であること、第三に、市場経済の競争を導入する「擬似競争的解決」は、さまざまな経済主体が行う決定基準が不確定的であり、インセンティブや自己責任の欠如が危険な事業の回避や官僚制の問題を生むであろうこと、である。第一点、第二点は中央計画型の社会主義経済について、第三点は、競争型の社会主義経済についての批判と考えてよいだろう。

第一点は、中央計画経済には市場における競争を通じた利害調整が存在しておらず、中央計画当局の選好や計画により複数の経済主体の多様な目的や動機を権威的に抑圧する傾向があることを批判したものと受け取ることができる。ここでは、中央計画経済に内在する独裁的な偏向の可能性が問題とされているわけである。このことは、消費者選好の不可侵性を疑問視し、社会主義経済における消費者選択の自由が制限される可能性を示唆するドップに対し¹⁸、「社会の構成員の様々な必要を、それらの価値についての自分自身の見解に従って順序付けをする独裁者は、人々が真に選好するものは何であるかを発見するという煩わしい仕事から自らを解放し、個人の持つ尺度を組み合わせて、公正という一般の理念を現す一つの合意された共通の尺度を作るという不可能な課題を避けているのである¹⁹」とハイエクが述べていることと関係しているだろう。この社会主義経済における自由

の抑圧と独裁化という論点は、後の論文（Hayek[59]）ではより明確に述べられ²⁰、さらに社会主義社会を農奴制への回帰と批判する『隷従への道』へと継承されていくこととなる。

ただし、このようなハイエクの社会主義経済批判が有効であるためには、市場が、官僚制や独裁の弊害を回避し、複数の経済諸主体の様々な目的と動機を調整し、彼のいう「経済的問題」を「解決する」社会制度であるのかが予め示されていなければならない。一般均衡論は、複数の経済主体間の目的や動機や利害における対立が存在するハイエクがいう「経済的問題」を事実上扱っておらず、ハイエクがおそらくイメージしていた目的や利害を調整するシステムとしての市場を表現していないのである。

また、第二点は、上の第一点を技術論的に補強し、計画経済の不可能性を主張する論拠として提起されているものではあるが、与件に関する完全情報を前提に一般均衡解を数学的に解くことができると考える一般均衡論者にも同様にあてはまる批判となろう。中央計画型の社会主義経済にはこの批判があてはまるとしても、ワルラスの模索過程を通じて均衡価格は得られると考え、競争を導入する社会主義経済モデルには、あてはまらない²¹。

第三点は、競争の導入により第二点の困難を回避しても、なお残る困難であり、ランゲやディキンソンによりこの型の社会主義経済が試行錯誤法を用いることで存立可能であることが示された後でも、繰り返し主張されてきた。第4章では、この点にたち戻って論ずることになるだろう。

全体としてみたとき、ハイエクによるこれらの批判が理論的には以前として消極的なものであることは否めない。というのも、静態論的な一般均衡論が、ハイエクのいう経済的問題を解決し、人間の知性の限界を根本的条件とする社会的制度として、またインセンティブや自己責任を保証する社会的制度としての市場を理論化しているとはいえないため、ハイエクがどのような市場理論に基づいて計画経済を批判しているかが明らかではないからだ。ハイエクの批判は、現実の市場や私有財産制ではこうした問題は事実において解決されているという一見プラグマティックだが、超越論的な批判に終始している。彼が考える市場とはどのようなものか、また彼の依拠する理論的根拠はなにかが積極的に示されなくては、十分説得的ではないのである。

もちろん、人間の知性の限界を指摘すること自体が意味がないということではない。それは、中央当局による数学的解決を批判することで、中央集権型の社会主義計画経済の技術的限界を指摘するものとして十分に検討されなければならない課題ではある。しかしそれは、社会主義経済の制度的欠陥、あるいは実践上の困難というより、そこに適用される市場理論としての一般均衡論自体の内在的問題ではなかったのか。多数の財が存在する経済環境下で、経済主体は自己の目的関数を最大化するという原子論的行動論を前提とする一般均衡論の理論的、現実的な妥当性が実は問われているのである²²。

ハイエクは、こうして社会主義計画経済を批判する際に彼がイメージしていた市場像が、一般均衡論の描く市場像とあまりにも異なることに徐々に気付かざるを得なくなる。そして、従来の市場の理論を再吟味し、ハイエク自身の市場像を描写する市場の理論を自説として提出することが固有の課題として強く意識されてきたのではないと思われる。このように、ハイエクの批判を通じて、まだはっきりとした形ではないが、論者らが暗黙的、あるいは明示的に前提としていた市場理論自体が問い返され、市場理解の深化に結果的につながったことは、経済学説史上、本論争の意義として正当に評価されるべきである。ミーゼスの主論に沿う議論の流れは、テイラー、ランゲらによるいわゆる市場社会主義のメカニズムの解明に向かうが、ミーゼスの傍系論はハイエクをへて次第に異なった市場像の形成を準備することになる。

¹ Schumpeter [100] によれば「バローネ以前にすでにその解決を暗示していた経済学者は、実に1ダースを下らなかった」（訳中巻314頁）という。その中には、ヴィーザー、パレートなどが含まれる。

² ハイエクが、このバローネの論文を編著 [57] の本論に加えず付論として収録したのは「明らかに他の論文よりも技術的であるから」とハイエクが述べるように、まずその内容が当時としてはかなり高度な数理経済学の知識を必要とするものであったからであろう。しかし、その理由としてさらに推測されるのは、ハイエクはバローネの基本的な立論を認めていたので、本論文を本論中に含めれば、計画経済の論理的可能性を一応は承認する解説をせねばならず、特にミーゼス論文との不協和音が生ずる恐れがあるし、自説の計画経済に対する否定的な見解とのあいだにも整合性を損なうと考えたのではないか。

³ Barone [30] ; Hayek [57] p.246 訳 259頁。

⁴ *ibid.*, p. 287, 訳313頁。

⁵ Hayek [57] p.5, 訳 [63] 166頁。

⁶ *ibid.*, p.6, 訳168頁。

⁷ このような経済的問題の把握が、主観的価値説（あるいは希少性環境における経済主体の選択理論）の枠組に基づいてなされていることは明かであり、古典派及びマルクスの労働価値説に対しては、「労働価値説は、経済主体の行動分析というより、ある錯覚に基づく価値の実体というものを求めたことの産物であった。」（Hayek [57] p.24, 訳 [63] 184頁）と彼の師ベーム・バヴェルク以上にまったく否定的である。価値の問題は、経済的問題が存在する環境下での人間の合理的行動に関わるものだとしている。「異なる財に明確な意義や価値を与えるということは、多様な目的が限られた量の手段に対して競合するときにはどこでも発生する一般的な問題に対する解決のための必要なステップなのである。」（*ibid.*）

⁸ 「共同体における様々な欲求の間でその各々の重要度の順位が極めて明確な、かつ絶対的な仕方

定まっています、それゆえに一つの欲求が、費用のいかにかわらず、常に充足される場合において」(ibid., p.5, 訳[63] 167頁)は、技術的問題しか存在しないとハイエクは述べている。

⁹ ボランニーも機能的組織間の動機と目的の対立という文脈で、これに類した問題にぶつかっている。第5章と同章注10を見られたい。

¹⁰ 単一の個人による代替的諸目的への希少資源の意識的な配分決定は経済的問題のいわば一部であり、残りは市場の価格機能によりはたされるとハイエクがいうときには、市場において対立し競合する諸目的を有する経済主体間の競争が価格機能により調整される側面について述べており、主体の数が複数であることが経済的問題のメルクマールであることを示唆している。このような視点を発展させ、ハイエク独自の「競争の意味」を明確に示して、一般均衡論を批判している論文はHayek [62]であろう。また、現代オーストリア学派における競争概念の重要性と位置付けについては、Lavoe[70]と尾近 [11] を参照せよ。Lavoe[70]は、本論争において「競争」の二つの根本的に異なる見方が混同されたとしている。すなわち、ライバル性としての競争概念と新古典派的な静態的競争概念である。第4章も参照されたい。

¹¹ ハイエクの歴史学派、及びマルクス主義にたいする批判を要約すると以下ようになる。

経済的問題の存在を見ることを困難にしているのは、生産技術の発展によるだけでなく、古典的な政治経済体制が衰退してしまったからでもある。理論的分析の観念の信用は失墜し、生起する経済事象の単なる叙述が試みられた。経済学の諸法則は自然科学の諸方法を歴史的素材に適用することによってのみ確立され得るという立場をとる歴史学派の隆盛である。

社会科学には、自然科学における仮説と実験による検証という科学的方法是適用できない。実験が不可能であるので、自然科学的方法によって複雑な現象の中の明確な規則性を知ることはできない。われわれが社会現象を説明するために必要不可欠な基礎的事実は、われわれが人間として共通の経験であるわれわれの思考内容なのであり、それが複雑な社会現象の構成要素なのである。社会科学においても、自然科学同様、演繹法を用いなければならないが、両者の根本的な差異は、自然科学においては演繹法の過程が帰納的一般化の結果である仮説から出発するものでなければならないのに対し、社会科学においては、演繹法は直接に既知の経験的要素から出発し、それを用いて直接的な観察によって得られない複雑な事象の中の規則性を発見するということにある。

この点を理解せずに、「一般的な規則は存在しないし、構成要素の永久不変の性質により決定される内在的な必然性というものには存在しない、そして経済学の唯一の課題は歴史的変化の叙述にある」という結論を得ることになったのが、古典主義の適切な手法が放棄された「歴史主義」の時代においてである。ハイエクは、このように、経済的洞察の衰退を歴史学派の隆盛に見るのである。

マルクスは、古典派経済学者の分析用具を採用したが、競争の分析という主要な業績を利用していないので、経済現象は特殊な歴史的発展の産物にすぎないとする歴史学派に容易に受け入れられた。その結果、マルクス主義は、歴史的制度と無縁である永続的な経済的問題の把握に失敗し、将

来の社会主義社会の現実の組織と作用についての研究を行わなかった。事実、社会主義共同体に関する叙述は非常に少なく、新しい社会はこうでないだろうという否定的な描写しか見られない。社会主義社会の実際の組織について推測するものはすべて「ユートピアン」と呼ばれた。

このように、資本主義社会のみならず、すべての経済社会において永続的に経済的問題が存在することを把握できなかったマルクス主義は、歴史学派の先鞭を付けるものであり、これらは同罪である。

ハイエクが、経済的問題が永続的に存在するにもかかわらず、マルクス主義がそれを見ていないというのは誤りである。事実、マルクスは、資源や労働の配分や生産物の分配があらゆる社会において存在し、この形態が各生産様式ごとに異なることを指摘していた。また、マルクスの競争概念が、ハイエクのいう経済的問題にもとづくライバル的競争を表現しているともいえる。また、ハイエクの歴史主義批判は、その科学方法論にかかわるものであり、市場像にかかわるものではないと見てよさそうだ。

¹² 社会主義経済における社会主義的目標とその達成のための方法としての計画を完全に分離することが必要であるというここでのハイエクの主張は、次章で論じるランゲの道具的市場像に通じるものがある。「狭義の社会主義の目的を達成するために必要とされる手段は、他の目的のためにも用いられ得るのであり、そしてわれわれが関心を持つ諸問題はこの手段から発生するのであって、その目的から発生するのではない」として計画手法の資本主義社会への適用をも認めるような叙述をする一方で、「計画」が生産活動の指令を含むものであるなら、それは経済活動の全体が中央当局の管理下におかれることになり、市場経済とは両立し得ないとも述べている。ここで、市場経済において私的イニシアティヴが発揮されるように工夫されている「永続的な法的枠組み」をも「計画」と呼んでいることから明かだが、市場を代替可能な手段＝道具とみなす観点がみられ、後の自生的秩序論には、まだ到達していないことがわかる。

¹³ Hayek [57] p.202, 訳 [63] 199-200頁。

¹⁴ *ibid.*, p.202, 訳200頁。

¹⁵ *ibid.*, p.208, 訳205頁。

¹⁶ *ibid.*

¹⁷ Hayek [63] p.212, 訳 [30] 208頁。

¹⁸ たしかに、ドップは1933年の論文(Dobb[45])においては、社会主義計画経済の中央集権的な性格を強調する論調をとっていた。しかし、それは一般均衡論の非規範的な倫理的中立性が、その背後に持つ個人主義的合理主義と経済民主主義を隠すものであることを明らかにし、それらを越えるものとして社会主義社会を位置付けることを意図していたものであることは、確認しておいてよいだろう。

Brus [33] によれば、「ネップの時期にドップがソヴィエト経済の発展にあてた最初の書物を書いたとき、かれはのちにティキンソンやランゲが展開した見解に近かった。だがその後、ドップ自身、ソヴィエト経済の計画化と組織の制度に起こったことの変化の影響を明らかにうけて、自分の

態度を誤りだと認めた」(訳61頁)のである。ドップは、39年論文(ibid)では、ミクロ的な消費者主権よりも、投資の役割というマクロ的な視点から競争型社会主義経済の問題を考えるようになった。戦後は中央集権的な計画を強調する自己の立場をやや改め、59年論文(ibid)では、価格機構の導入を認めている。

¹⁹ Hayek [57] p.216-17, 訳 [63] 213頁。

²⁰ 中央当局は資本の配分に関しては利子機構を利用しつつも、現在の消費と将来の消費の間、あるいは共同体の消費と個人の消費との間の資源の配分や新投資については多かれ少なかれ中央からの指令によらざるを得ないとするランゲとディキンソンを批判し、ハイエクはそのような中央による決定は恣意的になるのではないかと述べている。ハイエクによれば、「この区別(経済と政治との区別)が崩れるのは、計画体制においてはすべての経済問題が政治問題になるからであり、そこでは経済問題はもはや諸個人の見解や欲望をできるかぎり調和させるという問題ではなくて、単一の価値尺度、すなわちサン＝シモンの時代以来、社会主義者たちが夢想し続けてきた「社会的目的」を強制する問題であるからなのである」と、いわば経済と政治の融合に独裁主義への可能性を読むのである。第5章で見るポランニーも、中央当局への経済的意志決定の過度の集中に独裁制への危険を指摘するのだが、彼の場合、このような経済問題に関する社会的決定を機能的諸集団の間に分権的に配分し、それらの間のさまざまな様式の合意形成様式によりこの問題を回避しようとする試みを提起している。このような分権化が可能かどうかは、確かに社会主義経済の試金石である。ただし、資本主義経済においても社会的な経済問題が何らかの形で決定されていることは確かなのであり、それがハイエクが言うようにはたして「市場」においてのみ解決されているのかは問われなければならないだろう。

²¹ この点については、第3章の議論を見られたい。

²² 人間の知性の限界は、ハイエクが指摘しているように、与件を完全には知ることはできないという完全情報の仮定にかかわるものとそれを前提にしても最適な解を計算できないという計算量の問題に区別することができる。これらはともに一般均衡理論に対する批判となりうる。後者に関しては例えば、財の種類が n ならば、それぞれを一単位含むか含まない(買うか買わない)すべての組み合わせは2の n 乗あり、 n が100を越えるといわゆる予算制約下の効用最大化問題を解くには宇宙開闢くらいの時間がかかるという。この点については、塩沢[14]第7、8章を参照せよ。塩沢も経済学の取り組むべき課題は「個々の人間が直面する諸事態を生成する諸関係、すなわち諸行動のなされる場、の分析」(203頁)であると述べているが、以上のような技術的論点よりも、それぞれの理論が内包する市場像の相違と対立が重要な経済学的論点であろう。どのような「場」について語っているのかが、経済学上の主要な争点である。ハイエクは、こうした観点から一般均衡論を批判することになる。

第3章 試行錯誤法による一般均衡論的市場の模写 ～テイラーとランゲの機械的市場像と社会主義経済像

第1節 テイラーの試行錯誤法の意義と可能性

ランゲは、1936-37年論文「社会主義経済理論について」で、ミーゼスおよびハイエクの社会主義経済における合理的経済計算の不可能性という批判を意識しつつ、反批判を行う。ミーゼスの論理的不可能説に対しては、ハイエクも先の論文[Hayek[57]]において触れているように、パレートやバローネらローザンヌ学派がすでにその論理的可能性を証明していた。彼らは、経済の一般均衡をあらわす連立方程式系をたてることができれば、その解として資本財の価格を計算することができ、社会主義社会においても合理的経済計算を行うことは論理的に可能であると主張したのである。しかし、ハイエクらの実行不可能説に対しては、さらにすすんだ議論が必要とされていた。ランゲは、この実行不可能説に対し、1929年のテイラー論文(Taylor[104])で示された社会主義社会における「試行錯誤の手続き(the trial and error procedure)」の基本的考え方をより詳細に論述することで、社会主義社会における合理的経済計算が、紙の上での計算としてでなく、実際の運営上も可能であることを明かにした。それは、ハイエクがその論理的な存立可能性を認めていた「各産業の内部に、相互に競争しあう多くの独立の企業が存在がする」型の社会主義経済における経済的決定のための基準を明確に、しかも実行可能な方法によって示すということであった。

テイラーは、試行錯誤の方法を「社会主義国家の場合、この問題（土地、水力、原料及び労働用役などの各本源財の生産過程における有効的重要度（effective importance）を確定する問題、すなわち、いわゆる帰属問題）を処理する最も適切だとおもわれる特定の手続き方法」であると述べている。テイラーの試行錯誤の方法を簡単に説明しよう。計画当局は、まず各本源財の有効重要性を評価・表現する「要素評価表」（factor-valuation tables）を経験によって作成し、この表に基づき消費財の生産に用いられた本源財の合計額を表現する「資源費用」を計算して、これを消費財の価格として設定する。この価格のもとでの消費者の消費財に対する需要と技術条件により本源財への需要が間接的に決定される。本源財に対する需要が供給を上回っていれば、その価格を引き上げ、逆の場合には価格を引き下げるといのように要素価格表を逐次改訂していくことにより、すなわち「成功するまで一連の仮説的解を試行的に解いていくという方法²」により、最適な有効的重要性を得ることができる。この時、本源財は有効的重要度に基づき正しく使用されているのである。

青木 [2] は、このテイラーの方法が、模索の方法を導入した点では、次に説明するランゲの方法と一致しているが、計画プロセス、及びその含意の点で異なったものであることを数学的に証明している。この方法の特徴は、模索の過程が本源財価格の調整にのみ用いられており、しかも生産財に関し生産費用原理（フルコスト原理）による価格形成を応用する点にある。ある生産者が本源財だけでなく、他の生産者の生産財を中間財として使用すれば、生産財価格の決定は連立方程式の解法を必要とする。この場合には、代替的生产方法の選択のために生産財と本源財の相対的評価関係が与えられなければならない、（技術係数の形での）技術情報の中央当局への集中が不可決となる。技術が線型であり労働を唯一の本源財とすれば、フルコスト原理に基づく計画プロセスは、最適な技術係数（労働投入係数と生産財投入係数）の組と最適な労働配分を見いだすことに分解されうる。そして、ここにおける最適な技術係数の組は、目的関数となる消費財の産出計画、あるいは消費者の需要や選択から独立に決定されるという点が重要である。この結果は、マルクスの価値や生産価格、あるいはスラッファの価格が需要から独立に決定されるという結果に一致している。産出計画により変化するのは、最適技術に配分される労働量、すなわち操業水準のみであるので、技術情報の交換を通じて最適な技術係数へ逐次接近を試み、その後労働の最適配分と産出量を決定するという二段階接近的な計画プロセスが考えられる。このプロセスは、青木によれば、大局的安定性を有するとともに、中央当局が各生産管理者へ送信する情報は価格ベクトルだけでよい。ため情動的にも最も効率的だが、生産管理者が自分に有利なように必要労働量を過大に報告する「うそ」によって偏奇が生じる可能性があるという。

ここで、生産体系を投入産出構造として把握するマルクス、スラッファの生産価格（価値決定）連立方程式系が、このような計画プロセスに対し適用されうることを見ておこう。上にいう最適な技術係数とは、労働投入量を最小化し労働生産性を最大化する技術係数であることに注意が払われるべきである。生産財の価値を、生産費用原理にもとづく価値決定方程式系において、ある財の生産に必要な間接労働量と直接労働量の合計として定義するか、あるいは、投入産出連立方程式系において、ある財を一単位純産出するのにすべての部門で必用とされる総労働量として定義すれば、このように二通りに定義される価値は一致する。したがって労働費用はこの生産財の価値として表現され、生産財の価値を最小にする生産技術は、労働費用を最小化する最適な技術係数を与える。価値は、労働を費用として考える際の効率性基準を与えており、その逆数は労働生産性を表している。

先の価値の定義は、一部門には標準的で、代表的な技術が一つしかないということを仮定しているが、結合生産が存在しなければ代替的技術が存在するときにも、価値を最小化し労働を最も効率的に使用する技術（最適技術）を需要から独立に選択することは可能で

ある（これは、新古典派経済学では、非代替定理として証明されているものである）。このような最適技術によって決定される価値のことを「真の価値」と呼ぼう。これは森嶋 [25] が、結合生産を含む一般的ケースである不等式体系において規定していた「真の価値」に等しい³。マルクスの価値と生産価格という二つの概念が計画経済に対して持つ意義は、この「真の価値」という概念によって明らかにされるのではないかと考えられる。

代替的な技術が存在する場合には、資本主義経済では、利潤最大化原理により生産技術が選択されるのであるから、「真の価値」を最小化し労働生産性を最大化する最適技術ではなく、生産価格で計算される費用を最小化する技術が採用される。このようにして資本家的に採用される代表的技術を基礎にして計算される価値を「現実の価値」⁴と呼ぶとすると、それは一般に、最適な技術に基づく「真の価値」に一致しない。なぜなら、資本家的な収益性基準においては、費用として計上されるのは労働投入量（生きた労働）の全体ではなく、支払労働部分のみであるため、労働が一般的に過少評価されているからである。これは、剰余価値率が利潤率よりも常に大であるという置塩と森嶋による「マルクスの基本定理」を労働生産性という観点から再解釈したものにはすぎない。

したがって、計画経済の資本主義経済に対する利点の一つは、この「真の価値」を代替的な効率性基準として採用し技術選択を行うことによって、資本主義社会における労働の非効率的使用を改善し、より効率的な使用を可能とすると同時に、労働の評価を改めることで労働供給者にとって不利な評価体系を変更し、より公正な社会的分配を達成することもできる点に求められよう⁵。

第2節 ランゲの試行錯誤法による市場の模写

ランゲは、価格の定義を明らかにすることから議論をはじめめる。「価格」には、ウィクステッドが指摘したように、通常の意味における市場価格、すなわち市場における二つの財の交換比率という意味と、「代替物が提供される条件」というより広い意味の二つがあり、前者の狭義の「価格」は、後者の広義の「価格」の特殊ケースにすぎないのである。

「資源配分の問題を解決するのに不可欠なのは、一般化された意味における価格のみである。経済問題とは、代替物間の選択の問題である。その問題を解決するには、次の三つのデータが必要である。すなわち、（１）選択行為を誘導する選好表、（２）『代替物が提供される条件』に関する知識、そして、（３）資源の利用可能量に関する知識、である。これら３つのデータがあたえられると、選択の問題は解決できる⁶」

（１）と（３）のデータは、社会主義経済においても、すくなくとも資本主義社会と同程度に与えられていると考えられる。（１）に関するデータは、個人の需要表により与え

られるか、経済運営当局の判断により設定されるだろうが、(2)のデータの入手可能性については、問題は残る。ミーゼスは、(2)のデータの入手可能性を否定したといえる。ミーゼスは、資本財が交換される市場がない社会主義社会においては、市場における交換比率としての資本財価格は存在せず、よって資本財に関する「代替物の指標」も存在しないと結論した。しかし、財に対する選好表と財の利用可能量に関する知識が与えられていれば、「代替物が提供される条件」は、ある財を他の財へ変換する技術的可能性、すなわち、生産関数により決定される。社会主義経済の運営当局は、資本家的企業家が持っているのと同程度の生産関数に関する知識を持っていると考えてよいだろう。ミーゼスが導いた結論は、「代替物が提供される条件」を狭義の価格、すなわち、市場における財の交換比率と混同していたことによる。資源配分を決定するのに必要な「価格」は、広義の意味における「価格」としての「代替物が提供される条件」であり、それは生産関数に関する知識に基づき直接与えられるのである。

また、ミーゼスは、生産手段の私的所有なくしては、少なくとも資本財の分野では、代替物の指標が存在しないと主張するのであるから、異なる代替物間の選択の経済的原理は、特殊な制度的枠組にのみ適用可能ということになる。しかし、経済理論の根本原理が一般的妥当性を持つことを強調するミーゼスが、マルクスや制度学派が主張してきた経済法則の歴史相対的な性格を認めるのも大きな矛盾ではないか。

このようにランゲは、ミーゼスが「価格」を市場における交換比率と狭く捉えている点、それは、生産手段の私的所有という制度的枠組を前提とする制度学派的な観点に基づいている点をミーゼスの自己撞着として批判した後で、社会主義経済における資源の合理的配分の理論的可能性を否定せず、問題の満足すべき実際的可能性を疑う、ハイエクやロビンズの「第二次防衛線に撤退した」より一層洗練された議論を批判の対象とする。「問題は原理的に解決可能であることを彼らは認めるが、社会主義社会においても、資本主義経済において解決されているように、試行錯誤という単純な方法により解決されうるかどうか疑われるべきである」というハイエクらの立場に対し、一般均衡解を得るための試行錯誤法が社会主義社会にも適応可能であることを示し、社会主義経済における合理的経済計算が論理的かつ現実的に可能であることを証明することがランゲの課題であった。ランゲの試行錯誤法を具体的に検討することにしよう。

第2節「競争市場における均衡の決定」で、競争市場における経済的均衡が試行錯誤によりいかにして達成されるかをまず考察し、社会主義経済の場合を後に考えるための準備を行う。まず、競争市場における均衡の条件として、(A)経済組織に加わる全個人が均衡価格に基づき極大条件を達成すべき主観的条件と、(B)各財に対する需要が供給に一致する客観的条件を考える。この2つの条件に経済システムの社会的機構(the social

organization of the economic system)を表現する第3の条件が加わることで、はじめて均衡は決定される。第3の条件は、経済システムが均衡状態になくとも妥当するので、必ずしも均衡条件とは言えないが、この場合、(C)消費者の所得は、彼らが所有する生産資源の用役を売却して得られる報酬に企業者利潤を加えたものに等しいということを意味する。

(A)の主観的条件は、個々人が生産資源の所有から生ずる効用、利潤、所得を最大化することで達成される。消費者は、所得一単位に対して得られる限界効用をすべての財に対して等しくなるように所得を支出することで全効用を最大化する。所得と諸価格が与えられれば、消費財にたいする需要が決定される。生産者は、生産諸要素の最適な結合と最適な産出量を決定して、利潤を最大化する。生産要素の最適な結合は、生産諸要素の価格が与えられていれば、貨幣一単位で購買される各要素量の限界生産性を等しくする割合での結合として得られ、この条件により生産者の最小費用曲線が求められる。これが与えられれば、限界費用が、市場で与えられる生産物価格に等しくなるように、最適産出量が決定される。このようにして、各生産者の産出量と、生産要素に対する需要が得られるのである。競争市場では、生産者による各産業への参入と退出の自由が前提とされているので、一産業の全産出量は、生産物価格が平均生産費に等しくなるように決まる。そして、これらすべてが得られれば、生産物の供給と生産要素に対する需要が決定されることになる。

このような均衡の主観的条件は、与えられた一組の価格と消費者の所得に基づき実現されるが、条件(C)により、消費者の所得は本源的生産資源の用役の価格と利潤により決定されるので、結局、価格のみが財の需要と供給を決定する変数として残ることになる。こうしてすべての財の需要表と供給表が得られるが、これらが単調関数ならば、需給一致という客観的均衡条件を満たす均衡価格の組はただ一つである。競争市場における均衡問題の解決は以上のようなものである。

では、この均衡価格が実際には試行錯誤の方法によっていかにして解かれるかを見てみよう。この方法は、価格のパラメータ機能、すなわち、価格は市場のすべての個人の結果であるが、個人は価格を適応すべき予件データとみなすという事実に基づいている。市場価格は、個人の行動を決定するパラメータなのである。これらパラメータとしての均衡価値は、ワルラスの模索(タトマン)という一連の継続的試行により実現される。任意の価格体系に基づき個々人は主観的均衡条件を満足すべく極大状態を得る。これによって各財の需要量と供給量が定まるが、これらが一致していれば均衡価格を得ることになり、一致していなければ、買い手と売り手の競争により価格は変化し、需要超過の財の価格は上がり、逆の場合には、財の価格は下がる。その結果新しい価格体系を得るが、以上の一連のプロセスを客観的均衡条件が満たされるまで繰り返すことで均衡価格体系が得られる⁷。

ランゲは、このような一般均衡解を得るための試行錯誤の方法が社会主義社会にも適応

可能であることを、次に示すことになる。

第3節「社会主義経済における試行錯誤の手続き」において、ランゲは、まず生産手段は公的に所有されているが、消費選択の自由と職業選択の自由は維持され、需要価格として現される消費選好を生産と資源配分の指導原則(the guiding criteria)とする社会主義社会を想定する。この社会では、消費財と労働サービスに対する純粋な市場が存在するが、労働以外の資本財や生産資源に対する市場は存在しない。したがって、資本財や生産資源の価格は、広義の意味での価格、すなわち、計算目的のために設定される、利用可能な代替物にかんする単なるインデックスにすぎない。

この時、そのような社会主義社会の経済的均衡条件は、競争的個人主義の体制におけるのと同様に、以下のように三つの条件として表現できるとされる。

- A. 所与のインデックス（消費財と労働用役の場合には市場価格、それ以外の場合には計算価格）の下、消費者であり労働サービスの所有者として経済システムに参加する諸個人と、生産と生産財の管理者が、一定の原則に基づいて意志決定を行う。〔主観的均衡条件〕
- B. 各商品の需要量と供給量が一致する条件によって、価格（インデックス）は決定される。〔客観的均衡条件〕
- C. 生産財（労働用役以外の）が公共財なので、消費者の所得は生産財の所有から切り離されている。よって生産財から得られる所得をどう分配するかという社会的機構は、採用される所得形成の原理により決定される。社会主義社会においては、この条件をさまざまな方式で決定できるため、所得分配にかんしては大きな自由度がある。（しかし、職業選択の自由を維持する限り、消費者の所得と達成された労働用役との間になんらかの関係があるべきであるので、この自由は制約される。消費者の所得を二つの部分、すなわち、達成された労働サービスに対する対価と社会により所有されている資本や天然資源から生み出される所得に対する個人の分け前としての社会的配当に分けるとすると、この配当方式が決定されれば消費者の所得全体が決定される。この社会的配当は、資本と天然資源の総報酬額とこれを分配する原理により決められるとしてよいだろう。）

社会的均衡が達成されるための主観的均衡条件は、競争市場の場合と比べ生産管理者の意志決定に関し若干の変化がある。各工場の生産管理者の決定はもはや利潤の最大化という目的により導かれない。代りに、できるだけ消費者の選好を満足させることを目的として、中央計画当局は生産要素の結合と産出高についてのルールを彼らに課すことになる。第1のルールは、平均生産費を最小化する生産要素の結合を選択せよ、言い換えれば、貨幣一単位に値する各生産要素の限界生産性が等しくなるような比率で生産要素を結合せよ

というものであって、技術選択にかかわっている。また、第2のルールは、生産物価格に限界費用が等しくなるように産出高を設定せよと表現できる。このルールが工場の管理者に課せられることで、各工場の産出規模が決定され、第1のルールとともに生産要素に対する需要を決定する（ここでは、限界費用逦増が前提とされている）。これらのルールは、競争市場において私的生産者が利潤最大化を達成するように生産要素の最適結合と最適産出規模を決定する際の条件と変らないことに注意しておこう。

第2のルールを一産業全体の生産管理者（例えば、全国石炭トラストの役員）へ通達することにより、一産業全体の産出高が決定される。当該産業全体の限界費用に等しくなる価格で他の産業に販売、あるいは「計算される」産出量だけ生産されなければならない。当該産業の限界費用とは、新設備を建築するにせよ、旧来設備を拡大するにせよ、追加一単位を生産するのに必要な費用である。これは、自由市場における参入退出の自由の原則と同様に機能して、一産業の産出量を決定する。しかし、このルールは、生産の平均費用がカバーされるかされないかに関わりなく、工場や産業全体で損失が発生しようと実行されなければならない。

一産業全体で規模に対する収穫不変が成立するとき、すなわち一産業全体の生産関数が一次同時の場合、限界費用は平均費用に等しくなり、このルールに従う場合と競争市場における場合の結果が等しくなるが、他の場合には、すべて結果が異なってくる。自由競争下では、一産業の産出量は平均費用が生産物価格に等しくなるように決められるが、このルールに従うと、限界費用が生産物価格に等しくなるように決められる。この結果、平均費用が限界費用を越える産業は損失を被るが、限界費用が平均費用を越える産業には利潤が発生する。

二つのルールは、平均費用を常に最小化する生産方法（すなわち、生産要素の結合）を採用し、限界費用を生産物価格に等しくする所まで産出せよという単一のルールへ還元できるだろう。よって、生産要素ならびに生産物の価格が中央計画当局によって与えられ、消費財と労働用役の価格が市場で与えられれば、生産物の供給及び生産要素の需要が決定される。

しかし、もし資本財や労働用役以外の本源的生産要素の市場が存在しないならば、中央計画当局が与えるこれらの価格は、客観的に決定され得ず、恣意的なものではないだろうか。これこそミーゼスの意見であり、コールによっても支持されている⁸。こうした疑問にたいしラングは次のような回答を用意していた。

競争経済では、価格のパラメータ機能は、競争主体の数が非常に大きく、どの主体の行動も価格に影響を与えることができないという状況の下うまく機能している。社会主義社会の下では、たしかに生産管理者の行動が価格に影響を与えることができるので、中央計

画当局が「計算ルール」として価格のパラメータ機能を生産管理者に課し、価格が各意志決定から独立であるかのように全ての計算が行われなくてはならない。このためには、中央当局がまず価格を固定し、全ての工場、産業、資源の管理者がその価格に基づいて計算するよう通達することが必要であり、他の計算方式を認めてはならない。価格のパラメータ機能がひとたび計算ルールとして採用されれば、価格体系は均衡の客観的条件により確立されるはずである。

もし中央当局により採用された価格が均衡価格と異なっていれば、決算期に当該商品の過剰又は不足として客観的に示される。中央当局は、過剰の場合は価格を下げ、不足の場合は価格を上げるという計算価格の訂正をおこなうが、この試行錯誤の手続きを繰り返すことで一意的な均衡解に達することができる。したがって、社会主義経済における計算価格は、競争経済における市場価格と同様の客観的性格を持つのである⁹。

このような社会主義経済では、中央当局が、市場の諸機能を遂行していることになる。中央当局は、生産要素の結合、各工場ならびに各産業における産出量や資源配分を決定し、計算上の価格のパラメータ機能が働くためのルールを決定するが、「利用可能な異なる商品がすべての可能な価格の組合わせで購入される異なる数量の完全なリスト」を手に入れる必要なく、またハイエクやロビンズが言うように数十万あるいは数百万の連立方程式を解く必要もない。こうして、試行錯誤法により市場の模索プロセスを模倣すれば、市場機能を計画で置き換えることは可能であり、十分機能しうるであろうという結論をランゲは得ることができた¹⁰。

第3節 ランゲの社会主義経済像

しかし、「代替物が提供される条件」としての広義の「価格」が、生産手段の公有／私有という制度的枠組に関わりなく一般的に適用可能であるという結論を得られたといつてよいのであろうか。

ワルラス的な「よく組織された」市場においては、価格調整者としてのせり人が暗黙的に想定され、せり人が、経済主体により各財に対し表明される需要と供給のギャップを埋めるべく、価格を動かしている。ランゲは、競争的市場を次のように定義している。

「（１）個別主体の数が非常に大きく、だれも需要あるいは供給を変化させることで価格に対し目に見えるような影響を与えることはできず、したがって、価格を自己の行動から独立な不変のパラメータと見なさざるを得ない。（２）各取引や産業への参入と退出の自由がある¹¹。」このような完全競争市場の現実妥当性がまずは問われなければなるまい。資本主義経済が、現実にもそうした完全競争市場モデルに合致しているのかどうか。あるいは

は現実の市場が一般均衡論の描く完全競争モデルに一致しているのかどうか。ランゲは、これを自明の前提と考えているのだろうか。

ランゲの論述は、ある意味では極めて巧みである。彼は、資本主義経済においてワルラス的な競争市場が存在しており、そこにおいて合理的な資源配分が行われていると「仮定できるならば」、社会主義経済においてもそれと同様のメカニズムを利用することができるはずであるということを示したにすぎない。資本主義経済が、実際ワルラス的な市場として運営されているのか、あるいは、そのような市場は、一経済全体として、つまり完全競争的な市場経済として十分うまく機能しうるのか（均衡解が存在するか、あるいはその解が安定的であるかという問題のみならず、長期的な存立可能性が存するかというようなより根本的な意味において）に関しては、ランゲは少しも説明していないのである。

それどころか「競争は、企業家がもし社会主義システムにおける生産管理者であるなら行動しなければならないように行動することを強制する。自由競争が、理想的な計画経済におけるのと同様の行動ルールを強制する傾向があるという事実により、競争は経済学者がお気に入りの思想になる¹²」とランゲが述べていることに注意しなければならない。ここでは社会主義経済が競争的市場を正確に模写することは可能であるというこれまでの論理を180度逆転させ、純粋な競争市場経済という概念的構築物が、「理想的な社会主義社会」を描写していると論じているのである。完全競争の仮定がまったく理念的なものであり、一般均衡論が市場経済においては、なんら現実的な対応物を持つものではないことは、ランゲ自身も気付いていたのかもしれない。むしろ一般均衡論の理念型は社会主義社会においてこそ実現可能であるというこのような主張にこそ、一般均衡論者ランゲの真骨頂がある。

資本主義的競争経済と社会主義計画経済が同じ資源配分の原理に基礎を持つのであれば、どうして社会主義が必要なのかという自問に対し、両者の類似はまったく形式的なもので、「形式的原理は同じでも、現実の配分は全く異なっているかもしれない¹³」とランゲは答えている。

なぜなら、まず第一に所得分配の社会的形態（経済均衡決定の条件C）が異なるからだ。生産手段の私的所有を伴うどのようなシステムでも、所得分配は、歴史的事実である本源的生産要素の初期分布状況により決定されてしまうが、この分布状況が不平等なときには、需要価格は個人の必要の相対的緊急度を反映しないし、需要価格により決定される資源配分も社会的効用の最大化から程遠い¹⁴。

第二に、社会主義社会が競争経済と区別されるのは、価格体系に入る項目の網羅性である。競争経済では、企業者にとっての私的費用と社会的費用はしばしば乖離し、解雇した失業者の維持、職業病のための準備は社会的共通費となり、私的な費用項目に勘定されな

い。私的生産者が生産物価格に含まれない奉仕を行なうこともある。私的企業に基づく経済システムは、このように不完全にしか生産における犠牲や実現される代替物を評価していないが、社会主義経済ではすべての代替物を経済計算に取り入れることができるであろう。特に、規模に関する外部経済または不経済（規模に関する収穫逦増や収穫逦減）が存在するときには、その産業の平均費用と限界費用は乖離するので、平均費用が価格に一致するように一産業の産出量が決定される私的生産者の経済においては、その便益または費用を考慮に入れられない。社会主義経済においては、限界生産費を価格に一致させる前述のルールにより、各産業で利潤や損失を計上することで、このような便益や費用を自動的に考慮に入れつつ社会全体の厚生を自動的に最大化するようになっている。

第三に、すべての代替物を考慮する結果として景気循環の変動を被らないだろう。社会主義社会においても多くの誤りが起こりうるが、それが連鎖的な波及効果を生み出し、需要と産出量の累積的な縮小を招くことを避け、その誤りを局所化することができる。中央計画当局の意志決定は、個別の投資における利潤最大化を目的としておらず、経済システム全体の利用可能な生産要素を最大限に利用することを目的としているので、生産要素の完全雇用に十分な投資額を常に維持することができるだろう。

要するに、社会主義経済が競争的体制より優れているのは、社会的福祉を最大化するように所得分配を決定し、外部効果、規模の経済、公共財など市場がうまく評価することができないすべての代替物を経済的に考慮しうる可能性によってであるとランゲは考えているようだ¹⁵。しかも、現実の資本主義経済には、寡占的・独占的競争が広がっており、完全競争モデルからほど遠い。それが、いかに非効率的なものであり、パレート最適状態から大きくかけ離れたものであるかはいうまでもない。このように、競争的な資本主義経済のモデルとして構築された一般均衡理論の科学技術は社会主義経済にこそ適用可能なのであって、資源の最適配分の基準であるパレート最適性もそこでこそよりよく達成されるのである。換言すれば、多くの経済学者が自由競争の達成により獲得されると考えてきた理想的状態は、社会主義経済でこそ実現できるというのがランゲの主張の核心である。

ともかく、社会主義経済における合理的計算は不可能であるというミーゼスの論理的不可能説、およびハイエクの実現不可能説（均衡価格の計算不可能説）は、もし両者が完全競争市場における合理性を論争の前提として受け入るならば、ランゲの議論により反論されたといえるだろう。しかし、このことはランゲの議論に何の問題もないということを意味するのではない。かえって本論争でのランゲに到る議論がどのような市場像を暗黙的に前提としていたかが明らかになり、そのの問題点が浮き彫りになってきたともいえる。次には、ランゲの立論の背後にある一般均衡論的な市場像を改めて検討しなければならない。

第4節 ランゲの道具的で機械的な市場像

ランゲは、上にみたように試行錯誤の模索プロセスの現実可能性を反批判としてハイエクらに示したわけだが、1967年の論文「コンピュータと市場」(Lange[69])では、コンピュータ技術の発展を受けてこのような試行錯誤のプロセスはもはや必要ではなく、コンピュータを用いるシミュレーションにより直接的に解を得ることすら可能であると述べている。

「論文を今書き直すならば、私の仕事はより容易になるだろう。私のハイエクやロビンズに対する答えは、『それで何が問題か』ということになるだろう。連立方程式をエレクトリック・コンピュータに打ち込めば、瞬時に解を得るだろう。やっかいなタトマンによる市場過程はもはや時代遅れに見える。たしかに、市場は前エレクトリック時代の計算機と考えられるかもしれない」

「私が提起した市場機構と試行錯誤の手続きは連立方程式体系を解くための計算機の役割を果たしていた。解は、収束すると仮定された反復プロセスにより見い出された。反復は、均衡からの偏差を徐々に消去するよう機能するフィードバック原理に基づいていた。そのプロセスは、フィードバック行動により自動的に乖離を消去するサーボ・メカニズムのように機能すると考えられていた」

「同様のプロセスは、市場機構のタトマンで意味されていた反復プロセスをシミュレートするエレクトリック・アナログ・マシンにより達成されうる。そのようなエレクトリック・アナログ（サーボ・メカニズム）は市場の働きをシミュレートする。しかし、この言説は逆転可能である、すなわち市場がエレクトリック・アナログ・コンピュータをシミュレートすると、換言すれば、市場は連立方程式体系を解くための自然により与えられたコンピュータと考えられる。それはアナログ・マシン、すなわち、フィードバック原理に基づいたサーボ・メカニズムのように機能する。興味深い点は、この解決メカニズムは、物理的プロセスではなく、社会的プロセスをつうじて機能するということだ。社会的プロセスも反復により方程式の解を導くフィードバック装置の機能の基礎として用いられるということが明らかになった¹⁶⁾」

以上の引用から明らかなように、ランゲは、市場を均衡解を得るためのフィードバック機構を有するサーボ・メカニズムとみなしており、コンピュータ技術の発展により、今や市場はコンピュータに置き換え可能であるとしている。コンピュータは市場を単に置き換えるばかりでなく、市場の有するいくつかの欠点を克服しうる道具であるので、それを計画経済において有効に利用することができる。コンピュータは市場に比べ、スピードの点で優れており、振動や発散を伴わない収束性が構造上保証されているし、また価格変動に

伴う所得効果を発生させないという相対的利点を持っているのである。しかし、商品数や方程式のタイプという点であまりに複雑すぎる場合には、コンピュータでは、処理できないだろうし、またコストがかかるだろう。この場合には、「時代遅れの市場サーボ・メカニズム」を安上がりな方法として採用しなくてはならない。こうした市場道具說的発想は、市場とコンピュータを同一視することで、容易に導かれるものだといってよからう。均衡価格の解法は、もはや紙の上での計算によってではなく、コンピュータの上でのシミュレーションによって行ないうるとする市場＝サーボ・メカニズム論は、市場を機械論的に把握したことの一つの帰結にすぎない。

市場に対するコンピュータの優位は、ランゲにとっては、市場に対する計画の優位にパラレルである。ここには、 $\langle \text{市場} = \text{自然} \rangle$ と $\langle \text{コンピュータ（による計画）} = \text{人為} \rangle$ という二分法が典型的にみられる。前者が、自然により与えられた多くの欠陥を持つ不完全で、非合理的なものであるのに対し、後者は、前者の欠陥を克服するために人間が目的意識的に作り出す、より完全で、合理的なものであるという根本的なビジョンがそこに見られる。ここにおける問題はランゲが「コンピュータの能力を過大評価しているかもしれないし、連立方程式の計算にかかる前に収集すべき経済情報の膨大な数とその整理の作業の困難、消費者の選好の変化の速度などを過少評価している¹⁷⁾」ところにあるのではないと思われる。もちろん、ランゲには科学技術や人間の知性、合理性にたいする素朴な信頼がみられるのも事実であるが、市場を経済計算を解くサーボ・メカニズムと捉えて、市場とコンピュータの機能を類似的で代替可能なものとみなす道具的で、機械的な市場像こそが問題なのである。さらに、先の二分法を前提にすれば、自然発生的で安上がりだが非効率な経済計算の道具としての市場を、人間が作り出したより効率的な道具としてのコンピュータに置き換えることが、経済を「計画」することであるとする考え方が導かれ、経済計画の問題が技術工学的な問題へと還元されてしまう。このような考えは、ランゲだけでなく、市場を機械論的に把握する一般均衡論に顕著にみられる考え方である。一般均衡論の社会主義経済へ適用可能性を主張してきたバローネ、テイラー、ラーナーらいわゆる市場社会主義者は多かれ少なかれこのような市場像を共有しているのではなかろうか。

しかし、それは重大な欠陥を持っていると思われる。このような市場理解には、市場は、単にその上で経済計算をおこなう自然によって与えられた大きな紙（あるいは、コンピュータ）であるばかりか、その中で人間が経済的な意志決定と行動を行なう社会的な場あるいは社会的な制度でもあること、また、そのような社会的な制度や場は、同時に、人間自身の行動により形成され、変化・発展するものであることに対する認識が欠けている。ランゲは、市場が社会制度であり社会的秩序でもあることの意味を、それほど探求しなかった¹⁸⁾。このような観点から市場を眺め、市場を機械論的、道具論的に捉えるヴィ

ジョンを批判し、市場経済の社会的制度としての意味をより深く探求したのは、むしろランゲが本論争において批判した当のハイエクの方であった。

ランゲの理解する市場は、他方で、一般均衡論という非常に狭い枠組の中で切りとられたものに限定されており、現実の市場の弁別的な特徴を描写する現実妥当性の乏しいものになっていた。例えば、ランゲの社会主義経済モデルは、市場の静態的均衡を模写しているが、長期動学的視点から社会主義経済の問題を十分に考えていないのではないかという疑問が提起されうるだろう。社会主義経済の利点としてランゲは、経済変動を被らないための最適な蓄積率や各分野への投資配分を中央計画当局が「共同的」に計画し、決定できることをあげていたが、これは、彼の試行錯誤法とはたして両立しうるのだろうか。ドップやスウィーギーは、ランゲをもっぱらこのような論点から批判している。

ランゲの主要な課題は、「市場が行なえること」を社会主義経済においても試行錯誤の方法で行いうるということを示す点にあったのだから、ドップらの批判に対しては市場が行えないことは、試行錯誤の方法によっては行えないとランゲは率直に認めるに違いないし、67年の論文では実際に認めている。ドップやスウィーギーのランゲ批判は、ランゲが市場の合理性を前提とし、市場をあたかも万能であるかのように扱っていた点に対してであった¹⁹。それは、「中央計画当局」が、長期的な展望を持って経済計画を策定し、実行する経済計画者ではなく、価格を受動的に調整するだけの市場のせり人として扱っていたランゲの方法に対する批判をも含んでいた。つまり、経済計画に対する考え方が根本的に異なっているのである。

しかしまた、ランゲの計画経済を分権型計画モデルと考えることもできない。市場のせり人に模せられた中央計画当局が、単なる受動的なせり人の役割を果たしている限りにおいて、それは非集権的であるように見えるにすぎない。だが、中央当局は、ここにおいては価格変数を操作する唯一の主体であるので、もし望むならば二重の価格体系を設定することで消費者の需要により誘導されない生産体系（例えば、重工業に傾斜し、消費財を軽視するような）を構築し、いわゆる消費者主権を侵害することが常に可能である。そこには、中央当局による官僚的統治の危険が常に伏在している。

翻って考えれば、一般均衡論では、受動的な（ある意味では無私公平で非人間的な）せり人が暗黙的、仮想的に設定されていたが、このせり人が実在的な主体として考えられている計画経済の場合に特に明白になるように、そこではむしろ「よく組織化された」集中的な市場構造が前提されていたことがわかる。したがって、経済計画における集権性と分権性の区別は、単に市場があるかないかという点ではなく、どのような市場が想定されているか、さらにより広くいえば、経済的問題の決定がどのような経済的、非経済的過程で行われるかを直接検討しなければならないことになるだろう。社会主義経済像を構想する際、

市場に関するヴィジョンの違いが参照枠を規定してしまうことで、大きな影響を与えることになるのである。

テイラーやランゲら一般均衡論者は、ワルラス流の模索過程を計画経済で中央集権的に行いうると考えている点で、市場が「集中的な情報システム」であると暗黙的にみなしていたということができる。それに対して、ミーゼスの傍系論やそれを継承するハイエクは、社会主義経済計算論争を経ることで、自分らの市場像をいわば知識の分業に基づく「非中心的で、分散的な情報システム」として認識していくことになるのだが、本論争のここまでの議論の中でこのような市場像が明確に対置されたとは言い難い。両者ともに、市場における価格のパラメータ機能による調整原理にかなりの信頼をよせており（少なくとも短期的には）、資源配分と技術選択に関して価格は合理的な基準として十分に働くと考えている点ではやはり一致しているようにみえるのである。しかし、市場とは何か、翻って計画とは何かというより根本的な両者のヴィジョンの間には、大きな断絶が存在している。

したがって、ランゲ論文は、ミーゼスの主論において提起した問題設定上では結論的解決を与えたといってもよいのかもしれないが、本論争の全体をミーゼスの主論にとらわれずより広く眺めてみると、多様な問題設定がここからさまざまな方向へと発展するもう一つの分岐点になっていることがわかる。この論文をもって本論争の終結と見る解釈もあるが、それは「社会主義経済における静態的な意味における資源の合理的配分」という相当限定された問題領域の範囲内に関するものである。むしろ、ランゲの到達点からは、市場の理解を深化させる上で、より重要ないくつかのパラダイムが開かれているのが見渡せるのである。

¹ Taylor [104] ; Lippincott [72] p.51,訳62頁。

² ibid.

³ 森嶋 [25] によれば、結合生産を含む一般的な場合には、真の価値はある商品（あるいは合成商品）を純生産するのに必要な最小労働量として定義されなければならない。Yを純産出ベクトル、xを操業度ベクトル、Aを生産財投入行列、Bを生産物産出行列、Lを労働投入ベクトルとし、 $Bx \geq Ax + Y$ の制約のもとで、Lxを最小化する線型計画問題を考える。この時、Lxを最小化するxを x^* とすると、合成商品Yの真の価値 λ^*_y は、 $\lambda^*_y = Lx^*$ として計算される。そして単一商品iの真の価値は、他のすべての要素はゼロで、商品iを一単位だけ含む特殊なYの真の価値として与えられる。これを λ^*_i とすると、 $\lambda^*_y \leq \sum \lambda^*_i y_i$ が成り立つ（ y_i はYの第i構成要素）。これは合成商品の真の価値は、その構成要素に関して加法的でないことを示している。したがって、先の線型計画問題の双対問題から解かれる「最適価格」としての陰の価格（シャドウ・プライス）

は、過剰生産の場合 0 になり、必ずしも真の価値に一致しない。以上のことよりわかることは、結合生産を含む一般的な場合には、先に述べた最適な技術係数の決定の産出計画、すなわち最終需要からの独立性は維持できず、最終需要の構造に依存するということである。

⁴とすれば、「現実の価値」の経済学的意味は何であろうか。現在まで議論されてきた価値と価格の転形問題は、現実の価値によって論じられてきたといえよう。つまり、資本家的に選択された技術体系を所与として、価値から価格への転形が行なわれてきた。というのも、真の価値で論じたのでは、代替的生産方法がある場合には、価値系と生産価格系が異なる生産技術体系に基づいて解かれていることになるからである。こうした議論は無理を含むものであるにもかかわらず、等労働量交換や、価値による価格の規制を論証しようとして採用されてきた。現在では剰余労働の範囲内において不等労働量交換を認める考え方が主流であると考えられるが、資本家的に採用される技術体系により決まってくる「現実の価値」を「価値の実体」と考え、商品交換関係において不等労働量交換が生じているということがどの程度の意味を持ち得るのか。はじめから等労働量交換になるように技術体系は決定されていないのであって、資本家の利潤原理により生産技術体系が決定され、それに基づき現実の価値を計算するというのであれば、価値はむしろ価格によって規定されているということもできるだろう。むしろ、価格関係により規定される現実の価値が、真の価値から乖離していることを示すことに意味があるのではなからうか。この点は、さらに結合生産の問題を考慮に入れると一層明らかになる。現実の価値を価値の実体と考えていると、結合生産が存在するときにはスティードマンが指摘した「負の価値」という不都合が生じる。伊藤 [4] は、スティードマンの説例の代替的で結合的な二工程のうち、需要によってどちらかが支配的技術条件になり、その分割比率は需要によって決定されると述べているが、価値決定に需給法則を認めるのは折衷的ではないだろうか。価値の実体概念を歴史貫通的な概念として捉えるためには、価値を人間労働がどれだけ効率的に利用されているかという規範的基準として捉える必要があり、そのためには価値を真の価値として把握することが必要である。そうして、様々な歴史的経済社会において労働から見た効率がいかん、どの程度達成されているかを評価することも可能になる。

⁵この点に関しては、第 6 章の議論も合わせて参照されたい。

⁶ Lange [68] ; Lippincott [72] p.60. 訳 72 頁。

⁷こうしたプロセスにより均衡価格体系が得られる条件は、最適計画への逐次接近の可能性、あるいは均衡解の収束性の条件として、新古典派経済学においてかなりの労力を費やして研究され、特殊な条件の下でのみ成立することが明らかにされた。（さまざまな模索過程の収束性とその条件については青木 [2] などを見よ。）それらは、目的関数（効用関数）や生産関数の凸性、すなわち限界代替率逓減や収穫逓減という経済財の粗代替的な環境を特殊な条件としている。このことは、希少性概念が財の代替的な経済環境においてしか意味を持たない効率性概念であることと関係がある。均衡概念の問題点については、第 4 章、第 6 章を参照されたい。

⁸ Cole[39]pp.183-184.

⁹ 試行錯誤の方法は、消費の自由や職業選択の自由の存在しない社会主義経済にも一般に適用可能であるが、この場合、経済システムの管理にあたる官僚の目的と評価により資源配分が決定されることになる。つまり、中央計画当局がどの財をどれだけ生産するかを決定し、消費財は配給され、職業は割り当てられる。ここでも、合理的な経済計算は可能であって、唯一の違いはこの計算が消費者ではなく官僚の選好を反映したものになるということだ。ひとたび中央計画当局の選好表が設定されれば、価格は（ここでは、すべて計算価格であるが）以前とおなじ様に設定され、価格決定は試行錯誤により行われる。需要と供給の不一致は価格の変更により処理されなければならない、もし配給により需給を一致させると価格は一意的なものでなくなる。ただし、配給制の場合も、極めておおまかに価格調整により需給の不一致が除去される場合に生産されるのと同量の産出量が生産される。客観的均衡条件を満足する計算価格体系が存在しないと中央計画当局のプランを実行する上で効率性を測定する方法がないことになる。生産要素の相対的希少性を表す価格がなければ、平均費用の最小化というルールも意味をなさなくなるからだ。

また、消費財選択の自由がある場合でも、消費者が生産管理者の決定に何の影響も及ぼさない場合がある。生産された消費財の分配には価格システムが利用されるが、生産や資源配分が中央当局により設定された選好表に基づいてなされている時には、消費財の二組の価格体系があることになる。消費財が消費者に売られる際の市場価格と中央計画当局の選好表に基づく計算価格体系であり、生産管理者は後者の価格体系のみを見て決定を行う。

配給制度を取らず需給一致のために価格制度を採用する社会主義経済においては、中央計画当局は消費者の選好に従うということができよう。

いずれにせよ、ランゲは、「社会主義の真の危険は、経済生活の官僚化にあり、資源配分の問題を処理することが不可能だということにはない」（Lange [68], p.109, 訳129頁）と述べ、官僚化が社会主義の危険だと述べているのは、昨今における社会主義諸国の崩壊の理由を考える上で極めて示唆的である。

肥大化した官僚制に社会主義の病根を見るのは現在では、なんら目新しいものではないが、この社会主義計算論争を通じて提起されていたもう一つの問題である。そして、それはまた独占段階の資本主義経済にも共通する問題と見る論者は多い。Polanyi [91], Hayek [57], Weber [105], Schumpeter [100] を参照。

¹⁰ ランゲは、さらに消費者に対する社会的配当の最適分配と利子率の決定という2つの問題にも論述している。

社会的配当の分配は、各種の産業に提供される労働用役の量に影響を与える。もしある種の職業が他より高い社会的配当を得られるならば、その職業に人々が集中するかもしれず、産業間、職業間の労働用役の限界生産物価値の差が、労働の限界不効用の差に一致するような労働用役の最適配

分が妨げられるので、社会的配当は職業選択になんら影響をもたらないように、選択される職業とは全く独立に分配されるべきである。例えば、頭割りにするか、家族の年齢やその大小によって分配することが望ましいであろう。（Lange [68], p.83-84, 訳98-99頁）

短期的には資本量は一定とみなされ、短期利子率は、資本の需給一致により決定されるが、長期的には資本蓄積により資本量は増大しうる。もし、社会的配当が個人へ分配される前に「共同的に (corporately)」資本蓄積がおこなわれるならば、蓄積率は中央計画当局により任意に決定され得るだろう。当局は資本の限界純生産性をゼロにするほどに高めの蓄積率を設定しようとするだろう。

「共同的に」達成される資本蓄積の任意性が意味するところは、蓄積率にかんする決定は消費者ではなく中央計画当局がいかにか所得流量（インカム・ストリーム）の最適な時間的形狀を評価するかにかかっているということだ。この点で消費者の厚生が阻害されるということもできるかもしれない。かといって、蓄積を全て個人の貯蓄形成に委ねるのも社会主義社会の機構と両立しない。

（ibid., p.84-85, 訳99-100頁）

前者の問題は、ランゲのいう「経済システムの社会的機構」に関わり、所得分配を決定する重要な問題である。社会主義社会における所得形成原理に自由度があり、それを社会的に自由に選択しうるところに社会主義社会の利点があることを示していると同時に、所得分配の資本主義社会における意味をも示唆しているからである。ランゲは、所得分配を決定する「経済システムの社会的機構」の決定が、労働供給量に、したがっておそらく生産財に対する消費者の需要にも影響を与えると考えているといっただろう。所得分配の様式及び方法が社会的機構として、価格決定に先行して決められなければならないというランゲの考えが、50年代半ばより始まったケンブリッジ大学における「高度の批判の十年」を通して得られた一つの結論、すなわち「価格は分配状況から引き出される（あるいは、一部分はそれに依存している）のであり、分配が価格構造から引き出され、その価格が今度は需要の結果だとして扱われるのではない」という結論に一致しているのは興味深い。スラッファの『商品による商品の生産』以後、その理論を軸に形成された新リカード学派が、所得分配関係の価格決定に対する先決性という主張により、限界生産力理論に基づく新古典派の所得分配決定理論を批判してきたが、スラッファは利潤率は「生産の体系の外部から、特に貨幣利子率の水準によって、決定されることが可能である」（Sraffa [101] p.33, 訳57頁）という指摘をしており、利潤率が貨幣市場で決定される利子率に等しいものと考ええることで、生産体系を閉じようとしているとも解しうる。この点では、利子率を人間の自然的な時間選好に基づき説明する新古典派利子理論を受け入れることになっているのではないか。上述のように資本蓄積（投資）を共同的に行なう可能性を考慮に入れると利子率が社会的範疇であり、自然的な概念ではないことも明らかに。また、スラッファの理論は、必ずしも「所得の分配が供給と需要から独立であることを証明したわけではない」のであり、「新リカード学派の分析が形式的には一般均衡論と両立しうる」

（Rowthorn [97] 訳32-33頁）という指摘や、「スラッファの経済（経済学の対象）において主体が

存在しない、主体均衡を問うという問題はそこには生じえない」（塩沢 [15] 97頁）という指摘もあり、一般均衡論と新リカード学派の関係はさらに究明されなければならない問題として残されている。

後者の問題は、計画経済における経済成長の問題を考えたカレツキーに引き継がれる論点である。カレツキーもランゲ同様、中央計画当局が長期的な消費を最大化するために投資率を高め、短期的な消費を犠牲にする可能性を示唆している（Lange [68] p.109, 訳128頁）。

¹¹ Lange[68], p.65, 訳79頁。

¹² ibid., p.98, 訳119頁。

¹³ Lange[68], p.99, 訳120頁。

¹⁴ もちろん、ランゲはこの議論が効用の個人間比較を仮定していること、また、経済的均衡の理論にこの仮定は不必要であることを注で触れている。しかし、このような仮定は、異なる均衡状態を人間福祉の観点から解釈し、各種の経済政策を選択するときには必要な要請であり、それが否定されれば、資源配分がなぜ独裁者の気まぐれでなく、自由な消費者の選択の結果である需要価格に基づくべきであるのかという根拠を見いだし得ないとも述べている。経済政策や経済体制の比較のためには、パレート最適性という概念は全く役に立たないといえよう。（ibid., p.100, 訳141-42頁）

¹⁵ ブルス（Brus[33]）によれば、ランゲは「社会主義は、『厚生経済学』の概念装置で最適と規定されているものを、少なくとも資本主義と同じぐらい十分に（おそらくは、中央計画当局が経済システム全体の状況に関する情報を正確につかんでいるため、それより完全に）達成できることを証明しようとした」わけである。中央計画当局が市場の「見えざる手」と異なるのは、蓄積率を決定し、社会主義的所得分配の原則を実現させることだけであり、すべて他の機能は、生産管理者のための行動のためのルールを使って市場を代行しているにすぎず、「ここから、理論を一般化してよいかどうかに、疑問が生じる」としている。われわれもブルスと同じ疑問をもった。

¹⁶ Lange[69], pp.158-59, 訳191-192頁。

¹⁷ 伊藤 [5] 149頁。

¹⁸ ランゲは市場の相対的利点の2番目のものとして、市場の社会的制度としての特性をあげている。「市場は現在の社会主義経済にも制度的に組込まれている。（配給制が採用されていた一時期を例外として）すべての社会主義社会で消費財は市場によって人々へ分配されている。ここでは、市場は現存の社会的制度であり、代替的な計算装置を適用することは無駄である。エレクトリック・コンピュータは予測の目的のために適用されうるが、市場の現実の働きにより計算された予測は後で確証されなければならない。」（Lange[69], p.194）ランゲは、Lange[68]において広義の価格を（計算上の価格としての）を狭義の価格（商品の交換比率としての）を含む価格の一般概念として導入することで、市場における価格の持つ社会性あるいは制度性（これはマルクスの価値形態や商品の物神性を含む）を消し去ってしまうのであるが、このことにより制度としての市場、あるいは

は社会形態の一つの表現形式としての市場を把握する道が事実上閉ざされてしまったのではないか。

¹⁹ 前述のように、ランゲは[68]において、パレート最適性のような競争的市場の合理性を前提としたことの理論的根拠については何等述べていない。しかし、そのような仮定が現実妥当性を持つものとしてより、ミーゼスやハイエクに対し批判的な立論を構成する上での戦略的手法として採用したと解する方が真実に近いだろう。生産要素の初期賦存状態により所得分配が決定される点、あるいは所得分配が社会的形態として先決的に決定されなければならない点を、ランゲは指摘しているからである。ただし、長期における社会的福祉の最大化という問題は、ここでのランゲの議論から欠けている。

第4章 ハイエクの自生的秩序論

～知識の分業とライバル競争的で分散的な市場像

第1節 社会的制度としての市場像と動態的市場像

社会主義経済計算論争は、ランゲの試行錯誤法によりミーゼスの主論に対する論理整合的な解答が与えられ、一応の決着が付いたと解釈されることが多い。しかし、むしろランゲによる試行錯誤法による解決は両陣営が納得し得る一つの結論を与えるどころか、一般均衡論に基づく競争的社会主義論を首尾一貫した形式で示したことで、前提的了解と思われていた市場理論の基礎的概念に含まれる多様な問題群を顕在化させ、論者間のヴィジョンの相違を鮮明に浮かび上がらせることになった。

問題群は大きく二つに分けられるだろう。一方には、ランゲが前提としている市場の見方、すなわち、一般均衡論に基づく機械的市場像を疑問視し、市場の新たな意味論を模索しようとする、いいかえれば、市場とは何かをさらに探求して行く問題群がある。他方で、ランゲの議論に仮定されている市場経済の合理性や効率性を越えた、あるいは市場経済とは異なる社会主義経済の独自性や特徴は何かを探求する問題群がある。前者が、いわば社会哲学的観点から市場や市場経済の合理性をより広い社会経済的コンテキストの中に位置付け、その「社会的制度としての市場像」²を確定しようとするものであるとすれば、後者は、市場経済との対比において、社会主義経済における計画と市場の結合の可能性やその様式（集権的か分権的の）にかんする問題を、経済成長と発展における投資の役割やインセンティブという動態的側面から取り扱い、社会主義経済の独自性や特徴を明らかにすることに向けられていた。

両問題群は、相互に密接に関連している。社会主義経済の理論的特質は、市場、あるいは市場経済の意味を正確に析出する過程を経なければ考えられないが、同時に、社会主義経済を、とくにその動態的側面において考察していく中で、長期における市場の動態的な合理性と効率性が改めて認識される関係にあるからである。各論者はこれら二つの問題群をはっきりとは区別せず、両方を往復しながら論じているのであるが、細部を無視してやや図式的に整理すれば、ハイエクとポランニーは前者に、ドップ、スウィーギー、シュンペーターは後者に焦点をあてて論争に参加したということになる。

ポランニーについては次章で、ドップらについては第6章で論じることになる。この章では、ハイエクに独自の自生的秩序としての市場像をみることにしよう。それは、スミスの分業論と神の「見えざる手」という基本的な考え方を下敷に、先のミーゼスの傍系論から継承し、本論争を通じて発展させたと思われる知識の局限性、人間の合理性の限界を独

自に解釈することから導かれたと考えられるものである。

第2節 計画経済批判から一般均衡論批判へ

ハイエクは、編著『集産主義経済計画』(Hayek[57])の後「競争的『解決』」(Hayek[59])において、与件に関する完全情報、情報の収集可能性、および数学的解の計算可能性といった編著での論点に加え、中央当局による価格調整の遅滞、与件自体が絶えず変化する現実の経済における予測の不完全性などの問題をあげているが、先の論文に比べ特に新たな論点が提出されたとは必ずしもいえまい³。ハイエクがこの論文で指摘している技術革新におけるインセンティブの欠如、投資決定の困難、投資リスクに対する責任主体の不在とそれによりもたらされる生産管理者の官僚化、等の問題は、実際の社会主義社会の運営上現われた困難としても無視しえないものがある。これらの問題が、西側の経済学者よりも東側の経済学者によってより深刻に受け止められていたことは興味深い⁴。

論文「競争的『解決』」と編著『集産主義経済計画』との決定的な相違は、このような批判の内容というより、むしろハイエクの批判の立脚点の明確化そのものにある。すなわち、ランゲらが、そしておそらくハイエク自身もある程度まで前提としていた「形式的な経済理論」に対し、「この特定の（ランゲの）提案は静学的均衡の純粋理論の問題にあまりにもとらわれ過ぎていることから生まれたものなのではないかという疑いを打ち消すことは難しい⁵」とハイエクが明示的に疑念を述べるに至ったのである。彼は、この論文で、ランゲやディキンソンが「静学的均衡の純粋経済理論の諸概念にとらわれ過ぎた⁶」ことを繰り返しさまざまな論点から批判しているが、その背景には、いまだ明確ではないにせよ、ハイエクが一般均衡論そのものをも批判の対象として認識し始めたという変化があるように思われる。ハイエクは、こうして一般均衡論自体に対する批判を立脚点として、ランゲらが静学的な一般均衡論を社会主義経済に適用することの問題点を探っていくのである。無論それは諸刃の剣であって、そうすることでハイエク自身が立脚していた理論的基盤としての市場理論が逆に問いかえされることになるのだが、ハイエクも一般均衡論にかわる市場理論を積極的に提示するには到っておらず、「不断の変化が原則である現実の社会においては、事態はこのような状態からはほど遠いのである⁷」と、動態的な市場の現実を指摘するにとどまっている。彼の批判が、もっぱら彼がイメージする現実の市場、すなわち彼の市場のヴィジョンに依存せざるをえなかったのはそのためである。それは経験的な実証によるというより、ハイエクの市場像に基づく批判だといえよう。

ランゲの試行錯誤法における中央当局は、中央集権的な価格調整機関として機能していたが、それは一般均衡論の描く市場が実際には集中的なよく組織された市場であることに

対応していた。しかし、ハイエクが考える現実の市場とは、ライバル競争的で分散的なものであったのではないか⁸。ハイエクのランゲらに対する批判は、このような市場像の対立をしだいに浮き彫りにしてくるが、この時点でのハイエクの静態的な一般均衡論自体に対する考えは、依然として曖昧な印象を受ける。それはハイエクが一般均衡論に対する明瞭な理論的な立場を形成しきれていなかったからにちがいない。彼はランゲやディキンソンの計画経済を批判して比喩的にこう述べている。「このような組織化された価格の体系と、市場によって決定される価格の体系との違いは、各隊、各兵が、特別の指揮と正確な本部の遠隔指令によるのでなければ動き得ないような戦闘部隊と、各隊と各兵が彼らに与えられたすべての機会を利用して動く軍隊との違いと同じようなものであるように見える⁹」と。この批判は中央集権的計画経済に妥当すると同時に、ランゲ・モデルや一般均衡論にもそのまま妥当する。実際、本論文のハイエクによるランゲやディキンソン批判は、一般均衡論に対する批判として読むとき、その理論的な意義がよりはっきりと理解されうるのである。

本論争で提起された社会主義経済の存立可能性に関する争点¹⁰が、現実的かつ政治的なものであるためか、ハイエクのイデオロギッシュな批判意識が先鋭に現われる分、必ずしも正当化されない論述が見られるとともに、一般均衡論はここでは直接取り扱われていない。したがって、ハイエクの一般均衡論に対する理論的立場を明確化し、彼の考える「現実の市場」がどのような理論的含意を持つものであるのかを吟味するためには、このようなイデオロギッシュな論争の場から幾分離れたところで展開されたハイエクの一般均衡論批判を検討しなければならない。ハイエクの一般均衡論批判は、彼が編著『集産主義経済計画』を出版した後、「競争的『解決』」を執筆するまでの時期に、すなわちハイエクの本論争への参加にやや遅れて開始されている。このことも、ハイエクの一般均衡論批判が、本論争の過程で明確に意識化されてくる彼の市場に対するビジョンから行われたものであることの一つの例証となるだろう。

第3節 知識の局限性と分散的な市場

ハイエクは、1937年の論文「経済学と知識」(Hayek[58])において、経済学における知識の問題を主題的に取り扱い、一般均衡論における諸仮定を批判的に検討する過程で、自己の市場像を明示的に提示するようになる。

予め述べておけば、ハイエクは自己の市場像を「知識の分業」と諸個人の知識の局限性により説明しようと試みるのであるが、同義反復的な形式的論理としての均衡概念を経験的な仮説で補強することにより、それが社会過程を説明する論理として生き残り得ると一

一般均衡論に対して譲歩しながら彼の議論を展開している¹⁰。このため、彼が「現実の市場」と考える分散的な市場がどのように理論的に構成されるのかが明瞭でない。ハイエク自身、自己の一般均衡論批判の軸を明確に分節化していないのである。

まず冒頭において、不完全競争や動学論の均衡概念における予想の重要性に読者の注意を促すことから議論は始められる。「我々はみな、予想に関する諸想定によってのみ均衡という概念自体を判然とかつ明瞭になしうるということを悟るところまで達している¹¹」が、これは「より一層広範な問題の特別な一側面」にすぎないとハイエクはいう。より広範な問題とは、同義反復的な選択の純粋理論である一般均衡理論の理論的な適用範囲、およびその理論的性格に関する次のような問題のことである。

「我々が同義反復の体系を多くの独立の個人から成る社会の状態に当てはめようとする、ただちに前述の諸問題と本質的には同様の諸問題が起こってくる。均衡の概念それ自体と、純粋な経済分析において我々が使用する諸方法とは、その対象を一人の人間の行為の分析に限定する時にのみ、明確な意味を持つものであり、我々がこの均衡の概念を何人かの異なった諸個人の相互作用の説明に応用する場合には、本当は我々は異なった局面に移行しているのであり、まったく異質の性格を持つ新しい要素を暗黙のうちに導入しつつあるのであるということを、私は長い間感じてきた¹²。」

この問題提起は、1935年の編著『集産主義経済計画』の冒頭論文で考察していた「経済的問題」と「技術的問題」の区別に関係している¹³。経済的問題は異なる目的と動機を持つ複数の経済主体が存在する経済状況に関する問題であり、技術的問題は単一の経済主体の意志決定に関わる問題であるが、ハイエクは、ここで一般均衡論は技術的問題への適用に限定すべきであり、社会的問題に適用すべきではないということを事実上主張しているのである。

したがって、ハイエクは一挙に均衡概念の放棄にまでは進まない。ハイエクによれば、選択の純粋理論の問題は、理論的な形式化が度を越しているということにあるのではなく、この論理学の分野を完全に分離し、数学のように一つの道具として利用できるに至るまで形式化が十分に押しすすめられていないということにある¹⁴。彼は、ここで一般均衡論の完全な形式化によって、その適用範囲を純粋に技術的問題にのみ限定できるという考えを持っているように思われる。つまり、一般均衡論は、数学のような純粋に同義反復的形式体系として、なんら現実の対応物を持たずとも成立しうる抽象理論としては問題がないし、またそれを利用しようと考えているのである。

このことから、ハイエクのランゲ批判の要点は、ランゲが一般均衡論を計画経済という社会的問題に適用したこと、すなわち、その適用範囲の誤りにこそあったと考えられるかもしれない。ハイエクは、確かにここで一般均衡論の適用範囲を限定すべきことを述べて

いるのみで、その理論が模写する市場像自体が含む問題点を直接批判しているわけではない。しかし、一般均衡論はワルラスやパレートらにより「市場の理論」として提案されたものであり、それは特定の市場像と経済観をその背後に持っていることを忘れてはならない。「一般均衡論がなぜ経済的問題に適用できないのか」という論点を探ることで、一般均衡論の「市場の理論」としての限界が示され、一般均衡論の市場像と経済観が明らかにされるだろう。ハイエクのランゲ批判は、「現実の市場」は一般均衡論の描く完全競争的で集中的な市場とはおよそ正反対の、ライバル競争的で分散的なものであることを明確な理論的争点において示すことで完全に果たされなければならなかった。

しかし、ハイエクは、一般均衡論の市場像がのライバル競争的で分散的な市場像と決定的に対立する中心的な理論的争点は何であるのかを提示できなかったようである。むしろ、均衡概念が技術的問題に適用されれば意味を持つこと、すなわち「一人の人間の様々な行為の間の相互依存関係を描写するために¹⁵⁾」用いられうることの理論的な意義を考察しようとしている。

ハイエクによれば、そもそも、「与件」には、観察者（例えば経済学者）が知っているとされる「客観的な真の事実という意味における与件の概念¹⁶⁾」と「行為をする人々によって知られている事柄としての、主観的な意味における与件の概念¹⁷⁾」という二つの概念があるが、選択の純粋理論の出発点になるのは常に、後者の意味での与件である。前者を客観的与件、後者を主観的与件と呼ぶことにすると、この区別によって均衡の二つの概念も区別されなければならない。すなわち、主観的与件に基づいて立てられる諸個人の諸計画が相互に両立可能であるという意味で矛盾がなく、諸計画の対立による内生的攪乱が存在しない状態としての主観的均衡と¹⁸⁾、この主観的均衡が与えられているとき、一連の主観的与件と客観的与件が一致し、客観的与件の予期されざる展開による外生的攪乱が存在しない状態としての客観的均衡の二つである。主観的均衡が、諸個人の立てる計画の相互両立性を意味しているのに対し、客観的均衡は、諸計画と外的諸事実としての客観的与件との一致を意味している。第一の主観的均衡が存在せず「諸期待が相互に矛盾するのならば、ある外的事実の展開は、誰かの期待を裏書きし、他の人々のそれを裏切る¹⁹⁾」であろうから、どのような客観的与件が変化したかを正確に決定することはできないだろう。したがって、通常われわれが語りうるのは、一つの社会の、ある一時点における主観的均衡状態—諸個人が実行に移す前に立てた様々な諸計画が、相互に矛盾しないという意味で—に関してのみであるとハイエクは述べる。

様々な人々の主観的与件が相互に一致する主観的均衡は、それらが同一の客観的経験に基づく場合を除いて決してあり得ないのだが、純粋均衡分析においては、主観的与件と客観的与件は一致すると単に想定されており、いかにしてそのような一致が到達されるのか

には関心が払われていない。すなわち、完全情報や完全市場の想定から導かれるものは、均衡の存在の証明ではなく、その定義、あるいは均衡条件の記述に過ぎないわけである。均衡分析が同義反復的体系であるのはこのためである。問題は、均衡に向かう傾向が存在するかどうか、すなわち、「ある条件の下では、社会の様々な成員の知識と意図は徐々に一致する方向に進」み、さらにそれが客観的与件に一致する傾向があるかという一つの検証可能な経験的な命題にかんし均衡概念を考察することである。このように、ハイエクは知識の局限性から完全情報の仮定を批判しているが、完全情報の仮定をはずしても不完全情報下における予想形成を考慮に入れば、一般均衡論は生き残るのであって、それは一般均衡論の完全競争的で集中的な市場像にとっての中心的な仮説命題ではないのではなかったか。問題は、ここでハイエクがいつている主観的不均衡が「現実の市場」の常態であり、「ある外的事象の展開は、誰かの期待を裏書きし、誰かの期待を裏切るであろう」ような競争が普遍的であるという認識を明確に持つことであつたのではないだろうか。

一方、純粋な選択理論は同義反復的な均衡体系であるというハイエクの主張は、すべての経済主体の嗜好及び技術に関する情報が客観的与件として与えられているとき、需給均衡の連立方程式を立て、それを解いて均衡価格を求めようとする数学的解法に対するものであろう。なぜならば、連立方程式を立てるハイエクのいう観察者（経済学者）には、均衡状態を記述するための嗜好や技術に関する客観的与件が初めから完全に与えられていなければならないからである。したがって、社会主義社会に対する一般均衡価格の適用可能性に関しては、バローネの数学的解決に対する批判としては妥当する。

しかし、同様の批判は、ワルラスの模索過程やランゲの試行錯誤法には必ずしもあてはまらない。そこでは、各経済主体（消費者や生産管理者）は、経済全体にかんする完全な客観的与件や他の経済主体の状態や計画についての知識を持っている必要はない。彼らは、それぞれ自己の主観的与件（すなわち自己の消費財や余暇に対する嗜好や自己の生産技術条件）に基き、与えられている価格（インデックス）の下、最大化（あるいは最小化）ルールに合致する決定を下せばよい。もちろん、ランゲのモデルにおいても、中央当局は初期の生産財や生産要素の価格（インデックス）を設定するために、経済全体に関するある程度の知識を有していることが前提されているが、そのような知識は必ずしも正確なものでなくともよい。均衡価格に一致しない価格が中央当局により設定されたとしても、期末には、その価格の誤りが超過需要または超過供給として示されるので、超過需要の発生した財の価格を引き下げ、超過供給の発生した財の価格を引き上げるという試行錯誤的改訂を通じて、次第に均衡価格に収束していくからである。つまり、中央当局の当初の誤りは、試行錯誤の過程を経て結果的に訂正されるわけだ。以上は、競争的経済におけるワルラスの模索過程に関しても同様にあてはまるが、このような主体均衡分析は、必ず

しも自明な同義反復とはいえないことに注意すべきである。そこでは、数学的解決とは違って客観的均衡は事後的に達成されるのであり、主観的均衡から出発して客観的均衡に到るプロセスが分析されている。

むしろランゲの試行錯誤法において問題とすべきは、それが価格（インデックス）のパラメータ機能を絶対的要件としている点にある。そしてそれは一般均衡論にも同様にあてはまる。各経済主体が、価格を与件として自己の制約条件の下、最大化行動を行っているという仮説（あるいはルール）にこそ、各経済主体が、経済全体や他の経済主体の計画や行動に関する知識を用いずに、独立に自己の決定を行いうる条件が示されている。言い換えれば、自己の行動、もしくは他者の行動もパラメータに対する影響は無視できる程度に小さいので、価格情報は、パラメータとして各経済主体に共通する主観的与件となるのである。このような状況では、各経済主体が他の経済主体の行動を予想して、それを自己の与件の中に含む必要はないので、各経済主体の計画が相互に矛盾し、両立不可能になる事態は起こりえない。価格のパラメータ機能が、こうした矛盾を予め排除しており、すべての経済主体は、初めから主観的均衡にあることが前提されているのである。

通常、このような価格のパラメータ機能、あるいはシグナル機能は、各経済主体の規模がそれほど小さくなく、しかもその数が非常に大きいという完全競争の仮定によって導かれている。完全競争の仮定から各経済主体はプライス・テイカーと定義され、価格のパラメータ機能が正当化される。価格のパラメータ機能を可能とする完全競争の仮定が一般均衡論の中心的な仮説命題、あるいは公理であり、この点において分散的市場像とは決定的に対立せざるをえないのである。こうした完全競争仮定は、よく組織された市場と市場のせり人（あるいは価格を改訂する中央当局）を含む集中的な市場像を大前提としている。そこでは、すべての財の価格がせり人によりアナウンスされ、それを受け取る経済主体が需要量と供給量をせり人にフィードバックしなければならないが、すべての財の価格がすべての経済主体に知られているという仮定を条件とするのである。ハイエクの分散的な市場像は、こうした集中的な市場像とは対照的であるはずだ。

ハイエクは、個人の立てる諸計画が相互に両立しない主観的に不均衡な状況を問題にしようとしていたに違いないのだが、価格のパラメータ機能が働いている市場においてはそのような問題が占める場所がそもそも存在しない²⁰。つまり、ハイエクは、価格のパラメータ機能を不問に付しているため、暗黙のうちに「集中的な情報システム」としての市場像と妥協してしまうのである。後に見るように、貨幣の存在こそが市場の分散を可能にするのだが、ハイエクはこの貨幣の分散化作用に着目していない。

ハイエクにおける均衡概念への妥協は、「各々ほんのわずかの知識しか持ち合わせていない何人かの人間の自発的な相互作用が、どのようにして次のごとき状態、すなわち価格

と費用とが一致する等々のことが起こる状態をもたらすのか、あるいはこれらすべての個人の知識を結合した知識を持つ誰かによる作為的な命令によってのみ実現され得るような状態をもたらすのか²¹」という本論文の後半における主題設定にも表れている。ここでハイエクは、限定された知識を持った個人の自発的相互作用から均衡状態が説明されなければならないと述べている。このようなハイエクの課題設定が、同論文の初めの方で指摘していた一般均衡論の社会的過程への適用の困難という論点から旋回し、均衡論的な枠組の中への後退してしまったことは確かであろう。経験的な観察によれば「均衡へ向かう傾向」が存在するが、人間の自発的相互作用により、それがあたかも計画されたかのように達成されるメカニズムを問う課題へとハイエクの当初の問題意識が縮小してしまっているからである²²。ハイエクの知識の分業論の一般均衡論にたいする微妙な理論的關係は、この論文の後、ハイエクが異なる時期に書いた二つの論文の内容の違いにも現れている。

第4節 知識の分化／特化を伴うライバル競争と自生的秩序としての市場像

1945年の「社会における知識の利用」(Hayek[60])では、純粋な選択論理を批判する立場を鮮明にしながらも、価格機構を個別の経済主体の有する限定された経済知識が相互に効率的に使用されうる「情報伝達のための機構」と把握することで、「基本的には価格がさまざまな人々の個々別々の行為を調和させる役割を果たす²³」ことを認めている²⁴。その意味で、複数の経済主体の異なる動機と目的は、市場の「見えざる手」により何らかの形で調和的に調整されており、「均衡に向かう傾向」を暗黙のうちに前提しているように解釈されるのである。これによって、均衡という状態を定義的に記述するものでしかない数学的解決を批判しても、このような分散した知識が社会的に利用されるプロセスを通じて結果的には知識の最適な利用が達成されるとしている点では、ワルラス、テイラー、ランゲの一般均衡論の枠組から抜け出るものではない。均衡状態を分散する知識の市場における最も効率的な使用状態として再解釈したに過ぎないのである。「情報伝達のためのシステム」という市場像は、それ自体としてはなんら目新しいものではなく、市場を情報伝達と均衡価格計算のために自然により与えられたサーボ・メカニズムととらえるランゲの機械的市場像と大きく異なるものではないことを確認しておこう。

これに対して、1946年「競争の意味」(Hayek[62])は、ハイエクが、一般均衡論のパラダイムに対して「認識論的断絶」を行う端緒となったと思われる重要な論文である²⁵。ここでも、競争過程の結果として一均衡論の描く均衡状態が達成されるとしている点で均衡論に譲歩しているものの、複数の経済主体における目的と動機の対抗というハイエクのいわゆる「経済的問題」を正確に指摘し、考察している。複数の経済主体の異なる目的と動

機が矛盾と衝突を含み、また与件の絶えざる変化があるような「競争的」市場においては、競争は、新しい知識の発見を促すものであることが「知識の発見プロセス」の論理として説かれているのである。ここで、ハイエクは個別経済主体の主観的与件が相互に異なるものであるばかりか、その市場における総和も決して客観的与件に一致し得ないというプロセスを考えることで、一般均衡論的問題領域を事実上一步踏み越えてしまっている。つまりここでは、結果的に価格のパラメータ機能が働かない「分散的な市場」を理論的考察対象として設定していることになっている。これら二つの論文における問題領域と対象設定の違いは微妙で非常に見分けづらいが、一般均衡論に対する批判を深め、市場を社会的制度としてみるためには必要な区別であった。

では、「経済的問題」が主題として考察されねばならないライバル競争的で分散的な市場の秩序と構造はどのようなものであるのか。ハイエクが一般均衡論の完全競争的で集中的な市場像に対して、ライバル競争的で分散的な市場像を明確に対置していたとは必ずしもいえない以上、ハイエクの論文「競争の意味」の断片的な記述を考察のための材料として利用しつつ、われわれの解釈を加えて、それを展開していく必要がある。その際重要なことは、ハイエクが看過した貨幣が市場の分散性を生み出している点に着目しつつ、そのことが知識の分業や「知識の発見プロセス」を伴うライバル競争的な動態的進化過程を可能にしていることを、明示化することである。また、市場の動態的過程がマクロ的には一定の秩序を形成していることを均衡論的な枠組から離れて説明しなければならないだろう。

さて、ハイエクが考える「競争」の概念が、一般均衡論で言われる競争とは全く異なるものであることにまず注意しよう。ハイエクにとって、「完全」競争とは、その言葉に反して、すべての競争的活動の不在を意味している。「もし仮に完全競争の理論によって想定されている事物の状態が存在するとしたならば、それは『競争する (compete)』という動詞が表現するすべての行為に対して、その活動の余地を奪うばかりではなく、そのような行為を事実上不可能にしてしまう²⁶」と、ハイエクはいう。なぜなら、それは、すべての経済活動が完全に調整されてしまい、外生的な攪乱がない限り、何も起こり得ない状態を表しているからだ。複数の経済主体がそれぞれ別々に計画を達成しようとしている状態では、主観的与件が相互に異なるし、またそれぞれの主観的与件の中でも不断に変化が発生している。それは、「様々な個人による新しい知識の獲得という形をとって、あるいは個人間の接触によってもたらされる彼らにとっての与件の変化²⁷」によってもたらされるのである。「競争はその性質からして、動態的な過程なのであり、その本質的な特質は静学的な分析の基礎をなしている諸想定を持ち込むことにより失われてしまう²⁸」以上、ハイエクの競争概念は、静学的な均衡状態の記述ではなく、動態的過程の分析においてこそ意味を持つ概念であることは確かだ。

しかし、このような動態的過程としての競争が、均衡状態へ到るまでの一時的な攪乱状態を単に意味しているならば、長期的にはそのような不均衡は消滅し、結果として競争の存在しない「完全競争」状態が再現されるのではないかと、そして、そこでは、結局個々の経済主体の主観的与件が、客観的与件と一致し、外部の経済環境を客観的に反映するのではないかという疑問が当然出されるであろう。そうであれば、ハイエクは、短期的で経過的な不均衡を競争の源泉とみなし、調整が終っていない状態を動態的過程と呼んでいることになる。他方で、長期的にそのような不均衡が消滅しないならば、そのような調整を阻害する経済外的な要因が存在する「不完全競争」をハイエクは想定しているのではないかと考えられよう。だが、そうした競争概念の把握は、価格のパラメータ機能の破れを認めるならば、次に見るように正しくないのである。

貨幣が存在する分散的な経済では、「供給はそれ自身の需要を作り出す」というセイ法則が成立しない。貨幣は、単に価格を表示するシグナルや交換手段であるばかりでなく、支払手段や価値保蔵手段でもあるので、商品の直接的交換を買いと売りにいわば本源的に分離するが、このことにより、ミクロ的な（個別的な売買における）商品の需給の不一致のみならず、マクロ的な総需給の不一致の可能性をもたらす。貨幣の存在そのものによって、価格のパラメータ機能は破壊されてしまう。ランゲ・モデルでは、価格（インデックス）は、あくまで財と財を相互的に関係付け、直接的交換を媒介するための指標（シグナル）であり、その限りでミクロ的、マクロ的な需給一致を結果として達成する機能を果たしていたが、貨幣による売買の分離がこうした機能を麻痺させるのである²⁹。

したがって、価格のパラメータ機能が破壊されている競争的で分散的な市場においては、もはや価格は与件ではあり得ない。各経済主体は、他の経済主体や競争相手に関する知識を、限られた範囲だが、それぞれ異なる形で有しており、それらを組み入れて自己の主観的与件を形成するのである。各経済主体の目的や動機が異なるならば、その相違に基づいて各経済主体が有する価格、他の経済主体の嗜好や技術、それらに基づく他の経済主体の計画に関する知識は当然異なるはずであろう。それらの知識は、人間の知性が万能ではないということにより局限されていると同時に、異なる目的や動機に基づいて各経済主体が特定の経済活動（生産活動、商業活動、消費活動）を行うことにより分化され、特化されたものである。また、各経済主体は、このような特定の経済活動の中で、現在有する「特化された知識」になんらかの関連を持った新しい知識を発見し、獲得するよう常に努力しているだろう。つまり、複数の経済主体が同質的な主体ではなく、目的と動機において異なっている経済状況においては、それらが有する知識はある時点で異なっているだけでなく、絶えざる分化と特化の過程で常に異なったものに発展していき、決して一致することはないのである。アダム・スミスの社会的分業論に対応するハイエクの知識の分業論

は以上のように解釈することができれば、市場の理論はこれを出発点として再考されるべきなのである。

ここで、ハイエクのいう「知識」が、経済学で一般にいわれる知識とはいくぶん異なる、あるいはより広い範囲のものであることを指摘しておこう。ハイエクによれば、一般法則についての科学的知識はあらゆる知識の総体ではなく、「系統だっていない一群の知識、すなわちある時と場所における特定の状況についての知識³⁰」こそが、ライバル競争的市場において重要なのであり、また特定の個人が他の人々に対して實際上何らかの優位性をもつ、いわば競争力を持った知識なのである。職業上の習慣、人々、地域や特殊な事情についての知識、完全に利用されていない機械や、よりよく利用されうるある人の技能の存在の活用や余剰在庫に関する知識など、さまざまな職業の（不動産仲介業者やさや取り商人などの）いわゆる熟練に相当すると考えられる知識の総体がそこに含まれている。

これらの知識の特色は、まさに職業的な分化と特化の中にこそあるので、どのような個人や一経済主体もその総体を知ることは不可能であり、また容易に入手できるものではない。例えば、自動車組立て工が持っている職業上の特殊な知識は、自動車ディーラーの特殊な知識と一部分では重なるかも知れない（自動車の使用や構造についての知識などに関して）が、大部分は全く別であるし、どれだけ長い時間が経っても、それらが一致することはないであろう。こうしたいわば「特化された知識」という考え方は、ハイエクの知識の分業論の根本にあると考えられるものである。「特化された知識」は、労働の分業に緊密に結び付いた熟練やノウハウとの関連においてしか獲得され、蓄積されないといえ、それは工場内分業よりも、社会的な分業、すなわち、産業と職業の分化により深く関連しているといえよう。知識の分業と、複数の経済主体の目的と動機の異質性に由来する経済活動の特化と分業は、互いに他を促進する相互強化の関係にあると解釈することができるだろう。

このように内生的にたえず産業、職業、労働、技術が分化し、特化する本質的に動態的な経済状況においてこそ、各経済主体が局所的な知識を最大限に活用し、他の経済主体に対して優位に立とうとする「競争」が大きな意味を持つ。ここにおいて、生産技術はもはや与件ではない。企業は、技術開発という大規模な形の技術革新だけでなく、日常的な細部における工夫や改良という漸次的な「不断の小変化」によって、費用の上昇を押えるための努力を常にしかも敏速におこなわなくてはならない。また、消費者の嗜好も与えられた不変の条件ではなく、自己自身の嗜好の変化により、あるいは他の消費者からの影響や広告によって、たえず市場過程の内部において変転しているだろう。ライバル競争とは、このように経済環境の変化に対応する適応だけでなく、経済主体の知識や嗜好、技術が内生的かつ不断に進化する動態的経済状況において、「他人も同時に獲得しようとしている

ものを、獲得しようと努力する行為」であり、各経済主体の諸計画間に矛盾と対立を必然的にはらんだ概念である。

動態的な市場過程をともなう市場構造は、次のようなものであろう。異なる企業が提供する財やサービスは、たとえ一般には同じ部門に属すると考えられる場合でも、完全に均質的ではないはずだ。このような事態は、そのような財が相互に完全に代替的ではないため不完全競争だといわれるが、これは動態的な競争的市場の本質的な特徴なのであって、完全競争からの乖離や競争の度合の低い状態と考えられてはならない。各企業が自己の財の価格を設定する価格設定市場を考えてみよう。このような価格のパラメータ機能が働かない分散的な市場においては、価格はもはやすべての経済主体に対して平等に知らされる与件パラメータではなく、各経済主体が多かれ少なかれ不均質な影響力を持つ変数になる。どの二つの財も完全に同質的ではないならば、各企業は相対的に自由に価格を設定することができるはずだが、その企業が直面する需要の価格弾力性が小さいかどうかは不明である。こうした市場においても、各財はその潜在的な類似的代替品との競争の圧力を受けるばかりでなく、常に参入の機会を窺う新技術や新知識を持った潜在的な競争者（ライバル）がいると考えなければならないからだ。そして、このような見えざる競争圧力により、類似的代替品に対するある程度安定的な一群の価格が作り出されるだろう。

ここにおけるライバル競争の内容は、いわゆる価格競争だけでなく、他の類似的代替品に対し品質上の、あるいはデザイン上の特性を差別化し、「評判とか愛顧を求める」非価格競争をも含む。また、今まで存在していなかったか、存在していても注目されていなかった知識を新たに「創造」あるいは「発見」し、そのような革新的な知識を自己に有利に利用しようとする発見的競争が生起するだろう。こうした多型的な競争の圧力の下では、財の多種多様性は、常に増幅され、競争の過程で決して消え去ることはない。「われわれの欲求と知識が常に変化してやまない性格のものであるがゆえに、あるいは人間の熟練度や能力が無限の多様性を持つものであるがゆえに、同一の等質な生産物やサービスを提供する多くの人々がいるという状態は決して実現され得ない³¹」のである。異なる目的と動機をもった複数の経済主体が、その有する知識を分化／特化していくなかで、ハイエクのライバル競争的市場は、「互いに近い代替関係にある財が連続的に列をなしていて、そこではどの一つの財も他の一つと少し違っているが、その連続的な列に顕著な区切りがないような状態³²」になり、財の多数多様な連続体の様相を呈するだろう。そして、これは、知識の多種多様性にまさに対応している。このような内生的な財と知識の分化／特化が細胞分裂的に絶えず進行する無定型的で、動態的な競争過程は、ワルラスやランゲらの完全競争的な一般均衡論が描くように、長期的均衡状態＝定常状態へ収束するということはない。「完全競争の理論は、変化してやまない世界が到達することがない長期的な均衡

に焦点をおくことによって、この事実（どのような二人の生産者の立場も同じであることはほとんどないということ）を排除してしまっている³³」のである。

価格競争の圧力は、一方で限界費用の価格への一致の傾向、すなわち「均衡への傾向」という引力をもたらすが、他方で、経済活動と知識の分業に由来する発見的競争は、内生的な分化／特化により財・サービスと知識を多数多様に創出し、「均衡への傾向」に対する破壊と発散のいわば斥力を生み出す。この二つの力が拮抗しつつ相互作用しているために、均衡状態への収束は押しとどめられ、均衡状態から離れた領域に競争的な経済秩序が形成されるのである。これは、多種多様な経済主体が類似的代替品間で繰り広げるライバル競争と、経済活動（労働）と知識における内生的な分化／特化が形成する経済の自生的秩序である。

ここで、ライバル競争的で分散的な市場過程の特徴をまとめておこう。それは、ハイエクが必ずしも明示的に記述していないものも含めて、彼の市場像から導出されうると考えられる特性である。1) 市場経済には異なる目的と動機を有する複数の経済主体が存在する（複数の異質な経済主体の存在）、2) 異なる目的と動機、及びそれに基づく諸計画は両立可能でなく、互いに矛盾し、衝突するという意味で競合関係にある（ライバル的競争関係）、3) 各経済主体が有する知識や情報（ハイエクのいう主観的与件）は、経済全体に存在するすべての情報（ハイエクのいう客観的与件）³⁴の一部分にすぎず、しかも各経済主体間に共通の部分と異なる部分を含んでいる³⁵（主観的与件の部分性と重なりあり）、4) 分散的な市場においては、価格のパラメータ機能が存在していないので（すなわち各経済主体は自己の価格を決定するが、それは他の経済主体の価格の決定から影響を受けるという相互依存関係にあること）、各経済主体の計画や決定が相互に矛盾したり、衝突したりする（価格のパラメータ機能の不在）、5) 経済主体の異なる目的や動機に基づく知識の分化／特化により、市場は分裂、分化を繰り返す多数多様体として生成し、与件が絶えず変化する動態的な過程を現出するが、多型的な競争過程でこの動態的な内生的変化が「均衡への傾向」へ拮抗することで発散も収束もしない「非平衡定常系」としての経済的秩序を形成している（動態的なカオス体系としての自生的秩序）。

以上において描写された市場像は、不完全な競争状態を表現しているにすぎないという反論が予想されるが、そうした見解は実は次のような考え方を前提としているにちがいない。すなわち、「完全競争」の仮定は均衡状態の成立を保証する条件を示しているが、均衡状態は、競争をつうじて長期的に到達される収束点であり、その意味で望ましい競争の結果として達成されるべき理想像なのであって、「完全競争」の仮定が満たされなければ、「不完全競争」状態にあるのであって、自然で理想的な達成点へ到る競争過程を阻害するなんらかの人為的、非経済的な障害物が存在するという考えである。これは競争均衡

はパレート最適であるという命題に端的に表現されている。だが、ハイエクの競争的市場においては、なんら人為的な障害物というべきものは存在していない。価格競争による

「均衡への傾向」はここでも存在するが、知識の分化／特化というライバル競争のもう一つの本質的な特徴によりその傾向は不断に破壊され、拡散されている。経済主体の異質性を前提として機能するこうした知識の異化作用は、まさに動態的経済に特有な現象であって、「完全競争」を阻害する非経済的な人為物とみなすことはできない。競争的な市場秩序は、各経済主体の異質性を前提とし、その自発的な経済活動から生み出される自生的な秩序であるが、均衡状態を定義する「完全競争」に永遠に一致しないからである。

市場機構は、一方で市場における競争圧力による「均衡への傾向」が存在する限り、多様で膨大な知識を圧縮して価格情報として伝達する「情報伝達のシステム」としての性格をもつが、他方では、各経済主体の知識や財の多種多様な発展を促進し、多型的なライバル競争を展開させる「インセンティブ・システム」でもある³⁶。各経済主体の異質性の多様な発展と展開は、異質性を一元的な表現形式としての市場機構、あるいは貨幣評価の中に常に組み込み、それを他の経済主体へ知識として伝達する機構が、完全ではないにせよ、存在しているからこそ可能になっているということが重要である。

従来、市場機構に関しては、多様な価値、目的、動機を一元的に評価、還元して、社会全体に伝達するというその「情報伝達のシステム」としての側面が一面的に強調されすぎた傾向があるのではないだろうか。一般均衡論は、価格のパラメータ機能を前提とし、

「情報伝達システム」におけるシグナル反応行動としての環境適応的な競争概念しか持ち得なかった。一般均衡論のこうした市場像から導かれる競争概念は基本的には価格競争であり、競争過程は所与の生産可能性集合における最適技術系への収斂過程として把握される。そして、その競争概念は、最適技術のみが生き残り、他の技術は駆逐されるという自然淘汰と適者生存の観念と分かちがたく結び付いている。これに対して、おそらくハイエクは、価格／非価格競争という多様な競争形態を通じた多型的な進化過程として市場の自生的秩序を捉えようとしたといえるかもしれない。市場機構における一元的な貨幣表現の存在が、経済主体とその有する知識、技術、嗜好の多型化と多様化を誘発する点に注目するのである。

第5節 社会的制度としての市場像

こうした市場の自生的秩序という概念は、社会的秩序として市場を考える際どのような意味を持つであろうか。

ハイエクは、社会的秩序を「自生的秩序(a spontaneous order)」または「コスモス

(cosmos)」と、「設定された秩序(a made order)」または「タクシス(taxis)」の二つに分ける³⁷。自生的秩序とは、一般的規則に従って、各個人がそれぞれ異なった多様な目的を自発的に追求する活動の意図せざる結果として自然発生的に形成される秩序であり、それ自体なら特定の目的をもたない。一方、設定された秩序は、予め人間の理性により設定された目的に基づき設計された秩序であり、一般に特定の目的のための「組織(an organization)」として存在している。ハイエクは、通常「経済(an economy)」という言葉で呼ばれるものは、設定された秩序であるという。なぜなら、経済とは、「統一的な目的ヒエラルキー」によって定義され、共通の目的を果たすために企てられた計画的な組織であるからである。家計や企業という経済主体がこの範疇に属する。そして、純粋な選択理論としての一般均衡論は、これら「経済」が技術的な意味で「効率的」に機能しているかどうかを評価しうるものであるとしている。市場の自生的秩序は、多くの経済主体による市場における交換過程を通じて形成されるネットワークであり、経済主体の相互作用によって、多様な目的の達成を可能にするのである。

市場の自生的秩序は、一つの社会的秩序であるが、そこにおいて経済主体の多様な目的や動機は、はたして相互に調整され、調和されているとってよいのであろうか。競争の前提として存在していた経済主体間の動機、目的、利害の対立と矛盾は、ライバル競争の過程で、解消され、調和されるのだろうか。

価格競争は、費用として表される効率性を基準とした自然淘汰と適者生存を意味しているが、非価格競争においては、このような競争の基準も必ずしも明確ではない。非価格競争の場合、市場の動態過程において、多様な類似的代替品を選別し、受容する消費者の需要自体がさまざまな分化／特化の過程で変容することになるので、「よりよいモノ」という基準自体が内生的に変化しているといってもよいだろう。ここでは、いわば動態的な市場過程自体が決定するといういくぶん擬人的な表現を用いなければならないように思われる。各企業が、類似的代替品を生産する価格設定市場においては、各企業の価格政策は、他の企業の価格政策の影響を受ける。そこでは、ある企業の価格引き下げは、他の企業の価格がそのままであれば、より多くの需要を引き付けるはずであるが、他の企業も対抗的に価格の引き下げを行えば、このような一連の価格引き下げの結果がどのようなものであるかは極めて不確定なものになるだろう。また、企業は広告や宣伝などさまざまなメディアを利用して需要自体を創出することもできるので、この相互関係はさらに複雑で、対立的な要素をより含むことになる。ライバル競争的で分散的な市場は、きわめて非決定的な世界であるが、多型的な競争過程が、勝者と敗者を選別することに変わりはない。

各経済主体の行動が相互作用する分散的な市場においては、経済主体の行動は相互依存関係の中で競合している。それは、結局、複数の経済主体の異なる目的と動機が両立可能で

はないという競争的市場の前提となる条件が、動態的競争過程の中で解消されず、常に存在し続けることを示している。競争過程を通じる利害の対立は、いわば各時点で「裁定される」だけである。自生的秩序とは、決して調和的な秩序ではなく、こうした敵対的な関係を内包している点が理解されなければなるまい。このような敵対性が、秩序を完全に破壊しないでいるのは、競争が少なくとも一般的規則＝ノモスとしての法に基づいてなされているからでしかない。

したがって、ハイエクの自生的秩序は、経済的な領域のみにおける自立した秩序というより政治的、文化的領域をも含む複合的な社会的領域の中で形成される点が理解されなければならないだろう。というのも、今述べたように、自生的秩序はハイエクのいう「一般的規則」、すなわち、異なる経済主体が最低限遵守しなければならない規則＝ノモスとしての法を前提としているからである。一般的規則としての法が、普遍的に経済的競争のルールを定め、経済主体の経済活動に一定の限界を画することで、経済的成果の確実性を保証する。このようなルールがなければ、対立を含む競争は、無秩序な混沌に陥り、社会的制度として必要とされる安定性が確保されないにちがいない。各経済主体が、一般的規則に従いつつ、相対立する目的を異なった限定された知識を利用してライバルとして競争するとき、はじめて自生的経済秩序が形成されるのである。そしてまた、この点は、ハイエクのいう知性の限界という問題にも関わっている。個々人の限定された知識を自己の生存のために有効に利用することは、分業が発達し、知識が複雑化する社会においては不可欠であり、人間の理性に対する謙虚な態度があるからこそ普遍的な法＝ノモスに従うべき理由も存在するのだというのが、ハイエクにおける法＝ノモスの存立根拠でもあった。

ハイエクの一般均衡論批判は、それが本来「統一的な目的ヒエラルキー」により定義された経済主体、あるいは経済組織にたいして適用すべき効率性の概念を競争的市場としてのカタラクシーに適用しようとする点に向けられる。ハイエクは、市場的秩序を「設定された秩序」と同一に考える一般均衡論者らの設計主義的な社会観と機械的な市場像を批判したことになる。こうした設計主義的社会観は、人間の理性への過信に基づく「偽の個人主義」がもたらしたものであるが³⁸、市場を経営のための自然発生的な道具とみなし、それを計画技法によって代替しようというランゲの社会主義経済の考え方にも同様の設計主義的社会観がみられる。

社会主義経済計算論争の諸論点を継承するハイエクのこのような批判的考察の理論的意義は、論争の暗黙の前提とされていた一般均衡論の機械的市場像を徹底して批判する端緒を与えたことにある。市場を自然により与えられた経済計算機械と考え、人間の設計によるコンピュータによる代替が可能であるというランゲに典型的な機械的市場像は、なべてハイエクの「技術的問題」を経済に関わる問題と考え、「経済的問題」を見ていない。

単一の経済主体しか存在しないロビンソン・クルーソーの経済を別にして、異なる目的、動機、価値、知識を有する複数の経済主体が存在する状況で発生する「経済的問題」とは、言い換えれば、このような複数の社会的主体の間の異質性、差異性に関わる「社会的」問題である。このような複数性と異質性を根本的条件とする社会性が経済的問題として扱われる形態が、「社会的制度」なのである。その意味で、ハイエクは、市場秩序を社会的制度として考えていたといつてよからう。

市場秩序が、自生的、自然発生的であるということは、市場メカニズムがそれ自身で、法、政治、慣習、宗教その他の社会的諸制度から自立して機能するという経済決定主義を否定することになる。市場秩序は、社会の内部においてこれらの社会的諸制度との相互作用的な関係の中から自発的に生まれたと考えられているので、ハイエクの市場像は内生的、内発的なものであるといえるだろう。そして、内発的であるがゆえに、他の社会的諸制度から分離して道具として利用することもできないわけである。この点は、同じく「経済的問題」を社会性という観点から考えつつも、市場を外生的なシステムと考え、その相対化を図ろうとするポランニーと対照的である。われわれは、市場と計画の二分法を別の観点から批判したポランニーの論述へと迂回しながら、社会的制度としての市場の意味をさらに考察することにしよう。ハイエクにおいては、市場の自生的秩序は、経済的問題を「解決する」いわば唯一の経済的秩序であるわけだが、市場社会をより広い歴史的パースペクティヴから眺めることで、市場機構を相対化する視点が必要である。それによって、市場経済の社会的制度としての意味を重層的にとらえ、社会主義経済の独自の課題を理解することが可能となるからである。

¹ ミーゼス、ハイエクとテイラー、ランゲの両陣営が、もし一般均衡論という同じ土俵の上に立って論争していたことを認めれば、理論的には、経済計算の実行手続きをワルラスが考えた模索過程とは形式的に等しい試行錯誤法を提示したテイラーとランゲが首尾一貫していたといえるだろう。その意味ではひとまずランゲに軍配を挙げてよいと思う。しかし前章で見たように、ランゲが最後まで機械的市場像から抜け出すことができなかったことと比較すると、ハイエクは本論争を通じて自分の市場理論を再認識し、それを検討し直す機会を得たことで、結果的にはより多くを学び、理論的にも思想的にも豊かになっているのである。結局、どの程度のタイムスパンを考えるかで「決着」の意味は変わってくる。

² ここでいう「社会的制度」について、簡単に説明しておく法がよいであろう。「社会的制度」とは、多数の個人の動機や目的に葛藤や対立があるにもかかわらず、マクロ的には一定の統合性と安定性を持っている経済の構造的特性を指している。しかし、「制度」(institution)といっても、例えば法制度や官僚制度という語に含意されている、人為的に構築された社会的実在としての実体

性、硬直性を指しているわけではない。むしろ、経済に枠組と統合力を与える「市場」の機能的作用に焦点を当て、それをより一般化した機能を表現するものとして、ポランニーがいう「制度化」(institutionalization)により近い意味で使用される。

³ハイエクがこの論文で指摘している技術革新におけるインセンティブの欠如、投資決定の困難、投資リスクに対する責任主体の不在とそれによりもたらされる生産管理者の官僚化といった問題は、実際の社会主義社会の運営上現われた困難としても無視しえないものがある。これらの問題が、西側の経済学者よりも東側の経済学者によってより深刻に受け止められていたことは興味深い。例えば、Brus [33]を見よ。

⁴例えば、ブルスは、「実践の示すところでは、中央機関に対し企業のもつ自主性の限界の問題は決して容易に解決される問題ではない。もろもろの基準、刺激、社会化企業の管理者の責任の問題に至っては、なおさらである」と述べ、ハイエクの批判を公然と無視するシュンペーターより自分が慎重であるのは、「ポーランドおよびその他多くのこんにちの社会主義国における、資本主義発展の不完全さからくる否定的結果のひとつにもなっているため」(Brus [33]訳 p.58-59) だとしている。

⁵Hayek [59]; [63]p.188, 訳249頁。(以後、ハイエクからの引用は、Hayek [63]『個人主義と経済秩序』に採録されているものはそれにより、訳の引用頁を示す。)

⁶ ibid.

⁷ ibid.

⁸われわれが以後用いる「ライバル競争的」(rivalrous)あるいは単に「競争的」という語は、多数の経済主体の目的と動機が相互に対立し、競合する状況下での適者生存を意味している。それは、対抗性や敵対性を含んだマルクスやハイエクの競争概念に一致しており、新古典派で完全競争(perfect competitive)という場合の競争概念とは全く異なるものである。この点は、Lavoie [70]を参照されたい。

また、われわれが使う「分散的」(decentralized)という語は、非中心的、中心のないという意味であり、経済学の多くの文献ではしばしば「分権的」と訳されているものである。一般には、「分権的」という語は「集権的」と対になって、国家や経済における権力や権限、経済的意志決定の集中度を表現するために使われる。これらは、例えば中央集権的計画経済と分権的市場経済という二項対立的見方においては、計画経済は「集権的」、市場経済は「分権的」という先入見とともに使われることが多いが、寡占・独占市場は「集権的」で、完全競争市場は「分権的」という新古典派的命題になると、誤解を招きかねない使われ方だといえよう。意志決定に対する意味と市場の構造に対する意味とが混同されてしまうからである。市場における経済的意志決定の問題とは区別して、市場の構造に関しては、一般均衡論が想定するセリ人が存在し、貨幣がニュメールに過ぎないよく組織された市場を「集中的」市場、個々の売買が分離独立して営まれ、貨幣が本質的な意味を持つ市場を「分散的」市場と呼ぶことで、こうした混同を避けることができるはずだ。

⁹ Hayek[59]; [63] p.187, 訳248頁.

¹⁰ ハイエクは、[58]の冒頭において、一般均衡論の理論的な意義について次のように述べている。「私の主要な論点は、経済学の形式的な均衡分析の本来の内容である同義反復が、現実社会の因果関係についての何らかの知識を我々に与えてくれる命題となりうるのは、我々がこれらの形式的命題を、いかにして知識が獲得され伝達されるかについての明瞭な叙述をもって内容付けすることができる場合においてのみであるということである。一言で言えば、私は経済理論における実証的要素—その意味付けだけでなく、因果関係に関わりを持ち、それゆえに、ともかくも原則としては、検証可能な結論を導く唯一の部分—が知識の獲得に関する諸命題から成り立っていることを主張するのである。」（[63]p.33, 訳p.47）ハイエクは、ここで一般均衡論が同義反復（トートロジー）であることを指摘しつつ、経済学的な知識の獲得の諸命題でそれを意味付ける時、現実的な意味内容を持つとしている。一般均衡論を現実対応物を持つものではないことを指摘しながら、その論理そのものを導く仮定の恣意性を批判していないのは片手落ちではないか。ハイエクはポパーの反証主義をここで事実上受け入れ、同義反復（トートロジー）的な命題集合は経験的に反証されなければ現実的な対応関係を持つと述べているわけだ。確かに、一般均衡論における完全情報仮説は、事実により簡単に反証されるものではない。一つ一つの命題に関して、実証にせよ、反証にせよ、現実との対応関係を検証しようというのはそもそも困難であろう。むしろ一つの理論が他の理論より優越し、取って代わるとすれば、それは個々の命題が現実によりテストされるからではなく、理論が描写する全体としての体系的イメージや像が、社会全体の現実と経験により適合するからであるように思われる。

¹¹ Hayek [58];[63] p.34, 訳48頁.

¹² *ibid.*, pp.34-35, 訳49頁.

¹³ *ibid.*, pp.3-8, 訳17-21頁.

¹⁴ まず、指摘しておかねばならないのは、このようなハイエクの形式的経済理論道具説は、シュンペーターが「経済分析」と呼ぶ経済学の形式的な技法や用具という考えに非常に近いものであるということであろう。しかし、シュンペーターが超歴史的な経済の基準と規則としてその実在性を信じているように見えるのに対し、ハイエクはロビンソン・クルーソー経済のような単一の経済主体の経済においてしかその現実的な対応物を見いだしておらず、まったくの概念的構築物に過ぎないと考えているところに大きな違いがある。また、市場の側面を形式化した経済理論を道具とみなすハイエクのこのような見方は、前章における、市場そのものを全体として計算機械とみなすランゲの市場道具説を越えているものの、われわれとしては満足できない。なぜなら、このような形式化も、現実からの特定の抽象化と弁別化を内包しており、またハイエクの技術的問題と経済的問題の形式的区別においても、そのような形式化がなぜ、いかにして可能なのかという形式化の根拠が少しも問われていないため、そのような区別自身が絶対的なものであるという憶断につづるから

である。いいかえれば、形式的経済理論の形式性、あるいは同義反復性自体は疑い得ぬものとされるのである。形式化も、現実からの特定の抽象化と弁別化を内包している。しかし、単一の主体にとってもこのような形式化は自明なことだろうか（例えば、多数の財を欲求する個人における効用最大化という状況を考えてみると、序数的な順序化は自明であろうか）。また、単一の主体の単一性はそれほど明証的であるだろうか（上例において、個人の内部の異なる目的と欲求は対立、矛盾しないだろうか）。ハイエクにおいては、経済主体の単一性と複数性が、個人と社会を、そして技術的問題と経済的問題を区別する基準とされているのだが、このような区別自体、歴史的かつ社会的な事柄であろう。経済理論における形式性は、市場において、そして貨幣によって可能であるが、これらの存在を自明なものとすることはできない。

¹⁵ Hayek [58]; [63] p.37, 訳52頁。

¹⁶ *ibid.*, p.39, 訳55頁。

¹⁷ *ibid.*

¹⁸ ハイエクによれば、個人の立てる諸計画の間の両立可能性は、様々な個人の主観的与件の一致といいかえることができる。一般均衡論においては、同型的個人の行動原理が同一の（効用、あるいは利潤の）最大化原理として与えられていることから、同一の与件から決定される最大化計画がすべて実現可能であるとハイエクは考えているのであろう。両立可能性（Compatibility）ということだが、何を意味しているかは、ハイエクの説明からは必ずしも明らかではないのだが、それが最大化計画の実現可能性のことであるならば、市場におけるすべての財に関する需給が一致していなければならないだろう。重要なことは、諸財に関する需要表や生産技術情報だけでなく（これらは当然に含められると考えられているのだが）、諸財の価格をこの主観的与件に含めるのかどうかということであろう。もしそうするならば、様々な個人の主観的与件が一致している場合には、価格にかんする主観的与件と客観的与件は一致するだろう。このことは、言い換えれば、諸個人がすべての価格を知っており、それらを与件として最大化計画を立てることを意味する。たしかに、この時には価格のパラメータ機能により諸財の需給の乖離はなくなり、ハイエクのいうように諸個人の最大化計画はすべて実現されるに違いないだろう。

しかし、価格が主観的与件ではなく、諸個人が設定しうる操作可能な変数と考えるならば、価格のパラメータ機能はうまく機能しないので、諸個人の最大化計画はすべて実現されとは限らないであろう。

¹⁹ Hayek [58]; [63] p.41, 訳56頁。

²⁰ このような主観的不均衡がヴィクセル的累積過程を発生させ、経済動態のマクロ的な不安定性をもたらす原因であることについては、岩井 [7] 「知識と経済不均衡」を参照されたい。また、この論点はドップ、スウィージーが提起しようとした問題である。第6章をみよ。

²¹ Hayek [58] ; [63] pp.50-51, 訳66頁。

²² しかし、ハイエクは、この後、形式的分析の現実社会への適応性という問題設定の中に「経験的研究のための広い分野が開けていると示唆」しているのではなく、そのような探求には懐疑的であるとも述べている。このようなハイエクの均衡概念に対する逡巡とも見える曖昧な立場は、何に由来するのだろうか。彼は、論理実証主義からポパー流の反証主義へ移行し、この時点では後者の立場に立っていたと考えられるが、一般均衡論のような同義反復的形式体系が、経験的な検証によって実証されたり、反駁されたりすることはないと結論していたのではないか。その点が彼の経験的研究による一般均衡論の実証科学化への懐疑として現れているが、他方において、彼が均衡概念に執着しているのは、スミスの社会的分業論や神の「見えざる手」におけるような市場の調和論的な見方（市場において個人の利己心に基づく私的利害の追求は、対立や競争を生むものの、市場過程において終局的には調整されるという）に由来するように思われる。

²³ Hayek [60]; [63] p.85, 訳118頁。

²⁴ ハイエクは、本論文において、一般均衡論批判の立場をより鮮明にし、形式的な経済分析が解決している問題は、「社会が直面している経済的問題ではまったくない」とはっきりと述べている。しかし、その直後に次のように「経済的問題」を説明するときには、知識をいかに社会全体で効率的に使用するかという希少性概念から見た「経済的問題」へと後退してしまっていることが分かる。「社会にとっての経済的問題は単に『与えられた』資源を…いかに配分するかという問題であるのではない。社会の経済的問題はむしろ、社会の構成員の誰かが、個人としてその相対的な重要性を知っている諸目的に対して、彼が知っている資源の最良の利用をいかにして確保するかということなのである。」（pp.77-78, 訳108頁）「しばしば相互に矛盾する知識の切れ切れの断片」としてしか与えられていない知識が、一人の人間の知性に対して客観的「与件」として与えられている状況における意識的な「計画」の場合と同じように、市場において効率的に使用されていることを説明することがハイエクのここでの課題になっている。これは、設計主義に基づく経済計画を批判しようとする意図の下、市場機構の効率性が意識的にではなく、意図せざる結果として達成される点を強調しようとした説明であるが、このような問題の立て方は、ハイエクの独自の観点をかえって不明瞭にしている。

²⁵ 橋本[21]169頁では、本論文がハイエクの方法論上エボック・メーカーグなもの指摘されている。ただ、橋本は「競争は、市場が、不均衡状態においてそれが十分に機能しない場合でも、各人の期待を調整し、かつ不均衡を均衡へと導くような作用を本性として内包しているのである」と述べ、ハイエクの論理から競争が知識の調整作用によって均衡へ導く論理を抽出し、それを独自の観点と述べている。しかし、それは1945年の論文「社会における知識の利用」で「情報伝達のための機構」として表現されていた考えである。ハイエクは、本論文でもこの点を再度説明しているのだが、他方において、「知識の発見のプロセス」が本来内生的な攪乱を引き起こし、均衡を破壊する要因であることを指摘している。この点こそ、まさに、均衡論的な参照枠を越える可能性がある論

点であって、動態的な自生的秩序の概念の端緒になったと考えられるのである。

²⁶ Hayek [62]; [63] p.92, 訳128頁。

²⁷ ibid., p.94, 訳129頁。

²⁸ ibid., p.94, 訳130頁。

²⁹ しかし、同時にこの貨幣の存在によって各経済主体は諸商品に対する購買力を「直接的交換可能性」として確保し、各自の予想や緊急性に基づき相対的に自由な経済的意志決定を下すことが可能になっている。貨幣は、財の直接的交換が必然化する各経済主体間の緊密な相互関係を切り放すことで、一定の自由度を伴う意志決定および行動を可能とする。そして、この貨幣の分散化作用は、さまざまな内生的攪乱を生みだし、経済全体のマクロ的変動を引き起こす。この意味では貨幣の導入はマクロ的に不安定な要因をシステム内部にもたらすこととなる。

³⁰ Hayek [60]; [63] p.80, 訳111頁。

³¹ Hayek[62]; [63] p.104, 訳141-42頁。

³² ibid., p.99, 訳136頁。

³³ Hayek [62]; [63]P p.101, 訳139頁。

³⁴ このような経済全体の知識が何を含むものか、またどのようにしてその範囲が確定されるかは問題となる論点であろう。ここで客観的与件といった経済全体の知識や情報の中には、各財の価格情報のみならず、生産技術、需要、投資機会、経済政策に関するあらゆるマクロ的な（さまざまなレベルで集計された需要・供給情報、投資情報、政策情報）、あるいはミクロ的な情報（個別の経済主体の嗜好や技術だけでなく、特定の商品はどこで、どのようにして手に入れることができるかというような情報も含め）が含まなければならないであろう。これは、一応個々の経済主体が有する主観的与件の和集合と考えられるのだが、主観的与件の中に自己の目的や動機にかかわる予想や期待、そしてそれらによるバイアスが含まれていると考えるならば、そう考えることもできない。それは、いわば全知全能の観察主体がいると仮想したならば、ある時点において彼が観察する経済全体の「客観的」な知識や情報と言いうるものであって、それ自体極めて仮説的な性格を持つものであることに注意しておこう。また、新しい技術や嗜好がどの時点でこの客観的与件の中に含まれるのか（つまりそれらがだれか一人の脳髓の中にしか存在しないような時点においてか、ある程度社会的に共有されるようになってか）という問題もある。しかし、このような問題は、「既存」のミクロ的な知識や情報にも同様にあてはまるのであって、その「客観性」の意味を厳密に決定することは非常に難しいと言わざるをえない。

³⁵ 前注にもおそらく関連するのだが、最も客観的と考えられうる価格情報もその客観性が問題にされうる。まず、個々の経済主体の主観的与件の中にすべての財の価格情報が含まれるということは考えられない。したがって、ある価格情報はある経済主体の集合に共有され、他の価格情報は他の経済主体の集合に共有されるというように、価格情報も社会全体に分散して存在していると考えな

ければならないだろう。このように、ある経済主体がある情報（価格情報を含め）を有し、他の情報を有していないということは一方では、ハイエクのいう人間の知性の限界、あるいは各経済主体の有限性（人間の寿命が限られているというような）に基づくのであるが、他方では、各経済主体が自己の目的と動機に基づき、それに合致する情報を取り込み、合致しない情報を排除、ないしは破棄するというような取捨選択を絶えず行っていることの結果である。つまり、目的と動機による選別行動による情報的な特化が進行していることの結果なのである。これをスミスの社会的分業論との関係でみれば、そこには非常に平行的な対応関係があるのであって、社会的過程の根底にこのような種差的な分化が存在するということが市場経済を考察する上で重要な視点になると考えられる。したがって、個別の経済主体にとっての目的や動機も本来、絶対的に固定された与件であるのではなく、この情報的な特化と同時平行的に分化、特化するはずであり、経済主体の目的や動機と主観的与件の相互促進的な動態的依存関係が存在しているのである。このような過程を社会全体としてみるならば、スミスにならって、社会的生産力＝社会的な効率性が増進されることになるであろう。

無論、このような分化過程がすべての経済的範疇を生成するということは行きすぎであろう。例えば、資本家と労働者はそのような情報の分化過程の結果として生成されたのだというとする、経済制度の基本的枠組の与件性を見失うことになりかねない。資本主義経済は、特定の弁別の特徴を与件（それは、まず利潤の最大化という特定の目的や動機をメタレベルで前提とするものである）とする経済制度として明確に定義されなければならない。しかし、そのような弁別の特徴もまた絶対に固定されたものとして与えられたのではなく、市場経済における以上のような分化過程によりもたらされたものであるという説明が可能であろう。例えば、経済主体の様々な目的や動機の中から特定の目的や動機が分化し、支配的になる経済過程の分化と発展として、商品・貨幣・資本の経済的範疇の展開を理解するとき、資本主義社会を概念的に再構成する形で定義しようとしたマルクスの構想は、新たな意義を与えられるのではなかろうか。最終章を参照されたい。

さらに、このような分化過程は、なんらかの組織化を促進するものであることも指摘されておいてよいだろう。経済主体の異なる動機と目的に規定される情報的な特化は、社会的な効率性を促進する面があるものの、経済主体間の異なる動機と目的の対立や矛盾によりそれを阻害する側面もあるだろう。まず、このような異なる動機と目的に基づく諸計画が対立、矛盾するときにそれを解除する機構が存在していなければならない。価格機構がこのような対立を常に調和するというハイエクの見方は疑わしい。それは、このような対立を裁定する一つの方法であるが、必ずしもその対立や矛盾そのものを除去するものではない。競争により効率性の増進を促進する機構は、必ず淘汰される経済主体の機会損失を含むものになるからである。その経済主体は他の目的のためにはより効率的であったかもしれない。ある時点で淘汰に生き残った経済主体もいつかは競争に敗れ、淘汰されざるを得ないであろう。人間は個人としては、永遠に存在し続けることはできない。経済主体

は、このような競争場面の絶えざる変動と圧力から自らを保護するために、自己を外部から切り離して、相対的に自立化させ、内部的な安定性と効率性を維持するために一定の組織性を持つ必要性がでてくる。また、競争はすべての経済主体の限定された主観的与件に基づいてなされるので、その経済主体の有する知識や情報がより広い視点から見ればバイアスのかかったものであっても、修正されないで進行することも多い。経済主体にとっては、できるだけ知識を内部に蓄積し、様々な変化する局面に応じてそれを選択的に、取りだし、組織的に活用することでより適切な計画を決定することが望ましい。このように、経済主体の側の組織化は、競争関係からの相対的自立性を確保し、情報を内部効率的に（社会効率的ではないが）利用するために、促進されるのである。

³⁶ 価格機構が「インセンティブ・システム」であるということの通常の意味においては、価格のパラメータ機能が働いているならば、価格は各経済主体にとり与件であり、取引における交渉で動かすことができないので、自分の真の選好を顕示する十分なインセンティブが存在するということの意味しているのだが、このような価格機構のインプリケーションは、価格のパラメータ機能により与えられる「情報の伝達システム」の意味内容に含めて考えてよいと思われる。したがって、情報の伝達システムとしての価格機構の役割は、真の情報を効率的に各経済主体に伝達することになるだろう。

これに対し、ここで述べられた「インセンティブ・システム」は、むしろ各経済主体の財と知識の多種多様性の発現を促進するというより動態的な意味が付与されている。

³⁷ 以下の議論は、Hayek[63], [65], 古賀 [13] 49-57頁, 及びBarry[29] pp.45-53, 訳61-71頁を参照した。

³⁸ Hayek[61]; [63] pp.6-13, 訳10-16頁。

第5章 機能的社会主義論と市場システム

～カール・ポランニーの分権的社会主義と市場の相対化

第1節 ポランニーの機能的社会主義論

ミーゼスが社会主義計画経済を批判する際に依拠している市場と計画の二分法的な思考方法に、最初に疑問を呈したのはカール・ポランニーであった。彼は、先のミーゼス論文に対し、1922年「社会主義計算問題」(Polanyi[88])において、集産主義的でも、サンディカリズムでもない、「第三の道」としての機能的社会主義論を示そうとした。ポランニーによれば、社会主義経済における経済計算は、社会主義達成のための核心的な問題であるが、そのような計算問題を解決しうるのは、中央集権的社会主義ではなく、機能的社会主義だけである。この論文はミーゼス(Mises[78])とヴァイル(Weils[106])により批判を受けたため、1924年の「機能的社会理論と社会主義計算問題」(Polanyi[89])において、両者に理解されなかった自らの立場を再度説明している¹。

「この問題（社会主義社会における計算問題）に対する解答に関しては、三つの主要グループが区別される。このうちの二つは、市場経済対市場のない経済という伝統的対立の両極をそれぞれ代表するが、これに対して、ようやく形成期に入りつつある第三のグループは、原理的に右の対立から独立した基礎に支えられている。この最後のグループは確かに少数のグループではあるが、われわれはこれを「積極的な」社会主義理論の代表者と呼ぼう。

第一と第二の主要グループは、互いに争ってはいるが、問題提起の点では一致している。両者とも、市場経済と市場のない経済との理論的対立を資本主義対社会主義の対立と同一視し、そうすることによって、直ちに、社会主義経済を集産主義的、国家社会主義的意味のみならず、まさに交易のない、市場のない経済、集権的な指令経済と規定するのである。この二つのグループは、この他の点でいかに争っているにせよ、新たに名のりをあげた第三のグループ—今われわれが積極的な社会主義理論家たちと呼んだグループ—に対して、水も漏らさぬ共同戦線を張っているのである²。」

ポランニーが積極的な社会主義と呼ぶのはイギリスの機能的社会主義、とくに機能的ギルド社会主義のことで、その代表者はG.D.H.コールである。さらにE.ハイマンやJ.マルシャクのような社会主義者もこのグループに含めている。

ポランニーは、「経済理論にとっての市場経済か非市場経済かという対立も、社会主義経済組織理論にとっての集産主義かサンリカリズムかという対立も、ともに、不可避な対立ではない³」という、ミーゼスやヴァイルに真っ向から対立するような前提から出発した。そして、これらの二項対立を越える機能的社会主義の目的と形態を彼は次のように説明している。

まず、「生産の最大生産性」と「分配及び生産の社会的方向に対する社会的公正の支配」という二つの要請を実現するのが、社会主義経済の概念のすべてであると述べている。ここでいう社会的公正とは、社会主義経済との関連で考えられた社会全体の要請であり、具体的には、労働や諸資源の配分および生産物の分配における公正と、生産の（そしておそらく消費の）社会的観点からする望ましい短期的、長期的な方向付けの両方を意味する概念である。そして、ポランニーは、これら経済性と公正性を「同一の社会的実体（社会関係＝生産関係）の二つの現象形態として静的に扱うのではなく、社会的存在の、互いに依存しあう二つの要因として動的に取り扱った⁴」のである。すなわち、経済性（効率性）と社会的公正（社会的厚生をも含んだものとして）を異なる二要因としてとらえることで（前者を社会的公正の介入なしに、「枠組作用」によって生ずる基本的・技術的費用である「自然的費用」として、後者を社会的公正の介入すなわち「干渉作用」によって生じる「社会的費用」として考えた）、社会主義経済はこれら二要因の「機能的な」相互依存関係として理解されることになる⁵。したがって、ポランニーは、「この区別（経済に対する公正の枠組作用と干渉作用の区別）によれば、指令経済－公正によって統制された経済－と、自由経済－公正による統制から自由な経済－との、慣習的な二者択一は止揚されるように思われる⁶」と述べ、従来の指令経済と自由経済という二分法を止揚できるものと考えていた。

彼はさらに、社会主義社会における機能的な均衡の可能性に論をすすめる。ポランニーは、社会は、異なる目的に応じて組織され、その社会的機能を果たす種々の団体、あるいは利益集団から構成されており、社会全体の機能は、これら個別の組織の機能の総体として理解されるという「機能主義的」考え方をとっている。そして、社会主義社会は、コミュニケーションと生産諸団体（ギルド評議会）という、先に見た二つの機能に対応する二つの主要な機能的組織が社会の最高権力を体現するような社会構成になると前提する。コミュニケーションは、狭義の「社会」あるいは「消費」を代表する政治的な組織で、生産手段の所有者であり、社会の目的を設定する。社会的公正と消費者の共通目的を追求することをその組織上の目的としている。一方、生産諸団体は、「生産」を代表し、最大の生産性の追求をその目的とする。これら二つの機能的組織が、相互協定により賃金と価格⁷を設定するのである。

ミーゼスは、これら二つのうち、どちらかが「最終的決定権」をもつのではないのか、もし最終的決定権がコミュニオンにあれば、集権的指令経済が得られ、もしそれが生産諸団体にあれば、サンディカリズム的共同体が得られるのではないかと推論し、二つの異なる目的を追求する機能的組織は、その利害の衝突をいかに解決し、均衡に達することができるのかという問題を提起する⁸。ポランニーは、「社会体制」の二要因である社会的権力関係と社会的承認関係を区別して、この問題に答えている。

権力関係の場合には、二つの権力間の闘争の解決は、ただ一方の権力が他方に対して永続的な優勢を保ち、支配・従属関係を体現するときのみ可能であり、そのときには最終的決定権は二つの権力のうちどちらかに帰属するであろう。しかし、二当事者の権力が均衡しているか、浮き沈みがある場合には、権力関係は概念的に無効になり、闘争による当事者間での解決はありえない。したがって、当事者間に、法律や慣習などの制度による承認関係が発生し、合意により解決されなければならない。二つの機能的組織は、生産者としての人間と消費者としての人間という二重の基本的動機を代表する、すなわち、同一の人間集団の諸機能を体現するものであるがゆえに、一方が他方に優越することは理論的に可能でなく、原則として互いに均衡しなければならないだろう。もちろん、一方が他方に優越をもたらすような変動はありうるが、この変動の不可避免的な反作用により均衡は自動的に回復するにちがいない。「権力関係における均衡、したがって、この関係の止揚、そして承認関係の設定は、機能的原理自体から生じ、機能的均衡の可能性に対する内在的な異論を排除する⁹」のである。

主要な機能的諸集団間の闘争は、機能的原理自体から生じるが、それは階級社会におけるさまざまな人間集団のあいだでの同種の利害に関する闘争ではなく、同一の人間集団の異なった利害のあいだの闘争である。この不可避免的な闘争は、社会主義体制の下では解決不可能というわけではなく、個人の内部の種々の要求が実際にそうであるように、その均衡点を見いだすはずであるとポランニーはいう。

ポランニーは、この均衡の必然性の理由を「個人の心的・肉体的統一性」に類似する社会の制度的な統一性と全体性にあると示唆しているだけで、十分明証的に述べているとは言いがたい¹⁰。しかし、彼が、市場経済でも計画経済でもないものとして、機能的組織の協議と合意形成という視点から新たな問題を捉えようとした点は重要である。ポランニーが、自然的費用と社会的費用を区別するのは、生産的な目的と社会的な目的は機能的に異なったもので、異なる人間の動機に対応するものだと認識していたからである。そのような異なる動機を中央集権国家のような単一の組織に併合してしまうことは、経済において

区別されるべき社会的な構成要素を不明確にし、人間の道徳的、倫理的意識を弱める恐れがある。そして、こうした区別が可能であるのは「機能的に組織された社会主義移行経済」においてのみである。

経済社会における人間の諸目的と動機の対立という観点は、先にも見たようにハイエクが中央計画経済の存立不可能性を主張する際の一つの論点であったが、ハイエクの場合、その解決はライバル競争的で分散的な市場経済においてのみ解決可能であると考えていた。ハイエクにおいて対立するのは、あくまでも個人の利害や関心であり、それぞれ独自の目的を持つ内的構造を有する組織のそれではない。ハイエクのいうタクシスとしての組織は、単一の目的によって統合され、上部と下部が情報を指令と報告として伝達しあう樹状構造をもつ階層型のものであるが、ポランニーが考えていた機能的組織は、それとは異なり、同じような関心と利害を代表しつつも、組織内での情報伝達は水平的、相互的で、意志決定は協議により決定される緩やかで横断的な組織であると考えられる。

ハイエクの市場像は、アトム的な経済主体（企業や家計）が自己の有する限定された知識に基づき自己の利益を追求して行動する意図せざる結果が、一定の経済的秩序を自生的に形成するというものであったが、その問題は、自生的秩序がいか形成されるのかというメカニズムが必ずしも明確ではなく、スミスの「見えざる手」のように「市場」があたかも超越的な調整者として社会秩序をもたらすかのごとく説明される面があることだ。ポランニーは、むしろ経済的秩序がいか形成されるかというハイエクが曖昧にしている論理を機能的組織間の機能的均衡として考察しようとしたといえる。ポランニーの機能的組織間の均衡が、いかにして達成されるのかは必ずしも明かではないが、それが市場の需給関係により経済的、一元的に決定されるのではなく、協議や折衝などの政治的要因をも含めて多元的に決定されるものと考えていたことは確かである。市場の自生的秩序において経済的な利害の調和が自動的に達成されるハイエクの「見えざる手」という観念には、実際には個別の売買取引における習慣や慣習などの非経済的要因や経済主体相互を規制する経済的ルールとしての法的枠組といった政治的要因が暗黙的に含められており、それにより利害調整が図られている面を市場の自生的秩序の論理の中に還元してしまう「市場メンタリティー」が色濃く現れていないだろうか。

ポランニーの機能的社会主義論の意義は、多元的な決定原理により運営され得る分権的体制の可能性を示唆して、現代の分権的社会主義論の先駆的業績を残したばかりでなく¹¹、市場そのものの理解においても、経済的問題が市場原理によってのみ規定されるとする一元論的経済決定論を排し、様々な非経済的要因の経済決定過程に対する「干渉作用」の存在を示した点にある。知識の局所性と経済的選択及び意志決定の個別性に専ら個人の自由と分権性を見いだし、経済的決定過程は市場関係の一元的な決定に委ねるハイエクとは異

なり、さまざまな社会的な（必ずしも個別的というわけではなく）利害と動機を代表する機能的諸集団がいくつかの異なる経済的・政治的原理を採用しつつ多元的決定を行える点に、言い換えれば、経済的な意志決定の主体と採用原理の多様性と多元性の中に「分権性」の意味を求めるのがポランニーの特色である。各経済主体の目的と動機の異質性を前提とし、それらを直接・間接に反映しうる経済的意志決定原理の多様な選択の自由度にこそ、経済的意志決定の「社会的」ではあるが「分権的」な形成過程が示される。

ハイエクの場合、個別主体がいくら経済的意志決定を分権的に行っても、結局は一元的に市場の需給法則により律せられる。経済法則により律せられる被拘束的な経済主体は、個別的には経済法則、あるいはそれが機能する前提となる経済ルール自体には働きかけ得る存在ではないのである。ハイエクは法制度が漸次的に変化するものであることを強調するが、それでは経済的問題を政治的領域へ移行させるだけである。経済的問題自体に対する解決は政治的領域のみでは決定されないだろう。それに対して、ポランニーは、経済的問題が経済的領域のみにおいて決着するものでないことを明示化するとともに、社会的な意志決定過程にまで踏み込んで経済的問題を解決しようとしたといえるのではないか。ポランニーは機能的諸集団間の相互関係を、市場過程とは異なる、経済的領域と政治的領域の相互乗り入れの場としての社会的制度と認識し、そこでの動態的な社会的意志決定の形成が公正性を確保しうる可能性を考えたわけである。

第2節 市場メンタリティー批判

ポランニーが開拓しようとした新しい問題領域は、論争相手であるミーゼスやヴァイルだけでなく、旧ソ連の中央計画経済に信頼をよせるマルクス派のドブツやスウィージーにも十分理解されたとはいえなかった¹²。おそらく、ポランニーは、本論争において、これら経済学者らの「市場システムという壮大ではあるが特殊な経験によって、全面的に形づくられてしまった」経済的決定論と物質主義を見てとったに違いない。彼の批判は、したがって、その後専ら彼らの観念に深く巢食う「時代遅れの市場メンタリティー¹³」に向けられることになった。ポランニーは、ハイエクのように自由制度は市場経済の産物であるから、その経済がひとたび消滅すれば、農奴性がそれにとって変わるはずだという人々の議論は「経済主義的な偏見がいまだどれくらいはびこっているかを証明してみせるにすぎない」といっている。ポランニーにとって「人間社会を決定する唯一の要因などは存在しない。個人の自由を制度的に保証することはいかなる経済システムとも両立することである。ただ市場社会においてのみ、経済メカニズムが法を制定するのである¹⁴。」

ポランニーの研究方向は、「市場メンタリティ」を相対化する準拠枠を築くために、市場経済を研究する経済学から離れ、原始社会を含む「人間の経済」を探求する経済人類学へ向かっていった。「人間の経済」は原則として社会関係の中に埋め込まれているが、労働、土地、貨幣が擬制的に商品化された「自己調整的な市場システム」においては、逆に社会関係が経済システムの中に埋め込まれている。このような市場システムとそれによって完全に形作られた市場メンタリティーを批判することなくして、かれの機能的社会主義論が理解されることはないからである。ポランニーの目的は、「唯一無二の参照枠（フレーム・オブ・レファレンス）としての市場は、市場制度そのものに関してさえ少々時代遅れになっている」ことを示し、「市場そのものをその一部として理解することができるような、より広い参照枠を発展させること¹⁵⁾」、つまり、比較経済学の方法を確立することにあつた。そして、市場経済だけでなく非市場経済をも射程に入れるための参照枠の拡張は、経済的決定論を主張する経済学が前提としている「経済的」なものの意味を吟味することに導いたのである。

第3節 制度化された過程としての経済

ポランニーは、オーストリア学派の祖であるメンガーによる「経済的」ということの二つの定義から、経済の異なる二つの意味、すなわち、形式的意味と実体的意味を探りだし、市場経済を相対化しようと試みた¹⁶⁾。「経済的」の実体的意味は、人間に物質的欲求充足のための手段を与える人間と自然環境及び社会環境とのあいだの物質代謝という事実から派生するが、その形式的意味は、目的－手段関係における手段の希少性に由来する、諸手段の選択状況における論理に関わっている。市場経済では、労働、土地、貨幣を含むすべてのものが商品化され、市場で交換されるが、市場における交換行為は種々の選択行為に行為者を巻き込むので、形式的意味と実体的意味とは一致する。そして形式的意味の選択的論理方法を適用するのが形式的経済学である。市場経済以外の経済体制では、この二つの意味は一般に一致しない。実体的意味における経済は、実在的な経済であって、人とその環境とのあいだの制度化された相互作用の過程であり、経済過程の制度化は、その過程に統一性と安定性を与える。「人間の経済は、したがって、経済的な制度と非経済的な制度に埋め込まれ、編み込まれているのである¹⁷⁾。」

こうした結論は、ポランニーの機能的社会主義のモデルの中にすでに含意されていたものであつた。経済的の形式的意味と実体的意味を明確に区別し、市場経済に特有な形式的意味を相対化して、経済の実在性をその実体的な意味に求めるとき、ポランニーは、経済が、制度化され、構造化されたものであること、言い換えれば、経済的、宗教的、政治的な様々な制度に埋め込まれたものであることを見いだすわけである。

ポランニーは、経済が統合される形態を互酬、再分配、交換という3つのパターンとして探り出した。これらは、個人的な行動パターンの単なる集合を示しているのではなく、個人的行為の社会的効果が決定されるための特定の制度的な前提条件を表している。例えば、互酬の場合には、対称的に組織された集団構成（親族システムのような）が存在しなければ、個人間の互酬行為も経済を統合することはないのである。中央計画型社会主義経済は、このうちの再分配により統合された経済に相当するであろう。ポランニーの機能的社会主義においては、おそらくこれら三つのすべての統合形態を利用しつつ経済が組織されると想定されよう。彼によれば、「一つの統合形態としての互酬性は、再分配と交換の両方を副次的な方法として用いる能力によって、大幅にその力を増す¹⁸。」生産諸団体とコミュニンの対称的な機能的集団の間の均衡は、おそらくこの互酬概念による統合機能の適用をも含めて達成され得るものとポランニーは考えていたのではなかろうか。

ポランニーは社会主義経済計算論争を起点とし、社会主義経済から市場経済へ、さらに原始経済社会にまで遡行することで、はじめて市場経済とそれにより全面的に規定された新古典派経済学の参照枠を相対化し、それを一部として含むより広いパースペクティヴから時代の直面する問題を把握することができた。ポランニーは、ミーゼス、ハイエク、ランゲに続く社会主義経済における合理的計算の可能性を巡る論争が、市場経済における「経済」と「合理性」を前提とする形式的経済理論、すなわち一般均衡論の社会主義経済への適用可能性という方向へ進んでいったことを最も批判的な視点から眺めていた論者の一人である。以上一瞥したポランニーの課題設定と問題領域のこのような発展は、本論争より生まれた市場経済に対するビジョンを、一つのパラダイムとして提出しようとする試みの中で生まれたといってもよいのである。

にもかかわらず、彼の考える市場経済は「自己調整的な市場システム」であるという点で、市場の自己調整能力を前提として受け入れたものになったのではないか¹⁹。彼の市場像は、他の経済システムと並立して比較しうる経済統合形態の側面を重視し、市場の統一性と安定性を過度に強調するものであった²⁰。そもそも、市場経済は、完全な自己調整機能を持つものかどうか、また、市場経済は、ポランニーが資本主義の問題以上に重要だと考えた産業主義を内在的に推進する論理を内に含むのではないか。

われわれは、経済の実体を人間とその環境とのあいだの制度化された相互作用の過程と考えるポランニーの経済観を基本的に継承しつつも、市場経済と資本主義経済の異同、そして市場経済の発展と変容としての資本主義経済の動態性を残された課題だと考える。それはポランニーが提示した市場を相対化する視点からなされるべきだが、同時に、比較経済学的な視点からだけでは行い得ない課題ではなかろうか。

¹ 「この問題（社会主義社会における計算問題）に対する解答に関しては、三つの主要グループが区別される。このうちの二つは、市場経済対市場のない経済という伝統的対立の両極をそれぞれ代表するが、これに対して、ようやく形成期に入りつつある第三のグループは、原理的に右の対立から独立した基礎に支えられている。この最後のグループは確かに少数のグループではあるが、われわれはこれを積極的な社会主義理論の代表者と呼ぼう。

第一と第二の主要グループは、互いに争ってはいるが、問題提起の点では一致している。両者とも、市場経済と市場のない経済との理論的対立を資本主義対社会主義の対立と同一視し、そうすることによって、直ちに、社会主義経済を集産主義的、国家社会主義的意味のみならず、まさに交易のない、市場のない経済、集権的な指令経済と規定するのである。この二つのグループは、この他の点でいかに争っているにせよ、新たに名のりをあげた第三のグループ—今われわれが積極的な社会主義理論家たちと呼んだグループ—に対して、水も漏らさぬ共同戦線を張っているのである。」

（Polanyi[89] SS.218-219, 訳[27] 101-102頁。）

² *ibid.*

³ *ibid.*, S.221, 訳103頁。

⁴ *ibid.*, S.220, 訳102-103頁。

⁵ ボランニーは、「ある若干の極限的なケース」として、経済の動態的現象をこの機能的社会主義における社会的費用部類の自然的費用部類への移行の問題として考察している。新生産物や新技術などの従来と比較できない生産条件が生まれる場合では、当初そのための費用は全般的生産性増大のための純社会的費用であるが、それが社会の一般的な条件になれば、社会的費用は自然的費用に変わる。なぜなら、ここでは費用に対して及ぼす影響が、干渉作用から枠組作用へと移行しているからである。このような社会的費用の自然的費用への移行は、「場合に応じて、コミュニオンと生産団体との合意によって確定される。」（Polanyi [89] S.227, 訳[27]111頁。）こうした移行に関する計算は、経済の動態に関する計算を形作り、長期的な経済計画に不可欠となる。

⁶ *ibid.*, S.221, 訳103頁。

⁷ ボランニーは、社会的公正の見地からコミュニオンにより決定される「固定価格」と、協議をも含めた広義の市場関係において決定される「協定価格」の二種類を区別している（Polanyi [88] S.398）

⁸ Mises [78] SS.490-492.

⁹ Polanyi [89] S.224, 訳[27] 107頁。

¹⁰ なぜなら、個人の心的・肉体的統一性もここでボランニーが想定しているほど、自明なものとはいえないからである。人間が、有機体と固有の環境世界との相互的・円環的統一としての調和的自然から逸脱した過剰な意味をはらむ、その意味で反自然的な存在であると考えれば、人間には原初的な心-身の統一性が前提されてはならないだろう。個人としてのアイデンティティは、

ある特定の言語的、文化的、社会的な場において発生する特殊な秩序でしかない。たとえば、構造主義は、文化的、言語的世界が、共時的な差異的、恣意的構造—すなわち象徴秩序—として構成されていることを明かにしたが、そのような秩序は無論人間の過剰や秩序の外部にあるカオスを排除することにより成立しているにすぎず、絶えざる崩壊の危険にさらされている。ポランニーが、社会の統一性、全体性の根拠を、個人の心-身の統一性に求めうるとすれば（そのような類推は正しいとはいえないが）、それは、自然的、有機体的な統一性ではなく、それ自体、すでに言語化された象徴秩序としての文化的、社会的な制度においてであるが、それがポランニーがいうような安定的均衡をもたらすものかどうかは、大いに疑問である。

¹¹ 現代の分権型社会主義理論の全般的なサーベイは、伊藤 [5] 第4章を見られたい。そこでは、ポランニーが市場と計画の二分法をいち早く批判し、分権型社会主義の基本方向を提示していた点に触れられていないが、マンデルのいう社会主義の「第3の道」は、社会主義経済計算論争においてポランニーが模索したものであることに注目する必要があるだろう。

¹² ドップ、スウィーギーはポランニーについて言及していないが、（その理由が、ミーゼス—ポランニーの論争がドイツ語圏で行われ英語に翻訳されなかったからか、ポランニーをギルド社会主義者とみなして注目しなかったからであるのかはもちろん不明である。少なくともハイエクは[57]の「参考文献抄」にポランニー論文[88], [89]を挙げているため、論文の存在は知っていたはずであろう。）ポランニーとドップには、市場の合理性と市場理論の普遍性を疑っていた点では共通点がある。

ドップは、「経済学者と社会主義の経済学」のなかで、社会主義経済計算論争の限定的性格について経済学者の研究対象の狭さと歪みを批判して次のようにいっている。

「この問題（社会主義のもとでの価格決定、経済計算の問題）だけが『経済的問題』とよばれているという事実は、経済学の研究分野を市場の領域だけに局限する（生産と生産関係を背後に押しやる）最近のやり方の好例である。（…）こういうことになったのも、もとはといえば研究の焦点をせまくしぼって、交換関係の問題、消費者の精神状態の反映としての交換関係だけに帰着させた結果であり、それはこの半世紀余にわたる経済学者の責任である。」（Dobb[46]訳第二分冊129, 136頁）

ドップは、社会主義経済計算論争の議論の内容それ自体よりも、むしろ経済理論の含意や経済学者の経済問題の設定にこそ大きな問題が潜むと考えていた。「経済学者には、『社会主義経済』という仮説は、一般に経済的概念を限定し、それがもつ特定の歴史的な含意との関連を強調するためではなく、比較のための言葉として、つまり、経済的概念の普遍性を主張するために用いられる比較用語として、採用されるのが普通であった。」（Dobb[46]訳第一分冊47頁）

経済理論の普遍性とその一般的適用可能性という経済理論の自然科学化の試みにドップは常に強い警戒心を持っていたのである。経済理論が、交換関係を対象とする市場の理論であり、それがランゲのいうように資本主義経済だけでなく、社会主義経済にも適用できるのならば、経済理論は経

济体制の差異を越えた一般的妥当性と適用可能性を持つということになるだろう。しかし、そのような想定に対しては、経済理論は、はたして「市場の理論」であるのか、また、その理論が想定する「市場」とは何かという疑問が同時に浮かび上がってくる。

市場が経済理論の一つの重要な対象であり、経済理論がその中に市場の理論を含むことは確かであるといえるだろうか。あるいは、新古典派経済理論は、経済理論を市場理論と同一視し、すべての経済的問題を市場の問題、あるいは市場関係に通約されうる問題とみなしたいえるだろうか。このような問いに答えるには、経済と市場という二つの根本的な概念の意味の確定が予めなされていなければならない。しかし、ドップはポランニーと異なり、こうした極めて抽象的で一般的な問題の追跡をそれ以上行っていない。ドップは、方法論的な議論よりも、社会主義経済の実際運営により密接に関わる、そしておそらく彼がより重要と考えた経済発展における貯蓄と投資に関する論点へ注意を向けた。

ドップは市場経済を問題視しながらも、ソ連型中央計画経済の問題に対しては、本論争段階では意識的ではなかった。ポランニーのように市場と計画の二分法を越え、分権的社会主義を模索する動機に欠けていたといえるだろう。ハンガリーにおいてロシア＝ボルシェビズムの現実を目の当たりにし、それにすでに幻滅を感じていたポランニーと（Polanyi-Levitt [87] "Karl Polanyi in Hungarian Politics (1914-1964)" 参照），20年代前半のソ連訪問の際に内部からソ連経済の急速な工業的發展を見ただけであったドップの経験的差異は、確かに彼ら二人のヴィジョンの差異として現れているのではないだろうか。おそらくアメリカにいたスウィージーについても事情はそれほど変わらないだろう。

¹³ Polanyi [92]; 訳 [27] 37-39頁。

¹⁴ Polanyi [92]; 訳 [27] 訳55頁。

¹⁵ ibid., 訳295頁。

¹⁶ Polanyi [94]; [19] 訳316-337頁参照。また、「制度化された過程」として経済を把握するポランニーの視点については、Polanyi [93]; 訳 [27] 第10章、また、[19]の玉野井解題論文も参照されたい。

¹⁷ Polanyi [93]; 訳 [27] 268頁。

¹⁸ ibid., 訳 [27] 273頁。

¹⁹ ポランニーの市場経済理解は、彼の次のような言葉にも端的に現れている。「経済学者はただ『自己調整システムはいかに作用するか』ということだけを考えればよい」（Polanyi [94]; [19] 訳318頁）。ポランニーが、市場経済の自己調整性ととも、彼が批判の対象とする市場経済における合理性（均衡概念と希少性概念により説明される）をも事実上受け入れてしまうことになるのは皮肉である。市場経済が一経済主体に対してではなく、社会全体として、本当に希少性による合理性を満足するように組織されているのかどうかは、依然として経済学に固有の課題であって、本稿の一つの主題であった。それは、ライバル競争的で分散的な市場においては満たされないのである

が、この点は市場経済を特殊な経済統合形態とみなして相対化するポランニーの視点では、見落とされている論点なのである。また、この点が、希少性概念により経済学を限界主義の方向へと領導したメンガーが、その晩年、「経済学原理」第2版（これはメンガーの死後、息子により公刊された）の執筆において突き当たった根本的な困難であるのではないかととも推測されうる。

²⁰ それゆえ、ポランニーは[91]において1930年以降の「大転換」しつつある市場経済を、その本来の自己調節機能を失い、崩壊の危機に瀕しているものとみなしたのではないか。ポランニーは、批判対象として対峙していた均衡論的な経済学の参照枠をあまりにリジッドに受け入れたがために、市場経済をかえって「合理的」に理解しているようにみえるのである。

第6章 市場経済の動態性と自己活性化

～社会主義計画化における投資とインセンティブ

第1節 ドップ、スウィージーのマクロ動態的市場像と長期投資計画

ドップやスウィージーらは、社会主義経済においても経済計算や各種用途への生産資源の配分が重要な問題であることを認めるものの、ミーゼスが提起した資本財価格の決定の困難は、本質的な問題ではないと考えていた。

ドップによれば、消費者の市場行動が完全なあるいは信頼にたる社会厚生 of 指標を提供するというのは疑わしい。消費者の消費財に対する知識が完全でない以上、欲望の満足は、欲望が教育される程度に応じて厚生を生じるにすぎないし、消費者の選好は将来に対する近視眼的過少評価の傾向があるなど、消費者の市場行動の合理性に疑念がある。また、個人的には満たされないし、市場で示される個人的な消費者の需要のなかには示されない「公共的欲求」が確かに存在している。したがって、消費者欲望の極大満足によって定義される「理想」の達成にはそれほど重要性をおくことはできないであろうし、自動的な価格体制より正確さは低くとも、生産を消費者需要に調節する経済機構であれば、失われるものはほとんどないのである¹⁾。

ミーゼス以来の社会主義経済計算論争においては、経済発展に影響を与えるような大部分の問題は排除されてきた。しかし、経済的問題を経済変動と経済発展との関連で考える問題局面では、外部経済における各経済部門間の相互依存性、不完全な知識や予見の影響、静態的均衡論における与件の従属変数への変化などを考慮に入れなければならない。

社会主義経済にとっての主要な問題は、静態的均衡における最適な資源配分を達成することではなく、資本主義経済のもとでの周期的恐慌と慢性的不完全操業という形で発生する資源の莫大な浪費をなくするために資源の完全雇用を維持しつつ、経済的な発展を遂げることにある。このために社会主義経済が取り組まなければならないのは、経済変動や投資決定というマクロ的で長期的な諸問題であって、そのための経済的諸決定の事前的な相互調整と長期的な投資計画が、不可決となる。このような課題の達成のために価格機構を模倣するランゲの試行錯誤法に依存すれば、失業と不安定性（ヴィクセル流の累積過程としての²⁾）という資本主義の主要な欠陥を受け継いでしまう。ここにおいて、中央集権的な計画化が不可決とされるのである。

よってドップは、計画経済の本質を次のように考えていた。「経済機構としての計画の生粋の機能は、計画が発展図式における構成要素としての事前の一すなわち決定が行動や現実の公言に具体化される前の一調整によって、分権的な価格体制が提供する事後の（前

者では現実の投入ないし産出変化のなかに既に結実しているのに対し、ここでは以前の決定に引き続いて生じる、一般に遅れをもった効果としての『修正された』価格の運動効果を通しての) 調整を、代用するための手段となるところにある³⁾

ランゲが提案した計算価格の訂正による投資の事後的な調整を利用すれば、タイムラグを原因とする計算価格の波状運動が起こり、計画経済においても資本主義経済と同様の循環的な波状運動が見られることになる。そうした波動や循環を除去するためには、長期の見通しに基づく有効な投資計画を策定する必要があるが、この場合、利子率による投資の総量のみでなく、投資の性格と方向をも中央集権的に決定しなければならない。特に、投資の生産財部門と消費財部門への分割比率の決定は、将来における消費と投資の相対的な成長率と産出全体の成長率を同時に支配することになるから決定的に重要である。また、輸送や動力の諸産業の配置や労働供給を左右する、都市計画、住宅政策、教育機関に関する決定も、将来の産業構造に大きなインパクトを持つ。つまり、この種の社会的に重要な決定は経済発展の形状と方向に影響を与え、したがって長期的な経済構造を規定するのである。消費者の欲求に生産を適応させる決定は、この一般的な構造の範囲で作用することになる。消費者の欲求も、ここでは与件と仮定することはできず、所得変化または新生産物出現の副産物であると考えなければならない。したがって、工場の稼働水準や日々の工夫や改良など短期の問題は、個々の生産管理者の分権的決定に委ねるにしても、長期投資に関連するさまざまな意志決定の問題は、個別的な消費者や生産管理者に任せることはできず、集権的に決定しなければならないというのがドップの主張である。その際、ドップは限界理論に基づく利子率による投資決定ではなく、むしろ新規投資や大規模な更新投資は集権的計画により「裁量的に」決定し、経常運営費を労働のみによって測定するという方法を推薦している⁴⁾。

スウィージーも、「ランゲのモデルの最も顕著な特徴は、中央計画局の機能が種々の工場と産業の活動の調整者としての市場に代るものを提示することに限られていることである。実際、ランゲの中央当局は決して計画機関ではなくして、むしろ価格決定機関である⁵⁾」と述べ、ランゲ・モデルが必ずしも彼の考える計画経済を描写していないことを指摘している。スウィージーによれば、社会主義計画経済では個々の企業の決定が孤立的に行われるということはないのであって、「特に、貯蓄の投資及び新資本の創造を担当している諸機関は、その機関の性格そのものによって、自己の任務を社会経済全体の観点から考察するようになり、かくして、好むと好まざるとに関わらず、計画機関になるであろう⁶⁾」から、投資の処理がそこでの最重要課題になる。資本主義経済では、投資が個々の企業家の私的な予想と決定に基づいて行われるため、さまざまな不確実性にさらされ、全体としての投資集計量は偶然的にしか長期的に望ましい水準に一致しないにちがいない。した

がって景気循環、各種マクロ経済数量の不規則な波状運動、過剰と不足の並存、あるいは失業者の存在といった経済的非合理性をもたらすのである。長期的投資計画は、そこから派生する需要をも考慮に入れなければならないため、結局は、生産財や原料のみならず、労働者に必要な消費財をも含む消費計画をその中に統合しなければならない。この意味で、部分的な計画化は必ず一般的な計画化に向かう傾向を持っているといえる⁷。

部分的な計画は必ず全般的な計画化を帰結するというスウィーギーのこの結論は、すべての生産単位が完全に社会化され、中央当局の計画の下に統制されるということを必ずしも意味しないということを指摘しておこう。農業や手工業、及び中小企業に関しては私的所有制が部分的に保持されても、社会化セクターが優勢であれば、経済の計画化の目的は十分に果たされるであろう。むしろ、このような中小の独立的な生産者の持っている進取の気性、すなわち「企業家精神」こそが、革新を導入し、経済を常に自己活性化させ、長期的に経済を発展させる上で重要な要素と見られるべきかもしれない。

では、経済の計画化が広範に行われる社会主義経済においても、資源の合理的な計算と配分がおこなわれるであろうか。スウィーギーは「合理的な計算と配分とは全面的な計画化の下においてもなおかつ可能である⁸」という。ミーゼスの批判に該当するのは、「あらゆる貨幣と価格とを廃止し万事を物量で計算しようとする社会主義者連中—今日ほとんどいなくなった連中—であ⁹」り、「ソ連の経験が示すように、全面的計画化と貨幣計算との間には何等の矛盾はない¹⁰」のである。スウィーギーは、ランゲ・モデルと全面的な計画経済の根本的相違は、生産に関する決定を下す権限の所在にのみあり、ランゲ・モデルで個々の生産管理者に適用されるルール（限界費用＝価格）を生産計画当局、もしくはその部課が同じルールに従えばよいとしているが、この場合には中央計画当局、もしくはその部課が少なくとも社会化セクターについてのすべての生産関連情報を掌握する必要があり、ハイエクが実行可能性にかんして指摘していた問題が発生するだろう。

結局、ドップやスウィーギーは、1) 資本主義経済における大きなマクロ的経済変動が財の過剰と不足、特に失業という問題を生み出しており、利子機構を含めた市場機構が、こうした動態的な変動を適切に調整すると期待できないこと、2) 社会主義経済の主要な課題がこのような非合理性を克服することにあること、3) よって生産財と消費財の部門間の比率や全般的な生産構造に影響を与える長期的投資決定に関する集権的計画が必要であること、これら3点においてほぼ一致した見解をみせているのである。

ランゲも、1967年の論文(Lange[69])の最後の部分では、以上の諸点を認めている。この論文の最後の部分で、このようなドップやスウィーギーの批判を意識してか、ランゲは次のように述べている。やや長くなるが引用しておこう。

「市場の重大な限界は、それが計算問題をただ静学的タームで、すなわち均衡問題として

のみ扱うということだ。市場は、成長や発展の問題解決の基礎を十分に与えていない。特に、長期的な経済計画のための適切な基礎を与えていないのである。経済発展を計画するためには、長期投資が市場機構から取り出され、発展的経済政策の判断に基づくようにされねばならない。なぜなら、現在価格は現在のデータのみを反映するが、投資は新しい所得、新しい生産技術条件、そしてしばしば新しい欲求（テレビ産業の創造はテレビ・セットにたいする需要を生み出すのであって、その逆ではない）を作り出すことでデータを変えてしまうからである。換言すれば、投資は均衡価格を決定する供給と需要の条件を変化させるのであり、このことは社会主義同様、資本主義にもあてはまる。

以上の理由のため、概して長期経済発展計画は、現在価格に基づいた計算よりはむしろ経済政策の全体的な考慮に基づくことになる。しかし、数学的プログラミング（線型あるいは非線型の）の理論と実践により、厳密な経済計算をこのプロセスの中に導入することが可能になる。目的関数（例えば、ある期間における国民所得成長の最大化）といくつかの制約条件を定式化すれば、将来のシャドウプライスが計算できる。このシャドウプライスは長期発展計画の経済計算のための道具として利用される。実際の市場均衡価格はここでは十分ではないので、プログラム化された将来のシャドウプライスが必要となる。

数学的プログラミングは、最適長期経済計画の重要な道具となることがわかる。これが大量の方程式や不等式の解を必要とする限り、エレクトリック・コンピュータは不可欠である。エレクトリック・コンピュータに補助された数学的プログラミングは長期経済計画だけでなく、より制限された範囲の動学的経済問題の基本的な道具になってきている。ここでは、エレクトリック・コンピュータは市場を置き換えるのではない。市場が決して達成することができなかった機能を果たすのである¹¹」

ランゲは、ここでは市場の限界として将来財の市場が存在しないために静態的均衡の問題しか扱えないことを認め、長期投資計画については中央当局による政策的決定により行われるべきだとして、第3章で検討した1936-37年論文[68]の試行錯誤法の一部訂正を示唆している。コンピュータを利用する数学的プログラミングにより将来のシャドウプライスが計算できるならば、それを「長期発展計画の経済計算のための道具として利用」しうると考えているのである。「エレクトリック・コンピュータは市場を置き換えるのではない。市場が決して達成することができなかった機能を果たすのである」と述べるランゲにとって、市場はここでは動学的調整を行えない古びた計算機械なのである。静学理論から動学理論へと彼の関心は変化したものの、ランゲの道具的で機械的市場像は依然ここでも健在である。

第2節 シュンペーターの市場像～定常状態での資本主義死滅論

資本主義経済をきわめて動的で発展的な経済として把握していたシュンペーターは、社会主義経済における動的な問題をどうみているだろうか。かれはこの点に関し、『資本主義・社会主義・民主主義』では非常に楽天的に、「われわれが静態的過程の理論の領域を越えて進み、産業的变化に付随する現象を取り入れる場合にも、格別に大きな困難は生じない¹²」と述べている。

彼の社会主義経済に対する見方は、資本主義死滅論と表裏一体の関係にある。シュンペーターは、利潤率の傾向的低下や窮乏化による自動崩壊論や投資機会が絶対的に減少するとする停滞論をも批判して、資本主義経済は定常状態に到ることにより死滅するのだと主張した。社会主義社会が成功するためには、先行者である資本主義社会からできるだけ多くのものを学ぶことが肝要であるだけでなく、社会主義社会への移行は、資本主義が活力をなくし静態的状态に接近した後においてのみ可能である。シュンペーターは、資本主義経済における独占化傾向から革新的気質の喪失と産業的停滞を予言し、社会主義の相対的有利性を述べるのである。

シュンペーターによれば、社会主義計画経済における新規投資の問題は、次のような方法で一応解決可能であるという。時間外労働や貯蓄という概念を復活し、中央当局に時間外労働や貯蓄に対する割増金（利子に相当するもの）を付与する権限を与えれば、この割増金に少なくとも等しいだけの「利潤」をもたらず新規投資までは実施されることになる。いわば、資本主義経済における利子や利潤に相当する経済カテゴリーを導入し、投資の決定機構を作り出すことで新規投資の問題は解決されるのである¹³。ただし、シュンペーターは続けて、個々人の自発的な貯蓄はいわゆる時間選好率により決定されるが、個々人の時間選好が異なっていれば、彼らの貯蓄率も異なることになり、所得の不平等が発生する可能性がある、と指摘している。そして、社会主義社会が許容しうる所得の不平等の範囲内では、十分高い投資率が達成されないであろうから、ある程度高い実質投資率を維持するには、貯蓄以外の方法によらなければならないとしている。この際考えられるのは、「利潤」からの蓄積や銀行による信用創造によって必要な不足分を生み出すか、もしくは、中央当局や議会における決定により社会予算の一部として拠出するか、の二つの方法であるという¹⁴。

前者の利潤の積立てや銀行の信用創造による方法は、新規投資を、あくまで企業や銀行の私的な決定に委ねるものだが、後者の投資項目の社会予算としての計上は、中央当局の政策的判断や議会による承認という形で社会的に決定しようというものである。どちらの方法が望ましいかは、社会主義経済における経済的意志決定の分権性および経済変動をい

かに評価するかに依存している。前者の方法は、分権的な投資決定方法であるが、資本主義社会におけるのと同様の大きな景気循環を招来するものであろう。後者の方法は、ドブやスウィージーが望ましいと考える集権的な投資決定方法であり、長期的な視点から経済計画を策定するためには不可欠だと考えられる。

しかし、このような「社会的」な投資決定の方法が、恣意的なものにならないためにはどのような規準によって決定されるのかが明確にされなければならないだろう。異なる目的と動機をもつ複数の経済主体が存在しているならば、各企業の投資決定に関する利害は当然衝突するし、また消費者の現在の消費と将来の消費の間の選好も個人ごとに異なる。さらに、世代間の利害の対立も一つの深刻な社会問題になりうる。若年齢層は、高い経済成長が達成され、それによって将来より高水準の生活水準が得られるならば現在の消費を我慢してもよいと考える傾向があるのに対し、高年齢層は、高い経済成長よりも現在における消費を重視するに違いないのであり、この両者の間には簡単には解消し難い利害の対立が存在している。無論、このような課題は社会主義経済に特有のものとはいえず、「経済的」問題に直面するあらゆる経済が直面しなければならないものであるにせよ、投資決定の方法が集権的であればあるほど、その決定の形成過程は、そこに干渉しようとする政治的要因の影響を受けやすくなるはずだ。

とはいえ、シュンペーターは、社会主義経済の利点を、例えば、各生産管理者どうしの協調行動の可能性に認めている。競争経済においては、企業を運営していく際の最も大きな困難であり、企業家のエネルギーの大半を奪うものは、「一切の決定をめぐる不確実性」にあるが、このなかでも特に重要なものは「現実的競争者や潜在的競争者の反作用についての、または一般的な産業情勢がいかに形成されつつあるかについての不確実性¹⁵」である。社会主義経済でも、その他の不確実性は存続するとはいえ、今述べた種類の不確実性は消滅するであろう。なぜなら、社会化された産業や工場の管理者は他の管理者が行おうとしていることを正確に知りうるし、協調した行動をとるために相談することも可能だからだ。そこにおいて、中央当局は、情報交換の仲介者として、また各管理者による決定の調整者としての役割を果たすようになるにちがいない。

この点は、従来あまり指摘されてこなかったと思われるが、社会主義経済の長所として重要なものである。これは、社会主義社会では各管理者が協調行動をとることでゲームの理論でいう協力解に到達できることを指摘したものだと解釈してもよからう。例えば、ゲームの理論における「囚人のジレンマ」（非協力2人ゲーム）は、2人のプレイヤーが一致協力して行動する結果である協力解が、各プレイヤーが個別的な最大利得を求めて行動する結果である一般均衡解（ナッシュ均衡解）よりも高い利得を各プレイヤーに与える状況として設定されているが、各プレイヤー間の情報交換や協力がなくて個別に利得最大

化を目指すとして、常に協力解ではなく、一般均衡解が得られることが知られている。囚人のジレンマは、個別におこなわれる合理的決定から合成的に得られる社会的結果が、必ずしも社会的な、そして個々の主体にとっても効用最大化をもたらさない可能性があることを象徴的に表現しているのである。また、囚人のジレンマを何度も続ける繰り返しゲームにおいても協力行動の有利性が指摘されており、協力が有利な結果に結び付くようなプラス・サムの状況における社会的非合理性を市場経済は抱えていると考えられている。ここでは、一般均衡解はパレート最適であるという厚生経済学の根本命題が疑問視されるのである¹⁶。

シュンペーターは、このような敵対的競争がもたらす非合理性を説明する一方で、ドップやスウィージーと同様、資本主義社会における不確実性とそれのもたらす経済的な変動が、長期的観点から見れば大きな社会的損失になっているという論点をも強調する¹⁷。競争経済の景気変動過程では、失業や過剰生産設備が生み出されたり、工場や設備の強制的破棄が不可避になるが、このような事態は長期的で、包括的な経済計画により回避できるのである。シュンペーターにとって生産の社会化は、ある歴史的な必然性であり、競争の資本主義に対して大企業資本主義の優位が証明されたように、社会主義的計画経済が大企業資本主義に対する優越を示すようになって考えている。いわば、社会主義的計画経済は、資本主義社会の寡占・独占段階において大企業が採用している長期的計画化手法を歴史的遺産として継承、発展させる新たな人類史的段階として認識されているわけだ。

ドップ、スウィージー、シュンペーターの三論者とも、資源配分の方法に関しては、ランゲの試行錯誤法を利用しうることを認めるものの、中央当局が単なる中央集権的な「価格調整者」ではなく、長期的で、整合的な経済全体の経済計画、とくに産出量と投資にかんする計画を立案し、調整する「経済計画者」でなければならないと考えている点で一致している。それは、彼らの市場像がマクロ的に循環変動的、不安定的、非合理的なものであることの帰結であるといえよう。ならば、それは、第4章で見たハイエクのライバル競争的市場の自生的秩序、および前章のポランニーの機能的社会主義論が提示していた市場像とはどのような関係に立つものなのだろうか。この点について次節で考えることにしよう。

第3節 ハイエクのライバル競争的で分散的な市場像のマクロ動態

ハイエクのライバル競争的で分権的な市場では、異なる目的と動機を持つ複数の経済主体が、相互に異なる、限定された知識に基づき独自の計画を立て、その実現を企てるべく、競争している。また、それは、絶えざる与件の変化をもたらす動態的な市場過程をその本質的特性としている。このような市場過程は、各経済主体の個別的な経済活動の意図

せざる結果として、一定の経済的秩序を形成すると考えられるのだが、その生成のメカニズムが十分明らかであるとはいえなかった。ただ、ライバル競争的で分散的な市場が、内生的な与件の変化をその市場過程自身において喚起し、誘発するものであるならば、少なくとも、各経済主体にとって大きな不確実性が存在することは確かだ。一般均衡論が想定する市場においては、不確実性は、外的自然環境や技術・嗜好など客観的な与件の外生的、偶発的变化としてしか想定されておらず、いわばそのような予測不可能な天災に対し、各経済主体が新たな適応を行うだけである。しかし、各経済主体の知識と予想が異なる状況では、予想の相互依存関係自体が変化を引き起こすと同時に、偶発的な客観的与件の変化は、ハイエクのいうように誰かの予想を裏書き、誰かの予想を裏切ることになるので、ミクロ的に見れば、各経済主体は栄枯盛衰の不確実性の世界におかれていることがわかる。

では、このようなミクロ的には不確実な経済状況をマクロ的に観察すれば、経済全体はどのような振るまいをしているのだろうか。ハイエクは、これに関連して、ランダムなミクロ的誤りは、十分に大きな集計量においては、相互に相殺されて平均化されるため、マクロ的経済変数は相対的な安定性を示すという「大数法則」に対しては、「我々が取り扱わなければならない諸要素の数は、このような偶発的諸力が安定性を生み出すほど十分に多くない¹⁸」と述べており、マクロ的な経済の安定性を統計的法則性によって説明する試みを否定している。

統計的手法が有効であるのは、構成要素の挙動が十分ランダムであるという意味で「非組織的」であるとともに、そのシステムを構成する母集団が大数であるという意味で「複雑な」場合、すなわち、対象となるシステムが「非組織的で複雑」な場合である。ハイエクは諸要素の数が十分多くないので統計的手法が有効ではないと述べているが、数十万の財、数百万の経済主体が存在すれば、諸要素の数は十分大数であるといえるだろう。その意味では、市場は十分複雑なシステムである。問題は、むしろ構成要素である各経済主体の行動が十分にランダムであるといえるかどうかである。

ライバル競争的で分散的な市場では、各経済主体は、自己の限定された知識に基づきながらも最大化行動に近い一定の行動様式をとりつつ、相互に競争している。そこでの経済主体の行動様式は、厳密な意味での最大化、最適化行動というよりも、一定の希求水準を越えていれば選択するという満足化行動だと考える方が理論的にも、現実的にも妥当だろう。しかし、いずれにせよ、各経済主体がなんらかの一般的な行動規準に依拠するものであるならば、予想の誤りやそのミクロ的な行動が十分にランダムであるとはいえず、システムティックであり、「組織的」であるのである。「大数の法則」を市場理論に適用することができないのは、このためである。

一方、各経済主体は、満足原理といったなんらかの規準原理を採用しているとはいえ、その希求水準はそれぞれ異なるし、また、各自に固有の知識や情報をもとにして予想や計画を立てるので、各経済主体の予想や行動が確定的に均一で、ランダム性が十分低くなるわけではない。機械的、力学的なシステムはランダム性が低く構成要素が少ないため、「組織的で単純」であり、解析的方法を適用することが可能である。したがって、太陽系における惑星の運動を予測するにはニュートン力学が使われるし、解析的な手法が有効だ。だが、市場システムにおける各経済主体の予想や行動はランダムではなく、「組織的」でもない。解析的な数学技法を応用した一般均衡論を市場システムに適用することは、計算の複雑さから均衡解の計算が実際上不可能であるだけでなく、構成要素の挙動が厳密に均一でないために正しくないわけである。ライバル競争的で分散的な市場は「組織的で複雑」なシステムである。そこにおける各経済主体は、相互に似ているものの全く同一ではなく、いくつかの点で異なっている。各経済主体がこうした「家族的類似性」を持っていることが、市場システムの特徴を形成する。市場システムは、「組織的で単純」な機械的システムや「非組織的で複雑」な大数システムとは根本的に異なるマクロ的特性を備えている。それを、「組織的で複雑」な中数システムと呼ぶことにしよう¹⁹。

中数システムでは、大きな変動や分岐がかなり規則的に起こることに注目する必要がある。われわれが第4章で考えた分散的で、競争的な市場における市場の自生的秩序とは、各要素間の相互作用における小さな揺らぎやズレがマクロ的な変動や構造的な変化を引き起こすような「揺らぎを通しての秩序」である。市場においては、常に新しい知識、技術、嗜好が絶えず生成され、市場システム内に価格情報を介して伝播していくのだが、その過程で大きなマクロ的な変動や構造変化を伴いながらも、経済全体の構造的安定性が動的に保たれているのである。

第4節 分散性とゆらぎの源泉としての貨幣の存在

このような中数システムとしての市場経済において、貨幣の意味は重大である。貨幣は、価格のパラメータ機能を破壊することで、市場を分散化する。貨幣が存在する経済では「供給はそれ自身の需要を作り出す」というセイ法則が成立しない。貨幣が商品の需要と供給を買いと売りに本源的に分離することで、ミクロ的な個別的商品の需要と供給が一致しないだけでなく、マクロ的な総需要と総供給が一致しない可能性が生まれる。ランゲ・モデルでは、価格（インデックス）は、あくまで財と財を相互的に関係付け、直接的交換を媒介するためのパラメータにすぎず、その限りでミクロ的、マクロ的な需給一致が結果として達成されることが保証されていたが、貨幣による売買の分離がこうした機能を

麻痺させるのである。しかし、同時にこの貨幣の存在によって各経済主体は諸商品に対する購買力を「流動性」として確保し、各自の予想や緊要性に基づき相対的に自由な経済的決定を下すことが可能になっている。貨幣は、各経済主体間の緊密な相互関係を切り放し、一定の自由度の下での行動を可能にする分散化作用があるのである。そして、この貨幣による市場の分散化は、ゆらぎの源泉でもあり、さまざまな内生的攪乱を生みだし、経済全体のマクロ的変動を引き起こすという意味では不安定な要因をシステム内部に持ち込むこととなる。

貨幣の存在は、資本財市場では、貯蓄と投資の不一致を生む。例えば、ハイエクの貨幣的景気循環論は、銀行による信用創造が貨幣の中立性を破壊することで、実物経済の部門間バランスを崩し、マクロ的な景気循環が発生する機構を明らかにしている。貨幣供給量の増加により一般物価水準が上昇するとき、それが銀行による信用創造により資本財部門に供給され、貸し付けの市場利子率（貨幣利子率）を消費者の時間選好と投資の限界効率により決定される自然利子率（均衡利子率）以下に引き下げようとする信用膨張として行われるならば、「強制貯蓄」を引き起こす。この結果、資本財部門が消費財部門に比べより急速に拡大し、両部門間のバランスが崩れて、資本財の消費財に対する相対価格が上昇するので、迂回度の高い生産手段への転換が引き起こされ、こうして好況が進行していく。しかし、迂回度の高い生産手段への転換による消費財生産の減少と消費支出の貨幣所得に対する比例的増大（消費者の時間選好率には変化がないとすると）により消費財価格は上昇するので、この好況過程は、さらなる信用供給により資本財需要を増大することで資本財の消費財に対する相対価格を高く維持できなくなれば、短期的な生産方法へと逆転してしまう。こうして恐慌が発生するのである。こうした激発的な恐慌は、銀行による信用創造により投資と貯蓄を均衡させる利子機構が阻害されるので発生するのだと考えられている。

では、こうした人為的な信用創造により貨幣の中立性が破壊されなければ、マクロ的な変動は起こらないのだろうか。ハイエクは、均衡概念が定常状態を前提とするものではないこと述べている²⁰。価格のパラメータ機能が働く限り主観的均衡は達成される。各経済主体が外的な諸事実、すなわち客観的与件の変化を正確に予想しているなら、客観的均衡も達成される。この時、均衡点は推移・変動しているだろうが、不均衡は発生していない。そして、銀行による人為的な信用創造がなく、賃金をふくめた価格の伸縮性が前提されれば、インフレやデフレを伴うなだらかな循環運動が見られるはずだというのが、ハイエクの考えであると推測される。

だが、信用機構を考慮に入れるまでもなく、先に見たように貨幣の存在自体が既に貨幣の中立性を破っているのではなかったか。貨幣の存在は、経済主体の「家族的類似性」という本源的なゆらぎの要因とともに、移動均衡ではないマクロ的な変動を引き起こすにち

がない。

貨幣は、ハイエクにとって自動調節的な自生的秩序を常にかき乱す「ゆるんだ蝶番」である。ハイエクは、中立性を失った貨幣を自生的秩序の構成要素と考えることに心理的な抵抗を感じ、本来排除することができない貨幣の「貨幣性」をなるべく封じ込めようと努力したのではないか。ハイエクのライバル競争的で分散的な市場像は、まさに貨幣による価格のパラメータ機能の破れを不可欠の条件としていることに想到するならば、ハイエクのこの理論的態度は奇妙にも見える。競争的市場を経済主体の異質で、限定された知識の動態的革新過程と把握したにもかかわらず、ハイエクが払拭できなかったのは、市場の自動調整機能という理想化された市場秩序にたいする強い信頼、あるいは「神の見えざる手」に対する信仰ではなかったか。貨幣の存在から価格のパラメータ機能の破れを理解しなかったがために、市場が分散的であるということのマクロ的な意味が十分探求されず、ハイエクのいう自生的秩序が、その中心に貨幣を内属させており、実は「ゆらぎを通した秩序」として大きな変動や分岐を含むものであることも考えられなかったのである。

市場経済が、激発的な恐慌や失業という問題を内生的に生み出す中数システムであるならば、ドップ、スウィージー、シュンペーターがいうように長期投資にかんする社会的計画が社会主義経済の主要な課題であることはまちがいない。この課題は二つの点から考えられるだろう。

まず、第1に、いかなる意志決定過程により経済は統合され、組織されるのか。意志決定過程が中央集権型か、分権型かという経済統合のタイプにかんする問題がある。第2に、いかなる原理に基づき長期計画は策定されるべきか、またそのさいのどのような社会的効率性を経済的規準とするのかという問題がある。これらを順にみていこう。

第5節 分権的意志決定過程とインセンティブ

ハイエクは、すべての経済的知識を持ち、経済全体を俯瞰しうる超越的な視点から、経済を最適に設計するような万能な単一の主体（あるいは、観察者）は存在しないという論点を強調していた。確かに分散的な市場にはそのような単一の主体は存在し得ない。そして、同時にすべての経済主体の意志決定を相互に両立可能とするパラメータ機能も存在しないのである。しかし、そうであるからこそ、経済社会全体のより良い状態を規範的に模索する「社会的」な問題が存在しうる。すべての意志決定を下すことができる単一の主体が存在しないといっても、すべての意志決定を個別の経済主体が行わなければならない必然性もない。すべての経済的意志決定を各経済主体の個別的な判断の合成的結果に委ねる市場経済が、唯一無二の経済制度であると考えた根拠は何もないのである。

あらゆる経済的意志決定を、個別的に決定されるほうが望ましいものと社会全体に関わるものとに区別し、なんらかの経済制度においてそれらを分割しつつ、統合することができないだろうか。どのような経済的意志決定の経済主体間への配分が経済全体に最も望ましいかを決定する「社会的問題」が存在すると言い換えてもよいだろう。これは、すべての経済的意志決定を「計画」と「市場」により決定されるものに区分し、振り分ければ解決する問題であるということを意味しない。なぜなら、市場による経済決定が分権的であり、計画による経済決定が集権的であるという二分法は妥当しないからである。パラメータ機能が働いている市場は集中的であったし、そうでない分散型の市場もありえた。他方、ランゲ型の試行錯誤型計画は、集中的市場を模写していたのに対し、ポランニーの機能的社会主義論が提示しようとしたのは、機能的に分権化された諸団体による計画であったと考えるだろう。市場と計画の二分法的思考法を越え、市場の集中性／分散性と意志決定の集権性／分権性という区別を念頭におきながら、あらゆる経済的意志決定をどのように社会全体に配分し得るかが、社会主義経済の分権化にとっての最大の課題になる。

これを、とりあえず二段階に分けて考えよう。まず、個別経済主体の意志決定に任せてよい経済領域と経済全体の視点からマクロ的に意志決定を行わなくてはならない経済領域を区別する必要があるだろう。ここでは、前者を私的意志決定領域、後者を社会的意志決定領域と呼ぶことにする。

私的意志決定領域には、必要な知識が特殊かつ固有で、個別主体に直接帰属しているため、個別の経済主体が決定するのが現実的であるか、自由主義と民主主義の観点から個人による選択に委ねるのが望ましいか、あるいは、個別経済主体に対するインセンティブの存在が経済効率を高めると考えられる経済諸問題が含まれる。また、社会全体に対する影響が無視しうるような意志決定の領域もそうである。例えば、職業の選択、一般消費財の選択、資源配分や技術選択や技術革新があげられる。

他方、社会的意志決定領域は、社会全体に対する広範で長期的な影響を考慮する必要があるか、個別の経済主体間の動機や目的が鋭く対立し、個別的には解決できないような経済諸問題を含むだろう。ここには、所得分配、税金、新規投資規模や公共財投資に関する決定などがふくまれるだろう。このような分類は十分厳密には行えないかもしれないが、それ自体が社会的に決定されうる。私的意志決定領域は、その内容自体が経済主体により個別に決定されることを要請しているが、社会的意志決定領域に属する経済的諸問題に関しては、さまざまな「意志決定過程」が存在しうる。そして、どのような意志決定過程で社会的意志決定領域にかかわる経済的問題が決定されるかが、分権的経済と集権的経済を分ける基準となるだろう。

経済的意志決定の二つの異なる領域を区別した上で、次には経済的意志決定の内容とそ

の意志決定の形成過程を区別しなければならない。各経済主体の内部構造を全く捨象して、それをブラックボックスと考えれば、各個別の経済主体（例えば、企業が）が独立に（もちろん経済主体間の相互作用が存在する場合と存在しない場合があるが）意志決定を行う時、各経済主体の内部で（企業の内部で）いかに意志決定がなされるかというプロセスは無視される。この場合には、経済的意志決定とその形成過程の区別は意味を持たない。経済的意志決定の「内容」は、何にせよその経済主体が「選択」したと解釈されるからである。なぜそれを「選択」したかは、本来その意志決定の形成過程を考えなければ答えることはできないが、この場合には経済主体内部におけるどのような摩擦、軋轢、対立を経たものであれ、意志決定の結果のみが主体が欲求し、選好したものとして外部から説明される。一般均衡論における個別主体の最大化計画は、このようなブラックボックスの外部からの一つの解釈であるということができる。選択の自由とは、経済主体の意志決定がどのようなものでも、私的領域としての主体の内部の決定過程にかんしては問わないということの意味していることに注意しておこう。それは、私的領域におけるプライバシーとして外部から不可侵の領域として囲い込まれているのである。そして、それが経済的意志決定「主体」の意味でもある。

今や次のことが明かであろう。これまで、抽象的に「経済主体」と呼んでいたものは、より具体的には、生産、消費、商業などの経済活動を行う企業あるいは個人である。企業という経済主体は多くの個人により構成された組織であり、固有の内部構造と意志決定過程を持っているだろう。したがって、企業の意志決定過程が分権的か、集権的かを、社会全体の場合と同様に述べることができる。企業という組織の内部にも当然異なった目的と動機を持った複数の主体が存在するが、そこから摩擦や軋轢を伴いながらなんらかの意志決定過程を経て、その企業の意志決定「内容」が対外的に一つに決定されるのである。

社会が一つの意志決定を行わなければならない場合には、経済的意志決定の内容と形成過程の区別が大きな意味を持つ。経済全体に広範に影響を与えるか、長期的な視点が必要な新規投資の場合を考えてみよう。何をどれだけどこに投資するかは一つの社会的決定であるが、それが一部の官僚や中央当局によって恣意的に（といっても、なんらかの規準に基づいて）決定される集権的な意志決定過程の場合と、各経済主体の意志がなんらかの形で（直接的にか、間接的にか）反映され、その合成的結果により決定される分権的な意志決定過程の場合とでは、仮に結果として得られた意志決定の内容が一致したにしても、意志決定過程には違いがあるため、その実行段階で大きな差が現れるだろう。ここで分権的な意志決定過程と呼んだものは、意志決定そのものを個別的に行うということではなく、意志決定がどのように形成されるかというプロセスに関わっているということが重要である。新規投資のような社会的意志決定領域に属する経済問題においても、その意志決定の

形成過程は集権的でも、分権的でもあり得るのである。

この区別は、経済的インセンティブにも関わっている。分権的な意志決定の場合には、各経済主体の自発性、能動性、創発性が発現されるインセンティブが存在しているため、各経済主体の経済活動は能率的になる。経済的意志決定は、その決定に基づく経済行動の結果に対してだれがいかなる形で責任をとるかが、対になって与えられなければならない。通常、私的所有制の下では、意志決定主体がその経済行為の結果に対し自己責任をとることが原則になっており、収益や損失はその所有者に帰属することになっている。しかし、私的所有制の枠内でも「経営と所有の分離」といわれる株式所有形態におけるように経済的資産の所有主体が、意志決定主体に、意志決定、経済活動、経済的諸財の処分を一任し、その経済的結果としての収益や損失は所有主体に帰属するという形で意志決定主体と責任主体の分離が行われている。ここでも、所有主体は、経営集団の任免権を持っているので、経営集団の失敗の責任を間接的に問うことはできる建前になっている。このように、経済的意志決定、経済活動、結果に対する責任という異なる経済機能が階層的、多元的に組織されうる可能性をひとまず認めておいてよいだろう。この際、所有制度がどの程度までインセンティブの機構として機能するのかを考える必要があるだろう。

新規投資にかんする経済的問題の難しさは、それが社会的意志決定領域に属すべききわめて社会的な問題であると同時に、新しい技術や嗜好を生み出すような知識の分化／特化に関わる私的意志決定領域にも属する問題であるからである。投資が集権的な意志形成過程で（例えば、官僚によって）質量ともに決定されるならば、個別の経済主体における知識の分化／特化の生成過程は著しく阻害され、新しいものを生みだそうとする「進取の気性」（資本主義経済においては「企業家的精神」と呼ばれるもの）も抑圧されることになろう。市場経済においては、新たな技術、生産物、嗜好を作り出すインセンティブが、それらが新たな市場を獲得するときに超過利潤として与えられていることにも注意を要する。それは自己責任の原則と一体となって、新規投資に対する「アメとムチ」の賞罰機構を形成している。このような市場経済の賞罰機構が経済主体の知識、技術、嗜好の多様性を促進してきたのであり、市場経済の自己活性能力は、ライバル競争的で分散的な市場がこのような多様性を内生的に作り出していくインセンティブ機構を持っていることに依存しているのである。他方、投資が個別の経済主体によって独立に行われれば、先述したように、経済全体としてのマクロ的な変動とそこにおける非効率性は避け難いこと、現代世代の将来に対する近視眼的な行動を招くこと（これには、将来の世代に重要な影響を及ぼす自然資源の不可逆的な破壊も含まれる）等の問題が生じる。ここに投資決定における大きなジレンマが存在するのである。

もちろん、すでに示唆したとおり、インセンティブは物質的な賞罰によってのみ与えら

れているわけではない。投資に限らず、あらゆる経済活動に対する基本的なインセンティブは、実際に経済活動を行う諸個人が、経済活動に関する意志決定過程に直接、間接に参加し、その決定に影響を与えうるということによっても形成される。そして、この点において意志決定過程の集権性と分権性が区別されるべきであろう。

この際、分権性は、自己の経済活動を他の経済活動から完全に独立に決定できるという「自律性」を意味していると考えてはなるまい。あらゆる経済社会において、異なる目的と動機を有する複数の経済主体が存在することをひとたび認めるならば、他の経済主体の行動から影響を一切受けない完全な自律性がありえないことは明らかである。むしろ自律性とは、事後的にはどのような行動の結果がもたらされるにせよ、自己の経済活動が指令や命令という形で完全に他律的に決定されず、事前的に自己の意志により決定できるという「自由な」決定原理のことと理解してよいならば、分権性とは、各経済主体が自己の意志を社会的意志決定過程へ反映させうる可能性が機制的、制度的に確保され、いわば社会的意志決定過程に直接参加しうる度合を表現することになる。このように分権性は、社会的意志決定過程への参加により自律性の原理とは異なるインセンティブを各経済主体主体に与えるということもできよう。

このような分権的意志決定過程の可能性を前提として投資を考えるならば、投資率や各部門ごとの投資量などのマクロ的経済量は、社会的意志決定領域に属する問題として分権的意志決定過程をつうじて社会全体で統一的に決定したうえで、ガイドラインを作成し、次に、各部門内における個別投資プロジェクトの実行判断は、ガイドラインを遵守することを条件に、私的意志決定領域に属する問題として個別の経済主体の意志決定に委ねるといふ、いわば二段階の経済的意志決定方式を採用することは必ずしも不可能ではないだろう。

経済社会がまとまりをもつ秩序、あるいは構造として社会的に統合されていると考えるならば、その社会的「望ましさ」という概念は意味を持つはずであろう。ただし、その望ましさがただ一つの規準や原理により与えられるかどうかは別の問題であって、その規準自体が変化したり、複数の原理に基づくものであっても、それらが根本的な相互矛盾に陥らない限り機能するであろう。ハイエクのいうように、経済社会は何らかの単一の主体や目的によって規定されることはないのだが、他方何の目的も持たないわけではない。それは、多様な目的をその中に内包しつつも、さまざまな統一的な意志決定を必要とするまとまりを持った秩序なのである。

このような文脈において、ポランニーの機能的社会主義論が改めて考察されなければならないだろう。ポランニーは、経済主体が、単一の個人、あるいはそれと同様にみなされるブラックボックスとしての主体ではなく、その内部にすでに多様な目的を内包する機能的組織であると明示化し、それが異なる目的に応じて組織され、固有の社会的機能を果た

す種々の団体、あるいは利益集団であると考えた。社会全体の機能は、これらの機能的組織の機能の総体として一定のまとまりをもつものの、単一の目的に目的に基づくものとは考えられていなかった。彼は、社会が少なくとも二つの目的、すなわち経済的効率性と社会的公正（あるいは厚生）という要請を果たすべきことを説明していた²¹。重要なことは、ポランニーの議論には社会の目的が複数存在する論理的可能性が示されていることである。これらは、二つの異なる観点から見た社会的目的を表現しており、社会的目的として考えればそれ自体なんら矛盾を含むものではないが、異なる動機と目的を持った種々の機能的組織が参加している経済社会においてはその定義と適用を巡って相互に対立する可能性がある。ポランニーは、社会が統一的、全体的であることにその対立が均衡する可能性を求めるのであるが、そのような均衡が常に得られるという保証はないだろう。社会的に「望ましい」経済的目的とそれを達成するための経済的ルールが、経済主体のインセンティブを保証するような分権的意志決定過程において決定される社会制度が模索されなければならぬ。

しかし、そのような社会的制度を考えるまえに、まず、どのような経済的効率性が社会的規準とされるべきかが問題となる。次に見ていくように、経済的効率性とはいっても、それが「社会的」効率性を意味している以上、それは必ずしも客観的で、中立的な概念ではなく、社会的な規範性を帯びた概念であることに注意しておきたい。

第6節 社会的な経済効率性の代替的な規準

長期動態的な経済において、大きな経済変動や設備の不完全稼働、失業などが生じ得るならば、どの程度のタイムスパンの下、どのような規準に基づいて経済的効率性を評価することができるのであろうか。一般均衡理論の規範的バージョンである厚生経済学は、技術と嗜好を与件とし、資源や労働の初期賦存量を制約条件とする個別的効用・利潤の最大化状態をパレート最適と呼び、それが現存の分配状態を前提とする資源最適配分のための規準となると主張するが、はたしてライバル競争的で分散的な市場では、それが経済的効率性の規準とされてよいのだろうか。換言すれば、所与の技術・嗜好条件の下、パレート最適な資源配分を決定することが社会的効率性の規準とされてよいのだろうか。

ライバル競争的で分散的な市場に対するパレート最適性概念の適用には、以下のような問題点があると思われる。1) 動態的な経済では、嗜好や技術の条件を所与とすることはできず、それらが内生的に変化するかもしれないこと、2) ライバル競争的で分散的な市場では、各経済主体の知識（価格情報も含む）は限定されていると同時に、分化／特化された極めて特殊なものであるもので、技術や嗜好自体にバイアスがかかっていることがある

し、その予想は近視眼的で（個人の場合には寿命があるため）経済全体を考慮するものではない。各経済主体の最大化計画もこのように限定され、バイアスのかかった知識や情報を与件とする誤った予想に基づくものであるかもしれないこと、3）貨幣の存在する分散的な市場では、価格のパラメータ機能は十分に機能しないので、諸計画が相互に両立しないことがあり、代替性のインデックスであるべき価格にも、一定のバイアスがかかる可能性があること、などである。

価格インデックスは、それがうまく機能しているときでも、ハイエクがいうように単一の経済主体における代替的有用性を表示する効率性規準でしかない。各経済主体は、自己の局所化された知識を用いて限られた視野の範囲で最適な計画をたてるにすぎないし、異時点間の選択もその経済主体の時間選好率により重み付けがなされるのである。よって、個々の経済主体の視野を越える長期的な問題、もしくは社会全体に影響をあたえるため広範囲の視野を必要とする問題に対しては、価格インデックスは適切な社会的効率性の規準となりえない。ハイエク自身、このような規準を個別の経済主体の主観的計画ではなく、彼のいう経済的問題が発生する社会的場面に適用することに対して否定的であった。さらに、貨幣が存在する「現実の市場」がライバル競争的で分散的なものであるならば、価格のパラメータ機能の破れのため、価格を各経済主体にとって必要なあらゆる経済的な知識を集約的に表現するパラメータと考えることすらできず、価格が個別の経済主体にとって最適計画の規準となり得るという主張自体も疑わしいということになる。

長期動態的な経済の「効率性」を測定するインデックスは、時間を通じて不変で、初めから社会的性格を備えたものでなくてはなるまい。パレート最適性にたいする代替的なインデックスの一つとして第3章第1節で説明した「真の価値」が考えられる。それは、経済の構造的な定常性を最も重要な経済社会の特性として理解した上で、人間が相互に社会的関係を取り結びながら自然との物質代謝を行う活動性という側面から経済を眺め、経済システムを投入－産出の再生産構造としてまず把握する経済観を基礎にしている。「真の価値」という概念は、投入－産出の再生産構造における技術係数（あるいはそれに反映される知識）の相互依存性を考慮に入れているという意味で社会的な性格を有している。同時にそれは、動態的な生産技術構造の変化を明示的に取り扱うことを可能にしながら、時間を通じて意味を持つ概念である労働生産性により経済の効率性を表現する。「真の価値」は、希少性、経済主体の主観的選択に基礎をおく資源の最適な配分や配置のための価格インデックスや陰の価格（シャドウ・プライス）とは異なる効率性規準を提示しているのである。

技術と嗜好を外生的与件とし、市場で与えられる価格に基づいて各個別経済主体が最大化計画を達成するよう行動するならば、価格のパラメータ機能によって社会的に最適な資

源配分が可能になるという意味で、市場価格は社会的効率性の規準を示しているとされる。しかし、パレート最適性とは、希少性に基づく静態的な概念でしかなく、そこには、限定された異なる知識を持つ経済主体が、自らの知識を分化／特化しながら、絶えざる学習と発見の過程で経済活動を営みながら進化するという人間社会における活動性の視点が欠けている。希少性に基づく効率性の概念は、学習、発見、労働という人間に本質的な経済活動の多くを捨象してしまっている。技術進歩、新商品の開発、消費者の新たな欲望などの経済活動における進化あるいは変化は、資源や労働などの本源財が自然の賜物として扱われるのと同様に、すべてあたかも天から降ってくるように、経済体系の外部から偶然的に与えられるものとされる。それらすべてを所与とすれば、技術の「選択」と資源の「配置」がそこで考えられうる経済活動のすべてである。ここには、ハイエクがいうように「技術的」問題しか存在しない。そして、その背後には、一定の目的に対し、人間が天から与えられた、天賦の手段（資源や労働、技術）を「選択」、「配置」することが「経済的」問題のすべてであるという経済観が背後に存在している。

先に述べた価値概念が前提とする「生産技術体系」は、もちろんどこにもレディーメイドで与えられているものではない。どのような一つの技術もすべて人間が労働や生産、あるいは遊びなどの活動性の中において発見し、洗練したものである。そのような発見過程の継続の歴史があるからこそ、社会全体に対し（どの一経済主体に対してではなく）現時点で与えられている社会的な分業体系と生産技術体系があるのである。ハイエクの知識の分業論の意義は、経済主体の知識がそれぞれ異なっており、しかも限定されているという点で、人間の合理性の限界を示したところにあるばかりではなく、人間の知識の分化／特化という動態的な過程が生産活動や商業活動といった人間の活動性に結び付き、労働と知識の分業体系が社会的かつ歴史的な遺産として現前していることを示唆した点にあるのではないだろうか。

知識の分業と労働の分業は、相互に強化しあうハイパーサイクリ的な関係にある。換言すれば、知識の分化過程と労働の分化過程は、互いに他を前提とし、相互に促進し合いながら進化を遂げる動態的な経済過程である。労働の社会的分業は、人間の知識が限定されたものであるゆえに必要なことであるし、知識の分化／特化によって促進される。また、労働の社会的分業、すなわち人間のさまざまな職業への特化は、知識の分化／特化をもたらし、それぞれの職業に特有の熟練や技能を形成するだろう。一つの職業に特有な勘、熟練、技能、ノウハウは、一人の人間が特化された労働において何十年もかけて学習し、発見する知識の総体である。こうした知識はそれ自体で自己増殖するのではなく、労働のような人間活動の場において学習され、発見されるものなのである。ハイエクのいう、科学的知識とは異なる「ある時と場所における特定の状況についての知識」とは、まさにこう

した職業上の知識であった²²。知識を活動性において捉えるこのような視点に立つてはじめて、経済が本質的に動態的かつ社会的な過程であることが理解されるだろう。

人間の経済活動における本質は、短期的には、目的に対し代替的な手段の集合を所与とみなしてその最適な配置を決定しながらも、長期的には、手段自体をさまざまな形で組み換え、体系化し、また手段によって新たな手段を生産して、それらを階層的に構造化し、社会的なレベルで組織化していくような能動的、活動的、社会的な効率性を求めるところにこそある。しかも、その目的自体、本来多様であるし、さまざまに変更することができる。希少性を前提とする手段の有限性と、所与の目的に対する所与の手段の効率的な配置という最適化は、いわば受動的で無活動的な効率性概念を表現しているが、そのような合理性は、先に述べた人間の能動的で活動的な効率性追求をも含んだ長期的な経済的合理性の一面を短期的で静態的な概念として切り取ったものにすぎないと考えうるのではない。

目的に対する所与の手段の選択と配置としての最適性原理は、ロビンソン経済をも含むあらゆる経済社会において多かれ少なかれ見られるが、市場経済において極めて特殊に発展した考え方である。言い換えれば、選択と配置の合理性は市場経済において極度に肥大化した系統発生的な形態である。もし、あらゆる財が商品として現前しているならば、貨幣は、すべての商品を買うことができる直接的交換可能性を持つがゆえに、すべての商品を効率的に選択し、配置しうる位置にある。言い換えれば、さまざまな商品に対する選択の地平は「貨幣」あるいは貨幣所有者に開かれているのである。したがって、それは経済学の方法論的個人主義と密接に関係しているだろう。選択と配置の合理性は、貨幣を持った個人あるいは個別経済主体における短期的な合理性にかかわるものであって、社会全体の長期的な合理性にかかわるものではないのである。

労働の分業体系と知識の分業体系の進化発展を通じて向上しうるものは、体系としての労働あるいは知識という人間活動の社会的な効率性であって、希少性概念における効率性ではあり得ない。希少性概念はあくまで個人主義的な概念であり、それを社会的な概念へと合成することは不可能である。希少性概念は、ある任意の時点、あるいはごく短期的な期間において、資源が最適に配分されているかどうかを表現するだけで、なんら本質的に進歩というような不可逆的な時間の概念を含んでいない。

「真の価値」は、社会全体としての労働体系の時間を通じる効率性を労働生産性として表示する。それは、ある時点における労働の効率的な配分と使用を意味しているが、同時に、時間を通じて労働の分業体系と知識の分業体系がどれだけ進歩するかを表す社会的な規準になりうるのである。「真の価値」の相対比率は、市場経済における商品の相対価格、すなわち交換比率に必ずしも一致しないが、そこには何の矛盾も存在しない。なぜなら、それは、商品の交換比率を決定するものではないからであり、むしろ、この不比例性

は、市場経済においては労働が社会的には最も効率的に使用されていないことを意味しているのである²³。価値概念の意義は、本質的に動態的な人間の経済社会における進歩の概念を内包することができるところにあり、それを規準にして労働の分業体系とそこに体化される知識の分業体系の発展が認識されうるところにあるのである。

したがって、社会主義経済が、長期動態的なマクロ経済の効率性を考慮に入れて、投資決定を社会的に行うならば、このような通時的に意味を持つインデックスを代替的な効率性基準として採用しなければならないであろう。

ありうべき誤解について一言述べておこう。労働価値を経済体系の長期的な効率性の規準に据えるということは、労働を唯一の希少な生産要素とみなしているのではないか、土地などの自然資源も同様に希少な要素であるなら、土地価値説もまた可能ではないかという疑義に対してである。希少性という概念は、ある目的を前提にそれに対する制約として意味を持つ。労働はそのような特定の目的を持たない（逆に多種多様の目的を持つ）し、知識の分化／特化の過程で異なる、あるいは新たな目的自身を定立するのである。また同時に、ある時点で労働が制約であるように見えても、労働と知識の進化の結果である技術の発展によってそのような制約は解除されるだろう。土地を含む外的自然は、おそらく人間にとっての唯一の制約条件にはちがいないが、労働と知識の体系の進化に基づく技術進歩は、自然による制限から人間を継続的に解放する。むしろ、人間のテクノロジーの自然に対する反作用を考慮に入れなければならないようになってきている。このような問題は、人間労働を効率性の規準とする観点だけからでは捉えられない性格を有しているだろう。だからこそ、投資決定の問題は、複数の決定規準に基づいて社会的に決定されなければならないのである。

¹ Dobb [46] 訳第1分冊88-92頁。

² 「社会主義経済における貯蓄と投資に関する覚書」（1939年）ibid., 59-65頁参照。資本需要は、資本の限界生産性、あるいは資本の限界効率だけでなく、投資率の関数であるので、投資率の増加は、投資誘因を増大させ、「それ自身の牽引力を創りだす」投資増加を伴う累積的運動を発生させる。ランゲ・タイプの社会主義経済において、賃金が個人所得の唯一の形態であるならば、中央当局が、投資を刺激するために、資本の計算価格（インデックス）を低下すると、消費財部門から資本財部門への労働の移動か、資本財部門による失業している労働の吸引が起こり、消費財の価格は上昇する。この上昇は、利潤の増加により、投資誘因が拡大し、資本需要を増加させる。こうして投資の加速度的な増大と消費財の価格の累積的に上昇が生じることになる。

このような不安定性は、個人は賃金に加え、「社会的分配分」を受け取るとし、それが投資率とは逆方向に変化するか、消費税や取引税が投資率と同方向に変化することで、貨幣の中立性を確保す

ることができれば、除去されるとしている。

³ ibid., 95頁.

⁴ Dobb [46] 訳第二分冊136頁.

⁵ Sweesy [102] 訳286-287頁.

⁶ Dickinson [44] p.170.

⁷ 部分的な計画が、全般的な計画化を帰結するというスウィージーの主張は、彼がすべての生産単位が完全に社会化され、中央当局の計画により統制されるようなかなり広範囲にわたる計画化を想定していたことを示している。しかし、農業や手工業、及び中小企業に関しては私的所有制が部分的に保持されても、社会化セクターが優勢であれば、経済の計画化の目的は十分に果たされるであろう。むしろ、シュンペーターのように、中小の独立的な生産者の持っている進取の気性、すなわち「企業家精神」こそが、革新を導入し、経済を常に自己活性化させ、長期的に経済を発展させる重要な要素であると考えれば、中小事業者や独立生産者の私的所有制を積極的に認めなくてはならない。

⁸ Sweesy [102] 訳293頁.

⁹ ibid.

¹⁰ ibid. これは、旧ソ連経済の計画作成で1964年の改革導入まで採用されてきた物財バランス法としてその論理的可能性は証明されたといえる。しかし、この物財バランス法においては、固定された消費財価格が消費者の需要表示のための価格シグナルとして必要である。この場合、消費者選択の自由は残されているものの、最終消費者の嗜好により最終生産物の構成そのものが導かれるという消費者主権は存在しない（第3章注9を参照）。また、中央計画当局と各生産単位が、官僚的階梯組織により媒介されており、中央当局による生産単位にたいする生産目標の指令伝達と、生産単位からの生産要素の需要量の報告の情報通信量が莫大になるうえ、偽りの報告をする可能性、最終需要の構造決定についての官僚的恣意性、報酬系の欠如など多くの問題点が指摘されており、この場合にはやはりハイエクらの計画経済の実行可能性批判が妥当するように思う。青木 [2] 51-62頁も参照せよ。

¹¹ Lange[69]; Feinstein [52] 訳194-95頁.

¹² Schumpeter [100] p.178, 訳324頁.

¹³ ibid.,p.179, 訳325-6頁.

¹⁴ ibid.

¹⁵ ibid.p.186, 訳339頁.

¹⁶ 岩井 [7] 「個人『合理性』と社会『合理性』」は、囚人のジレンマ的社会状況においては、経済主体の個人的合理性と経済全体としての社会的合理性が一致しないという問題を考察している。岩井は、繰り返される囚人のジレンマ的状况において、相手が協調すればこちらも協調するが、相手が裏切れば報復するという「アメとムチ的」行動様式をどちらか一方がとることにより、最終回の

直前までは協力解が結果的に達成される（最終回がある限り、そこでは社会的合理性は達成されないにしても）ことを指摘している。そして、一般均衡論では、市場せり人という非合理的存在によって社会的合理性が達成されているが、せり人を追放した価格設定市場では囚人のジレンマ的状况に入り込んでしまうため、社会的合理性がある程度達成されるためには、「個人『合理性』が全面的には展開しないような何らかの経済『外』的要因の存在」（[7]158頁）か、「慣習・習俗・制度・その他もろもろの文化的・社会的要因」（[8]166頁）が必要であると示唆している。繰り返される囚人のジレンマ的状况の性質は、経済主体の個別的な行動の規準に差異（最大原理と満足原理という違いや、希求水準の違いなどの）が存在していると、ゲームの場が変化し、非協力ゲームが擬似的にせよ協力ゲームへの転換してしまうと理解することもできる。そうだとすれば、ライバル競争的で分散的な市場では、結託の形成と崩壊を伴いながら各経済主体が協力ゲームを繰り返すなかで、利得表そのものを変化させる動態的過程が現出すると考えられないだろうか。

¹⁷シュンペーターは次のように述べている。「資本主義経済においては、果てしなき運動と反運動とが必要であり、しかも活動の敏活さをそぐような不確定という雰囲気の中で決定がなされねばならぬ」（Schumpeter[100] p.194, 訳345頁）「しかし（中央当局における）進歩のための計画、特にあらゆる方にわたる新事業の組織的整合や順序正しい時間的配分は、ある場合には景気の突発を予防し、他の場合には不況的な反作用を防ぐことにおいて、利子率や信用供給の自動的ないし操作的変更よりもはるかに効果的であるに相違ない。資本主義秩序の下では、循環的な上昇や下降は僅かにそれを緩和し得るにすぎないのであるが、ここでは実際にその原因そのものを排除することができであろう」（ibid., p.195, 訳346-347頁）

¹⁸ Hayek [60]p.83, 訳114頁。

¹⁹ Weinberg [107] 訳30-36頁参照。

²⁰ Hayek [58]pp.40-41, 訳56頁参照。客観的与件の変化（たとえば、季節の変化）を主観的与件の中に取り込んでいる場合には、客観的与件と主観的与件は一致し、均衡がえられるとしている。

²¹ ここでポランニーがいう経済的効率性がかならずしも経済全体としてのマクロ的な非効率性を考慮に入れていないこと、また社会的公正という概念が明確に説明されていないことを、指摘しておこう。

²² 第4章第4節を参照されたい。

²³ 第3章第1節の議論において示したように、資本家的な収益性基準においては、コストとして計上されるのは労働投入量（生きた労働）全体の価格ではなく、支払労働部分の価格、つまり労働力の価格（これがいわゆる労働コストである）であるため、労働が過少評価されるのである。したがって、このような基準により採用される（代表的）技術は、価格により計算されるコストを最小化するものであり、一般に労働を最小化する最適な技術と一致しない。したがって、資本主義経済は、労働が最効率的に使用されない経済体制であることがわかる。このような事態をマルクスは「搾取」といつているのである。

第7章 <市場＝ルール>/<計画＝指令>の二分法を越えて ～経済の調整と組織化

第1節 市場と計画の二分法

市場と計画という二分法は、経済学の歴史において古くて新しい。経済を調整する方法として市場経済と計画経済のどちらがよりよく機能するかという議論は、常にこの二分法を前提としたフレームワークの中で論じられてきたといえる。いわば、「市場か計画か」という二者択一的な問題意識のもとで議論がたてられていたのである。

ここに共通してみられるのは、市場が自然的、非人為的で、計画が人工的、人為的、あるいは市場が分権的で、計画が集権的であるとみなす図式的な了解である。そして、その背後には、一見するとこの二分法と相いれない道具的で、機械的な市場像が存在していることがわかる。市場を、価格を決定する自然によって与えられた経済計算機、あるいは価格のパラメータ機能を通じて均衡価格へ到達するための経済調整のためのフィードバック機械と考えるこうした市場像は、ランゲに典型的であった。そこから導かれる経済「計画」とは、自然発生的であるがゆえに多くの欠陥がある市場を人間が作り出した、より効率的で、欠陥の少ないコンピュータで置き換え、市場が本来果たすべき理想的な機能を模写すること、あるいは、せいぜいコンピュータを利用しながら、より効率的な経済計算と経済調整を可能とする経済体制を設計することにほかならない。

こうした市場像とそこから導出される経済計画の理解は、ランゲだけでなく、市場社会主義者と総称されるテイラー、ラーナー、ディキンソンらにも共有されていた。ひとたび、一般均衡論が暗黙的に内包する「市場像」を受け入れるならば、価格を希少財の代替的可能性を示すインデックスとして広義に解釈し、それを市場経済のみならず、社会主義経済にまで一般的に適用しようとすることは、いわば論理必然的な帰結である。もし一般均衡論の市場像が含意しているように、市場/非市場経済における最も重要で主要な経済的問題が、所与の希少資源の賦存状況と技術・嗜好条件を前提に、希少財の代替可能性を考慮に入れながら、最も「効率的」で「最適」な資源配分を決定することにあるとするならば、すなわち主要な経済的問題が希少財の最適配分にあるならば、これは正当化される解釈であろう。こうして、機械的市場像は、経済的問題を最適な資源や技術の選択と配置へと還元する特有な経済観を、経済学の大前提にすえることになる。

「経済学は、目的と代替的用途を持つ希少な手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」(Robbins[95])というロビンズによる経済学の定義が、あれほど広く流布され、受容されるようになったことを考えれば、いかに強力に機械的市場像が経済学者の

間に浸透していたかがわかるだろう。実際、市場と計画の二分法は、一般均衡論者だけではなく、一般均衡論以外の理論を採用する経済学者にまで広がっていた。本論争においても、ミーゼスやハイエクが一般均衡論に批判的でありながら、価格なしでは資源の「最適配分」を行えないという主張からその議論を展開しているのである。これも、当初、いかなる市場像を前提としているのか、そしてそれがいかなる経済観をインプリケーションとして導くのかという暗黙的な参照枠を意識化しようとする理論的思考態度が希薄であったからではないだろうか。

第2節 ヴィジョンとしての市場像と経済観

しかし、ここには二つの問題が横たわっている。まず第一に市場が希少財の選択や配分を処理し、解決する機構であると考えてよいかという、われわれが「ヴィジョンとしての市場像」と呼んだものに関わる問題、第二に、経済学が対象とするのは、「目的と代替の用途を持つ希少な手段との間の関係としての人間行動」と考えてよいかという、第一問題の派生的な問題がある。これらの問題は、理論の論理的整合性や首尾一貫性ではなく、経済理論と外的現実の対応関係としての現実的妥当性に、あるいはまた、経済理論が前提とし内包するヴィジョンや世界観により一層関わっている。つまり、経済理論が提示するパラダイムそのものがこうした問題の対象なのである。

まず、なぜ経済観や市場像という概念を用いてきたのかを説明しておく方がよいであろう。経済「観」や市場「像」は、経済理論家あるいはその集団が理論を形成する過程で脳裏に描いているにちがいない「経済」や「市場」という研究対象に対するある全体的なイメージあるいは特定の見方を表現するものである。それは、例えば人間の自我形成における原初的なセルフ・イメージと似ていよう。人間は、自他未分の意識状態から覚醒する過程で、母親や父親、あるいはそれ以外の第三者との関係の中で、彼らをさまざまなイメージとして知覚する。そして、鏡像としての他者のイメージから反射的に自己のイメージを形成することで、自他の差異を意識化し、総体的な自己像を分節化するのである。経済理論も、他の理論との対抗関係に立ちながら、首尾一貫した理論を形成していく過程で、自らの経済観や市場像に次第に意識的になり、完結したパラダイムを形成する。「はじめに」でも述べたように、市場像とは、経済理論に論理的に先行する市場に関するアプリオリなイメージであり、市場を弁別的に特徴付け、認識しようとする際に理論家が分節化し、表象する「市場」という言葉に対する意味空間の全体を指している。それは、一つの経済理論を理論的枠組として形成される経済理論家集団、あるいは経済学派が対自的かつ対他的に共有する暗黙的なヴィジョンとして、さまざまな主観的、客観的条件に制約され

ている。したがって、それ自体未分化で、必ずしも言語化されない陰伏的な性格を持っているのである。

ある経済理論は、あるヴィジョン、すなわちある特定の市場のイメージに依拠しながら分節化され、また論理的に洗練されて、全体的として首尾一貫した明示的な論理体系として形成される。そして、市場像から体系化された経済理論は、さらに特定の経済観や経済的問題、および現実的なインプリケーションを携え、明確なパラダイムとして登場してくる。経済学における諸学派と諸理論の拮抗・対立という事態は、理論の基底に潜在するヴィジョンとしての市場像の対抗関係にまで遡行して理解されなければならないのである。

経済学におけるパラダイム形成において、市場像は経済観に先立ち形成される、あるいは少なくとも市場像は経済観に先立ち意識化されるように思われる。ハイエクにせよポランニーにせよ、市場が何を行うかを明らかにしつつ、自己が認識した市場像に対する評価と診断から、市場経済に対する同意／非同意として倫理的判断を表現する過程で、一般的な経済観を導出した。両者の異なる市場像と経済観は、彼らの政治的立場やイデオロギーの違いという主観的条件を一つの重要な契機として形成されたものかもしれないが、それらが主観的条件を直接的に表現していると考えすることはできない。二つのパラダイムの理論的差異は、先ずは異なる市場像として表現されていたからである。

各経済理論が市場経済という同じ対象を扱っているならば、それらを現実やデータとの照応関係において検証することができるだろうという論理実証主義的なないし反証主義的な見方がある。理論はすべて仮説的命題により構成されており、それらは事実や経験により検証されるか、あるいは理論に合致しない現実の発見によって反証されなければ、受容されるとするこれらの科学認識論は説得的であろうか。理論Aは経験的データの集合 {a} により裏付けられるが、経験的データの集合 {x} により反証され、他方、理論Bは経験的データ {b} により裏付けられるが、経験的データ {y} により反証されるという場合には、両理論とも反証されたとして棄却されなければならないのだろうか、あるいは検証されたとして保持しなければならないのだろうか。もしある理論が、ある事実により反証されるならば、他の理論も同様に他の事実により反証されうるということはおよそ一般的事実であるように思われる。もしそうならば、すべての理論は多かれ少なかれ反証され、捨て去られることになるだろう。いずれにせよ、これらの科学認識論がこの二つの理論に優劣を付けることができないのは明らかである。個々の歴史的事実、あるいは歴史的事実の集合との適応関係を判断しようということは困難であるし、仮に可能だとしても、そのような反証によって理論の全体が棄却されたことは、経済学の歴史の中でかつてなかったし、今後もないといってよからう。

ラカトシュが指摘しているように、ある研究プログラム、あるいは理論の中心的な思想

や方法である「ハードコア」は、それが方法論的ヴィジョンを表現している限り、かなりの抽象度を持っており、事実により実証されたり、反証されたりすることが本来不可能な性格を持っているにちがいない。そこから導出される、個別の現実を模写すると考えられる派生的な命題である「保護帯」は、事実により反証されることもあるだろうが、それを他の派生命題に常に取り替えることで全体としての首尾一貫性を維持することは、多くの場合確かに可能であろう¹。

一方、クーンは、パズル解きの通常科学において基本的変則例が発見されるとパラダイムの危機が生じ、既成のパラダイムの新しいパラダイムへの改宗、あるいは前者による後者の打倒というパラダイム転換が起こり、いわゆる科学革命が発生するとしている。もしこのようなパラダイム転換が改宗や革命の問題であるならば、それはドラスティックな世界観の転換に違いないが、そのような転換が科学者集団の間の政治的勢力の闘争により遂行され、決着されるのだという印象を払拭し難い。理論と理論の関係を正当性を巡る勢力闘争にのみ求めるならば、理論とは本質的性格において説得的言説のための修辞学体系であることになる。経済諸学説が、例えば分配の正当化と非正当化を巡る説得的効果を「事実上」発揮することを否定することはできないにせよ、すべての経済理論が説得的言説の体系であるという相対主義に与することもできまい。経済理論が、ある特定の市場像に基づいて記述され、構成されている時、理論の支持者の関心を一定の問題領域に限定してしまうという意味では、確かに経済理論は説得的効果を持つことになるが、経済理論が体系的かつ明示的に記述する内容を、まずはその説得的効果と切り放して、それ自体として理解することは可能だと考えられる。

一般均衡論を例にとれば、それが市場経済を正当化する弁護論であると批判する前に、その理論が内包する「市場像」と「経済観」を明示化し、その理論的含意を吟味することができよう。ここで一般均衡論が弁護するとされる「市場経済」が、本当に現実の経済を記述し、説明するものなのかをだれも予め知らないからだ。一般均衡論は、先ほどのロビンズの定義で表明されていたように、希少財の代替可能性を基準とする最適配分が主要な経済的問題であるという特定の経済観を持っていた。一般均衡論は、特定のパースペクティブからすべての経済を説明しようとするという意味では、確かに一つの世界観、あるいはヴィジョンを体現しているが、それは現実の市場経済の種差的で本質的特性を捉えて記述したというより、その部分的特性を抽象し、機械的市場像として一般化した上で、それに厳密な論理的形式性を与えたものである。

したがって、一般均衡論が「市場経済」を正当化していると述べるならば、一般均衡論の提示する市場像と経済観の一般的な現実妥当性を事実上承認していることになってしまう。ここで正当化しているというか、現実を記述していないというかには、大きな違いが

ある（それは他の諸理論についても、同様に当てはまるが）。一般均衡論は、パレート最適性という規準で資源の最適配分を規定するが、そのことで必ずしも現実の市場経済を理想的なものとして描いているわけではない。株式市場のような集中的な市場像を提示している一般均衡論は、現実には経済活動の大部分が営まれている貨幣のある市場経済とは異なる仮想的で特殊な世界を記述しているだけである。それは現実の全体的連関性において市場経済を正しく理解し、記述していないわけである。結局、一般均衡論は、部分的で、デフォルメされた「市場像」に基づく特定の「経済観」を実際には記述しているのにも関わらず、市場経済や社会主義経済に対しその理論が一般的に適用可能である主張した時点で、その「経済観」と「市場像」を理論的な抽象性において正当化するのである。

本稿で考察してきた社会主義計算論争において見られたのは、パラダイム論がいう急激で大きなパラダイム転換ではなく、各論者の異なる市場理解が明示化されないまま、それぞれのパラダイムが並存し、別々の経路をたどって独自に発展していくという多型的分岐化とでも呼ぶべき事態である。このことは、経済学の論争の場で、論争を巡る中心的なヴィジョンが何であり、どの点で相互に異なり対立するのかを当事者である論争参加者自身が自覚的に認識し、それを相手に理解される形で提出することがいかに難しいかを物語っている。

経済理論の諸パラダイムの対立は、それが出生してくるヴィジョンとヴィジョンの対抗関係にまで遡行して把握されるならば、必ず経済観や市場像の違いとして明確に表現されるはずだ。しかしこの時点において次のような問いが発せられるだろう。一方のパラダイムが他方のパラダイムに比べて相対的に優れているということができるのであろうか。二つの対立するパラダイムは、二つの異なるヴィジョンや世界観に基づいており、それらがなんらかの価値規範を体現しているものならば、二つのパラダイムを評価するために、これらの価値規範を相互に比較し優劣を付けることはできるのであろうか。

経済理論は、経済や市場に関する記述的な命題に先立ち、なんらかの規範的な目的を含意する根本命題を必ず含むであろう。そしてその根本命題はヴィジョンを反映する。論理的に最も根本的なヴィジョンは、経済とは何か、経済的問題とは何かという「経済観」である。しかし、それは通常、理論の暗黙の前提とされている。それは、おそらく、経済とは何かということが自明な前提であるからというより、論者が市場経済の只中に住んでおり、市場経済というフレームを通してしか経済を見ることができないという関係に置かれているからであり、市場とは何か、また市場は何をするのかという経験を通じて獲得される「市場像」を通してしか「経済観」を把握することができないからであろう。経済学は常に何らかの一定の制度を前提に存立しているのであるから、経済理論におけるヴィジョンとは、先験的な「経済観」ではなく、「市場像」から見られた「経済観」でしかないわ

けである。

したがって、まず各経済理論の「ヴィジョンとしての市場像」自体が、市場経済を統一的、全体的に、しかも現実妥当的に記述するものかという点において各理論を相互に比較する作業から出発する以外にはないのである。そのような作業を通じてのみ、経済理論が暗黙的に提示する「経済観」を把握することができるに違いないし、そのようにして照らし出される経済観にまで遡行し、主題の取舍選択をも含んだ目的論的な価値規範において、そのヴィジョンのもつ「現実関連性と全体としての有効性」を評価しなければならないであろう。そうして、この段階において、各研究プログラムが、進歩的、停滞的、退歩的であるといった評価を行うことができると考えられる。また、経済制度に対する評価も、こうした目的論的な価値規範である経済観から試みられることになる。

第3節 一般均衡論の市場像と経済観

一般均衡論は、完全競争と価格のパラメータ機能を仮定する集中的市場を対象として設定し、価格が各財の希少性（費用と欲求の相関としての）に関する情報を効率的に伝達する機能を果たすような道具的で、機械的な市場像を描いていた。そのような市場像は、希少性を巡る最適な選択と配分を決定することが主要な経済的問題であるという経済観を提示する。第6章で見たように、経済を希少財の選択配分という観点から見る経済観は、すべての経済社会を希少性という基準から眺めることを導くだろう。また、すべての経済活動を、所与の目的に対する所与の手段の効率的な選択と配分という受動的で、無活動なもののみ限定することになり、市場における経済主体相互の競争という概念も事実上、意味をなさなくなる。そして、市場は所与の手段の効率的選択と配分を果たす一つの機構であるとみなされ、市場が内包しているかもしれない他の目的、性格、要素はすべて捨象される。同様に、経済計画も、希少財を選択配分するための（よりよい、あるいはより悪い）一手段とみなされることとなる。

ミーゼスの本論におけるように、社会主義経済を中央集権的計画による指令型経済と考えた上で、その論理的・現実的可能性を否定するにせよ、ランゲにおけるように、全般的な資源配分が完全競争市場を模写するための一連のルールにしたがって調整されれば、社会主義経済は実現可能であると考えるにせよ、両者は次の点では一致している。すなわち、社会主義経済における中央当局は、市場が行っている（あるいは、本来行うべき）希少資源の経済効率的な配分を代行しなければならないと考えている点においてである。つまり、両者の議論は、社会主義経済の可能性と不可能性を巡る議論では（またおそらくイデオロギー上も）鋭く対立しているが、実際、ほぼ同一の市場像と経済観の上で展開され

ているのである。両者の「計画」は、その中身は大きく異なるものの、計算機械としての機械的「市場」が果たしている、あるいは果たすべき機能をより効率的に（非効率的に）代替することと考えられている。

社会主義計画経済における合理的経済計算の論理的、実行的可能性に関わるとされるミーゼスの主論からランゲへと到る議論の主旋律は、実際には、市場経済における市場価格に基づく合理的経済計算は計画経済でも模倣しようという命題に集約されていた。論者らの間には、市場経済の鏡像として計画経済を考える思考様式が前提されていたのである²。

しかし、われわれが見てきたように、ハイエクやポランニーの議論を含めて、本論争をより広い視野から眺めてみると、計画経済に関する批判・反批判の中から各論者が念頭においている市場像が大きく異なっていることが次第に浮き彫りになった。機械的市場像に対して各論者が提出した市場像はどのようなものであったか。また、それはどのような経済観を含意しているのか。これらを整理し、相互に比較する中から、われわれは全体的で、統一的な市場像を展望しなくてはならない。

第4節 ルールによる調整機構、社会的制度

テイラーやランゲら一般均衡論者は、ワルラス流の模索過程を計画経済で中央集権的に行いうると考えている点で、市場が「中心的で集中的な情報システム」であると暗黙的にみなしていたといえることができる。これに対して、ミーゼスの傍系論やそれを継承するハイエクは、社会主義経済計算論争を経ることで、自分らの市場像をいわば知識の分業に基づく「非中心的で分散的な情報システム」として認識していくのだが、論争の過程でこのような市場像の差異が明確にされたとは言い難かった。両者ともに、少なくとも短期的には、市場における価格のパラメータ機能による調整原理に信頼をよせており、市場価格は、資源配分と技術選択に関する経済的効率性を表示する合理的な規準として有効であると考えていたように見えるのである。

しかし、市場とは何か、翻って計画とは何かというより根本的な両者のヴィジョンの間には大きな断絶が存在しており、その後の彼らの理論的發展に奇妙なズレとねじれを見せることになる。ハイエクが、この論争の後、知識の局限性という視点から市場経済をより深く理解しようと考察をすすめていくのに対し、ランゲはむしろ静学的な一般均衡論から市場経済の長期動学的な最適問題へと向かった。このように両者が別々の方向へすすんで行くのは極めて対照的であるが、それぞれがヴィジョンとして内蔵していた市場像の違いを認識しつつ、独自の視座から市場経済の分析を展開していったと考えるならば、この社

会主義経済計算論争が市場経済理解の深化の重要な出発点になっていたことがわかる。

第4章で見たように、ハイエクは、ある時期までそしてある程度まで、一般均衡論者らの市場像を共有していたといえる。ハイエクは、希少性概念と価格のパラメータ機能については、明示的に批判していないし、「均衡へ向かう傾向」が存在すると主張したことで、その意図と目的を別にすれば、均衡概念に妥協していた。しかし、ハイエクは、意識的、工学的な経済計画は、自生的な秩序を形成する市場経済を完全には模倣しえないことを強調した点で、一般均衡論の道具的で、機械的な市場像を、事実上越え出していたのである。

第4章第4節でわれわれは、ハイエクの叙述を手がかりとして、ライバル競争的で分散的な市場像を導出しておいた。それは、以下のような性格を有する市場であった。すなわち、1) 複数の異質な経済主体の存在、2) 価格／非価格競争を通じる対抗的なライバル競争関係、3) 知識の局所性と部分性を基礎とする労働と知識の分業、4) 貨幣の存在による価格のパラメータ機能の破れ、5) 労働と知識の内生的に分化／特化と多型的な競争過程が動態的に形成する経済の自生的な秩序、である。ハイエクによれば、このような自生的な経済秩序を生み出す市場制度こそ、各個人が「分権的」に意志決定を行いうる唯一の民主主義的システムなのである。

各経済主体は時と場所によって異なる特化された知識を持っているが、それを自己の厚生と便益を最大にするように活用すれば、意図せざる結果として自生的秩序＝コスモスが生まれる。その際、社会的に共有されるべき法・慣習や伝統という一般的規則（ノモス）が参照されなければならないが、社会という全体的な制度は、諸個人の行為の複合的な効果の意図せざる結果である。個人の理性は局限された不完全なものでしかない以上、個々の誤りは社会的過程のうちにおいて訂正されるしかないのである。このように、個人の反合理主義的、経験主義的な側面を強調するのが、ハイエクの「真の個人主義」である。そして一般的規則を遵守しつつ、この真の個人主義に基づき分権的な意志決定がおこなわれるプロセスが、彼のいう民主主義にほかならない。

よって、ハイエクの自生的秩序は、人間の理性により設計することはできない。デカルトに始まる大陸合理論によれば、社会制度は理性の法＝セシスにしたがって作られたものであり、社会制度は特定の目的のために理性によりあらかじめ作られた設計に基づき構成されるべきものとされるが、このような「作られた秩序」＝タクシスの理論は、特定の目的を持った組織に適用されるべきであり、多くの個人あるいは集団や組織からなる極めて複雑な秩序である社会に対してではない。ハイエクによれば、経済＝オイコスとは、家計、企業、国家のような一定のヒエラルキーを持った経済単位のことであり、市場経済の秩序としてのカタラクシーはこれら経済単位が相互に複雑に相互作用しながら生じる一つの自

生的秩序なのである。ハイエクにおける市場は、もはや経済計算や価格決定のための道具や機械ではないことが理解されるであろう。それは決してコンピュータによって代替されない社会的制度であり、一般的規則＝ノモスにより個々の意志決定や経済活動が調整される民主主義的な経済の場なのである。

以上のようなハイエクの市場像をより一般的に解釈するとすれば、市場と計画は、社会と経済（オイコス）という二つの異なる適用対象に対する経済調整原理であると考えられることとなろう。市場原理とは、各経済主体の行動が一般的な規則により支配される分散的な経済調整、すなわち「ルールによる調整」を司り、一つの国民経済のような大きな経済を対象とするものである。一方、計画原理とは、各経済主体が特定の行動をとるよう指定する指令により支配される集中的な経済調整、すなわち「指令による調整」を司り、家計、企業、国家といった経済単位を対象とするものである。

「ルールによる調整」は、極めて一般的な経済調整様式であり、ここで想定されている市場は必ずしも、価格のパラメータ機能により調整される集中的市場ではなく、むしろわれわれが第4章で見たようなライバル競争的で分散的な市場であると思われる。「ルール」とは、一般的な規則に過ぎないのであって、例えば、ランゲが社会主義経済において各生産管理者に課した「平均生産費を最小にする生産要素の結合を選択せよ」、また「生産物価格に限界費用が等しくなるように算出高を設定せよ」という個別経済主体の経済活動を一元的に決定する最大化原理のことではない。それらは、価格のパラメータ機能が働き、最適な資源配分を達成するために必要な前提条件であるが、個別経済主体の行動そのものを指定する「指令」的性格を持っている。「ルール」は、個別経済主体が経済領域に参加し、経済活動を行うときに、遵守しなければならない最低限の規範・規則でしかなく、一般的には、市場という社会的制度の枠組を規定する法という形をとる。それは、ゲームのルールに類似している。ゲームのルールは、ゲーム参加者の毎回のプレイを規定し、制限する規則であると同時に、ゲームそのものを成立させるための枠組を定義するという意味では、ゲームそのものである。市場における各経済主体はルールに違反しない限り、どのような行動をとってもよいのであり、その意味で「ルール」の明示によって（あるいは禁止事項の規定により）、経済的活動の自由領域を逆に規定するのである。市場のルールは、たとえば、他者の財産を盗んではいけない、すべての商品売買は、売り手と買い手の合意と契約により規定された条件（価格や数量）に基づいて行われなければならないというような極めて一般的な規則であって、それらが市場とは何かを決定する。言い換えれば、市場のルールは社会的制度としての市場そのもののなのであり、経済活動の場としての市場を定義するのである。

ここで注意すべき点は、ルールと指令の境界は極めて不分明であり、これら二つの区別

は相対的なもので、ある意味では程度の問題であるということである。ルールを細分化し、詳細に規定して行くにつれ、それは自ずと指令的な性格を帯びてくるだろう。しかし、どの程度まで個々の行動を指定すれば、指令といえるのかは決して一義的に決定できる問題ではないのである。ルールによる調整と計画による調整が、経済調整原理という観点からは相対的なものであることを認識すれば、市場原理と計画原理も二律背反的なものであるというより、ルールと指令の度合により性格付けられる相補的な関係に立つことが明らかになるであろう。

また、こうした一般的な規則のみにより支配されるライバル競争的で分散的な市場は、希少性基準に基づくパレート最適性を満たすことも、均衡の安定性を満たすことも保証されていない。ここで考えている一般的なルールは、常に最大化原理を達成する行動をとるよう個々の経済主体に指定することはできないのであり、結果として均衡価格が成立するかどうかは取り合えず問題とされない。貨幣の存在がこうした市場の前提条件であるとするならば、価格のパラメータ機能は一般的に働かず、結果的にもミクロ的・マクロ的な需給均衡は達成されないといえよう。

ハイエクによれば、市場経済の特色は、市場のルールが、自然発生的に成立したという点に求められる。ハイエクの計画経済の実現不可能論は、大規模な経済における「指令による調整」が、1) 中央当局の意識的な計画・指令に必要とされる情報の収集および計算可能性、2) 各経済主体に対するインセンティブの欠如といった点においてうまく機能し得ないことを指摘していた。このことを、ルールと指令の相対性を考慮に入れて言い換えれば、次のようになるだろう。つまり、ルールを複雑化し指令的性格を強めれば強めるほど、集中的な情報収集、計画策定、指示伝達、監督・管理が困難になってくるといふ一般的な関係があるということである。ルールから指令へ到るベクトル（これをルールー指令ベクトルと呼ぼう）上には、人間の情報能力により制御可能な臨界点や、人間の自発性や創意が発現される経済活動の自由を保证する臨界点が存在しており、ルールの複雑化による指令方向への移動をそれら臨界点を越えない範囲に制限するべきだと主張していると解釈してもよい。逆に見れば、このようなルールー指令ベクトル上の臨界点により、ルールと指令が区別されていると考えてもよいのである。市場の自生的秩序は、情報と意志決定の分散化をはかり、比較的緩やかなルールで結合することで個別の経済主体に一定の自由度を与えながら、経済の全体としての作動を保证する自然発生的な様式である。

こうしたハイエクを下敷とする自生的秩序としての市場像に対し、ポランニーはそのような市場システムの社会的制度としての絶対化を疑問視する立場をとっていた。ポランニーは、本論争が市場と計画の二分法を前提とする「市場メンタリティー」に依拠してい

ることを批判する立場から、ギルド社会主義を下敷に「機能的社会主義論」を展開した。ポランニーは、経済は形式的かつ実在的であり、「制度化された過程」である実在的経済の統合形態には互酬、再分配、交換というパターンがありうることを、したがって市場は労働、土地、貨幣が犠牲的に商品化され、交換される人類社会における特殊な経済システムであることを示した。経済過程の制度化を統一性と安定性、相互依存性と反復性という視点から把握したため、ポランニーの市場像は自己調整的であることを強調するが、経済が「埋め込まれた」社会関係である市場制度をより広い参照枠から眺めることで、市場が唯一の有効な経済制度であるというハイエクのような市場一元論を相対化することができた。

様々な利害と動機を代表する機能的諸集団が、多様な政治的・経済的原理を採用しつつ、多元的に経済的意志決定を行っていくという機能的社会主義論は、経済的問題が、経済的領域のみならず、社会的、政治的領域との相関関係において、多様な機能的諸組織による多様な意志決定過程により分権的に決定される可能性をいち早く示した点にその意義があったのである。彼の立場からは、市場における個人による経済的意志決定だけが唯一の意志決定だとされる理由は存在しない。

また、先のルールと指令の関係においてポランニーの機能的社会主義論をまとめるならば、経済社会は統一性と安定性が達成されるならば、唯一のルールでなく、複数の異なる経済的・政治的ルールにより支配されてもよく、その経済主体も様々な目的と動機を内化した多面的・多機能的な存在であるということになる。ポランニーがいう枠組作用と干渉作用は、明らかに二つの異なるルールを意味していたし、個人はコミュニオンと生産諸団体に同時に所属する二つの役割の束として措定されていた。複数のルールの経済的意志決定過程における両立可能性の問題は残されているものの、ルールそのものも機能的組織間の交渉や合議に基づいて決定され、変更される可能性をも示唆していた。ポランニーの市場像は、交換パターンによって実在的な経済を制度化する一つの経済統合形態であり、その静態的性格に重点がある。むしろ、ポランニーが真価を発揮するのは、その特徴的な経済観であって、経済的制度と非経済的制度により統合化された実在的な経済を常にその参照枠においている。

ドブズ、スウィージー、シュンペーターは、市場経済の動態性に焦点を当てた。彼らは、市場経済がもし政府による介入がなく、純粋に作用するならば、長期動態的には大きな変動や循環をともしない、失業者の存在や財の過剰や不足というマクロ的な非効率性を生じるものと理解していた。このような見方は、おそらくケインズにも共通しているであろう。彼らは一様に、利子機構は新規投資を十分適切に調整することはできないので、社会主義経済においては、投資計画が社会全体に対する長期的影響を考慮に入れて、集権的に

決定されねばならないと主張する。ドップは、そのような前提として、すべての技術、嗜好、知識が内生的に変化する長期においては、均衡価格が経済的効率性の適切な規準であるとする新古典派的な最適性の概念そのものが意味をなさないことを問題として指摘していた。彼らの市場像を解釈すれば、市場経済におけるルールによる調整は、投資や経済発展などの動態性に関わる問題に関してはマクロ的に望ましくない結果を生じるので、ルールの内容を強化して個別経済主体の行動を規制するか、中央当局が集権的な計画を立て個別経済主体に指令する必要があるというものである。政府によるマクロ的財政政策により有効需要の創出を唱えたケインズと異なるのは、彼らがマクロ的変動調整だけでなく、社会的に望ましい投資の具体的な質量をも計画すべきであると考えている点である。よりミクロ的な領域での指令を必要としていると考えているわけである。

ランゲは、価格のパラメータ機能に注目して、均衡価格を決定する経済計算機械としての市場の利用可能性を、試行錯誤法によって示した。それは、交換手段としてしか貨幣を認識せず、各経済主体が最大化原理を満足するよう定めた指令（ルール）により支配される市場像を想定^していたからだった。実際の市場において、効用や利潤の極大化は経済主体が遵守すべきルールや課される指令ではないのであって、自然淘汰的な競争過程の下、結果として達成されると考えられるものでしかない。また、ライバル競争的で分散的な市場において見られた、経済活動におけるインセンティブ形成や技術革新の促進といった市場経済の動態性は、一般均衡論の機械的市場像に欠落していた論点であった。

ハイエクは、市場を利用しうる道具とはみなさない。市場は、ルールとしての調整を可能とする内発的な社会的制度であると同時に、ルールが許容する自由領域において、異なる動機や目的を持った各経済主体の意志決定や経済活動が実行され、その相反する目的と利害が裁定される過程である。換言すれば、市場は、経済活動の場であると同時に、経済活動の過程とその合成的結果であり、経済活動から切り放すことはできない。したがって、このような市場の複雑で動態的な経済調整過程の全体を単一の知性を知ることはできないし、コンピュータによりシミュレートすることもできないとされるのである。

われわれがハイエクから導き出したライバル競争的で分散的な市場像は、一般均衡論の描く機械的市場像に比べて「現実の市場」の弁別的な特徴をより客観的に描写していると考えられる。それによれば、市場はルールによる経済調整のためのライバル競争的で分散的な社会的制度である。ここでいう経済調整は、いわゆる資源配分だけでなく、情報の効率的な利用、相互に対立する目的と動機の調整、したがって所得分配をも含んでいる。われわれは、そのような市場において異質な経済主体の存在を前提にすれば、競争過程が知識と労働の分化／特化の動態的過程を進展させるとともに、貨幣の存在による価格のパラメータ機能の破れが、内生的な攪乱要因を生み出し、マクロ的な大きな変動や構造変化を引き

起こすことをみた。

以上、社会主義計算論争に登場した各論者の市場像を整理してみると、市場がなんらかの単一の目的や役割を持った経済制度ではないことが明かとなる。市場は、さまざまな機能を果たし、多様な特性を有している。また、その有機的な全体性と統一性によって特徴付けられる。それぞれの市場像は、多様な諸機能や諸特性をもっている市場のある断面や部分を一般化し、強調したものであると考えられるので、それらを統一的に理解することが重要であろう。

まず、機械的市場像が着目した資源配分と情報伝達のための経済的フィードバック装置としての特性を挙げられる。経済主体の合理的な最大化行動が、競争と需給均衡の価格メカニズムにより、結果として効率的な資源配分を可能にするという市場の性格は、第4章で見たように、ライバル競争的で分散的な市場では一般均衡論が想定するように厳密には作用しない。しかし、価格競争を通じた競争圧力が存在する限り、自然淘汰の原理が働く。「均衡への傾向」が認められる限りで、市場は資源配分と情報伝達の機能を緩やかに果たすのである。

また、ライバル競争的で分散的な市場では、労働と知識における内生的な分化／特化が不断に進行している。こうした動態的な市場過程において、超過利潤の獲得を経済的なインセンティブとする新技術の導入と新市場の開拓が刺激される。発見的競争が、技術革新と嗜好の変化を伴いながら、商品、知識、経済主体の多種多様な発展を促進する。市場のインセンティブ・メカニズムは、こうして多様性を生み出す創発的進化機能を果たすのである。

一方、市場はルールによる調整をつうじて、異なる経済主体の多様な目的と動機を裁定し、調節する利害調整機能も持っていた。これは、たとえば、所得分配関係を決定する。市場取引をつうじた利害調整は、政治的な意志決定を一部代替しているとみなすこともできよう。

以上の三つの機能的特性は、市場システムのミクロ的な機能面に焦点を当てているが、市場の動態的競争過程をマクロ的視点から観察すればどうであったか。

ライバル競争的で分権的な市場においては、各経済主体は相互に似ているが、均一ではない「家族的類似性」を持っている。市場システムは、したがって組織的で複雑な中数システムであった。それは、全く無秩序ではなく、一定の内的構造化を持っているが、長期的には小さなゆらぎやずれがマクロ的な変動や構造的変化をもたらす不安定な性質を持っていた。今見たように、市場システムは、その創発的進化機能により内部で常に新しい知識、技術、嗜好を生成するのだが、それをシステム内部に構造化する過程で、大きな変動や形態変化が発生する。市場経済のマクロ動態は「ゆらぎを通しての秩序」である。言い

換えれば、市場システムは、競争圧力により作り出される均衡化作用と、内生的にゆらぎの契機を作り出し、均衡化傾向を破壊する不均衡化作用が拮抗しながら、動態的安定性を維持し発展するとともに、いくつかの異なる周期的経済循環が重ね合わされた運動を繰り返すカオス的経済秩序なのである³。

本論争における各論者の市場像を、特にハイエクの市場像を中心としてまとめてみれば、以上のようなミクロ的、マクロ的な諸機能を持った「自生的秩序としての市場像」が浮かび上がってくるが、それは、1) 市場経済の形成論理、2) 市場経済と資本主義経済の異同、3) 非市場経済制度の可能性とあり方という諸論点を説明することができない。これらをさらに考察するためには、経済を制度化し、組織化する社会的編成原理として、市場をより広い意味で理解する視点が必要とされるのである。こうした市場の見方を「自己組織的な市場像」と呼ぶならば、本論争においては、それは通時的視点から市場経済を把握しようとするポランニーの市場像に近いといえよう。

しかし、次節で述べるように、この自己組織的な市場像は、実は本論争の遠因を形成したともいえるマルクス『資本論』においても提示されていたのである。ラボアが指摘するように、敵対性や無政府性を強調するマルクスの競争概念は、特に新古典派的な競争の均衡、あるいは完全競争における「競争」の見方に比べると、確かに現代オーストリア学派が強調するライバル性 (rivalry) としての競争概念により強い親近性を持っている。両者の市場像と競争概念の差異は、新古典派と両者のそれらとの差異ほどには実際には大きなさそうである。しかし、マルクスの市場像が本論争においてまったく忘れ去られたまま、社会主義経済の批判派 (オーストリア学派) と擁護派 (市場社会主義派、マルクス学派) の間で本論争が進行したことも、奇妙なことである。テーラー、ディキンソン、ランゲは擁護派とはいえ、むしろ新古典派的な一般均衡論の市場像を代表していたのであり、マルクス派と目されるドップやスウィージーは、マルクスにおける競争概念と市場像にはむしろ直接的には言及せず、市場のマクロ動態という視角から専ら本論争に参加していた。

われわれの課題は、自己調整的な市場像の以上のインプリケーションを踏まえた上で、改めて自己組織的な市場像に焦点を当て、統一的で包括的な市場理解の方法を模索することにある。

第5節 自己組織的な市場像—市場の「内部化」過程

ハイエクは、市場の自発的秩序が人間の理性が設計した産物でなく、自然発生的なものであることを強調し、人間の理性の限界と知識の分業に市場の起源を求めている。市場の

原因を人間の本性に求めるという意味では、人間が生得的に持っている利己心と交換性向の漸進的かつ必然的帰結として分業をとらえたアダム・スミスと同じように、いわば内生的あるいは内発的な市場像を提示していると理解されうる。ポランニーは、様々な歴史社会において、市場は実在的な経済社会に対し外在的に存在していたか、他の諸制度と並存しつつ社会的制度の一部として埋め込まれていたことを指摘したことで、市場関係が全面化する資本主義経済の特殊性を指摘するとともに、市場制度の社会制度に対する外部性と部分性を示唆していたと考えることができよう。しかし、こうしたハイエクとポランニーの市場の発生・生成論における対立も、市場の発生過程と形成された市場における内部的な生成過程を区別し、これらを市場の自己組織性という観点から再構成することによって、統一的に理解しうるのである⁴。

ポランニーの外生的市場像は、市場の発生と形成における市場の構造化、組織化に関連している。市場による実在的な経済の組織化を、市場の「内部化」過程における市場の形成と市場の経済社会への反射的な浸透過程として捉えることができよう。

他方、ハイエクの内生的市場像は、市場の発生過程を叙述するものというより、形成された市場の内部において自生的秩序が維持されつつも不断に更新される内部的生成過程を説明しているものと考えられる。ライバル競争的で分散的な市場においては、知識と労働の分化／特化の動態的過程により経済主体と商品が多数多様に進化を遂げ、こうした異化作用が市場の自己革新を行うと同時に、価格のパラメータ機能が厳密には作用していない緩やかな需給法則が自然選択と適者生存の競争圧力を生みだしつつ、経済調整を行っている。こうしてマクロ的な変動や構造変化を伴う「ゆらぎを通した秩序」が市場内部に常に生成されてくる過程で、経済が統合化されるのである。

ひとたび市場が完全に「内部化」を果たし市場経済システムとして自立してしまえば、それはライバル競争的で分散的な市場として、自分自身で新たな秩序を内生的、内発的に生成し、変化、発展していく。それがどのように行われるかは、ハイエクの自生的秩序論において、われわれが解釈し、提示したところである。一方、市場の発生過程を、実在的な経済に対する市場関係の「内部化」として理解する観点からみれば、市場は、実在的な経済の外部から侵入し、浸透する外生的、外来的特質を持っているのである。このような市場の「内部化」過程を通じる市場の自己組織性の論理は、マルクスの『資本論』第一篇「商品と貨幣」において示されているが、ここでは、マルクスの叙述を手掛かりとしながら、市場経済の発生過程を市場の「内部化」としての論理的に再構成してみることにしよう。

市場の「内部化」は、四段階において考えられる。経済的統合度を、市場関係が実在的な経済生活に対してどの程度の影響力と支配力を持つかを表す尺度とするならば、市場の「内部化」段階が上がるにつれて、市場による経済的統合度も増大し、市場経済化が進展

すると一応いってよいだろう。しかし、これらの段階が継起的に発生するとは必ずしもいえまい。第一段階と第二段階が同時に発生したり、あるいは両者の区別がつかないことは考えられるし、後で述べるように、第四段階は、第三段階の次に必然的に到来するものと考えより、第三段階にある特殊な歴史的條件が加わったことで偶然的に分岐化⁵したサブ・ステージとみなすべきかもしれないからである。

本来商品でない財が、商品として市場で交換されるようになる市場の「内部化」過程の第一段階は「商品化」段階と呼ぶことができよう。この段階に関するマルクスの記述を試みよう。「直接的生産物の交換の形態はx量の使用対象A=y量の使用対象Bである。AとBという物はこの場合には交換以前には商品ではなく、交換によってはじめて商品となる。ある使用対象が可能性から見て交換価値であるという最初のあり方は、非使用価値としての、その所有者の直接的欲望を越える量の使用価値としての、その定在である⁶」。マルクスは、ここで商品化を「その所有者の直接的欲望を越える」余剰品の交換として説明しているのだが、食料や土器などの必需品の交換あるいは交易も、さまざまな共同体で広く行われていたというのが現代における人類学的知見であり⁶、余剰品が共同体の外部で交換されて初めて商品化されるというマルクスの議論は説得力を欠く。余剰品、必需品のいずれにせよ、市場における交換が財を商品にすると考えられよう。

また、ポランニーは、取引レートによる交換、すなわち価格決定市場における交換のみが統合的であるとしており、同じ交換といっても財の場所の変更と移動を伴うだけである操作的交換や固定レートによる確定的交換は、市場的統合形態とはいえないとしている。つまり、駆引きや折衝という取引行動を伴う交換によって、財は初めて商品化されるのである。物々交換においても、交換比率を交渉する取引行動は成立しうるから、貨幣を媒介とする交換であることは必ずしも必要条件ではない。ただ一般的には、貨幣による売買を前提としておいてもよからう。

まず、商品化という事態を商品所有者から見てみよう。商品Cの売却によって得た貨幣Mは蓄蔵することができるにせよ、遅かれ早かれ市場領域で使用して他の商品C'を購入しなければならない。市場領域の外部に存在していた財の所有者は、商品を販売することで少なくとも一度は市場領域に参入するのである。すなわち、財Gは価格設定市場における交換によってはじめて商品Cとなる。商品化は、 $G \cdots C-M-C'$ という財の姿態転換として表現される。ここでは、経済主体は、商品所有者もしくは貨幣所有者として市場に登場する。商品所有者として市場に現れ、その販売によって貨幣所有者となる経済主体は、貨幣による商品購入の後、市場から退出し、財の世界に戻るができる。その意味では、市場は依然として、部分的かつ外部的であり、交換はまったく偶然的なのである。

他方、貨幣所有者にとっては、多くの財が商品化されればされるほど、購買対象が多様

になり、貨幣の使用領域が広がることになる。とはいえ、商品化が共同体と共同体の間における市場空間の拡大でしかない限り、人間の自然環境及び社会環境との間の物質代謝過程である実在的な経済に対してはほとんど影響を与えない。「商品化」段階は、したがって、経済社会に対し外部的な市場の形成過程を意味しているといってもよいだろう。ここにおいて貨幣所有者は商人として、自己の欲する商品ではなく他者の欲する商品を購入し、利得を得るために販売することもできる。ここには、知識に関する分化／特化の動態的過程が、市場にビルトインされる原基形態がすでに存在している。こうした商人が多数存在することになれば、彼らの間の競争過程がさまざまな商品や市場に関する知識（どの市場ではどの商品はいくらかという百科事典的な商品知識）の分化／特化を促進することになるからである。

商人資本形式M-C-M'が共同体間に発生することで、局地的市場圏は相互に連結されることとなる。この商品化段階は、商人資本による遠隔地貿易を通じて、共同体にとっては外部的な世界市場が形成されることによって最終的に完成される。そして、そこにおける貨幣が「世界貨幣」にほかならない。

マルクスは、世界貨幣を次のように規定している。「国内流通部面から外に出るときには、貨幣は価格の度量標準や鑄貨や補助貨や価値章標という国内流通部面でできあがる局地的形態を再び脱ぎ捨てて、貴金属の元来の地金形態に逆戻りする⁷」と。マルクスは、ここで国内貨幣が国内流通部面から外に出るときに世界貨幣になると規定しているわけだが、市場経済の発生過程を市場の内部化として再構成しようすれば、商品も貨幣も初めから実在的な経済の外部において措定し、それらが共同体の内部へ浸透する過程を分析しなくてはなるまい。したがって、この商品化段階における貨幣は、当初より外来的な富を表す存在としての世界貨幣であり、その意味で外部貨幣であるため、十分に貨幣機能が分化していない抽象的な富の担い手にとどまると考えられるのである。次の内部化の第二段階において、貨幣が実在的な経済の中でも反射的に使用され、内部化される過程で機能分化が進むと考えるべきではないかと思われる。

宇野は、旧『原論』において世界貨幣について次のようにいう。「世界貨幣は、これに反して同じく購買手段としても単にW-Gの結果としての貨幣とはいえない新たな出発点をなすものとなる。いわば流通の外部から来た貨幣をもって商品を購入するのである。それは蓄蔵貨幣、支払手段としての貨幣の機能の展開を基礎にして、買うために売るW-G-W'から、売るために買うG-W-G'の新たな流通形式を展開する。国際取引はその原始的なものである⁸」

これは、財が市場領域の内部において商品化されるのと同様、世界貨幣が市場領域（流通領域）で内部化される点を述べたものといえよう⁹。だが、宇野は、世界貨幣を資本形式

へ展開する「新たな出発点」としてその潜勢力を示唆しつつも、世界貨幣をやはり支払手段、蓄蔵という貨幣機能のあとに説かれるべきものと考えている。したがって、宇野の世界貨幣とは、国内流通における貨幣の諸機能を前提とし、国内流通からその外部にある国際流通部面へと持ち出され、あるいは逆にそこから持ち込まれる金地金なのである¹⁰。また、宇野は、直後の注で「G-W-G'の形式も国際的に行われつつ国内に発展するものと考えてよいであろう。それはまた経済的に異なった地域を一国の経済として統合する道程と理解してもよい¹¹」とも述べ、市場が先ずは世界市場として発生し、商人資本による国際取引により、市場関係が反作用的に共同体の内部に反射し、浸透することで国内市場が発生する点を示唆しているのであるが、宇野もマルクス同様、市場の内部化という観点から市場の発生過程を首尾一貫して説いてはいないのである。

国際市場における偶然的な商品交換が反復的に繰り返されて一般化することにより、商品関係が共同体内部へと反射し、浸透することになる。市場の「内部化」の第二段階を「市場関係の反射・浸透」の段階と呼ぶことができる。

マルクスの有名な一節はこの「市場関係の反射・浸透」の段階を次のように説明している。「商品交換は、共同体の果てるところで、すなわち共同体が他の共同体またはその成員と接触する点で始まる。しかし、物がひとたび対外的共同生活で商品になれば、それは反作用的に内部共同生活でも商品になる。諸物の量的な交換割合は、最初はまったく偶然的である。それらの物が交換されうるのは、それらの物を互いに手放しあうというそれらの物の所有者たちの意志行為によってである。しかし、そのうちに、他人の使用対象に対する欲望は、だんだん固定してくる¹²」

商品関係が共同体と共同体の間に発生し、商品交換が対外的に汎通的になってくると、商品関係が共同体の外部から侵入し、その内部にも商品関係を発生させる。ここでマルクスは共同体内における商品交換が繰り返されることで交換割合が次第に固定化するとしているが、ポランニーによれば、共同体の内部では食料などの必需品については駆引きは禁止されていたものの、そもそも固定レートによる交換が広く見られたのである¹³。共同体の内部における固定レートによる財の交換は、第一段階の場合と同じように、商品化とはいえない以上、それを第二段階のメルクマールとすることはできないだろう。取引レートによる交換だけが統合的なものである。商品交換が統合的であるならば、それは、共同体における従来の社会的人間関係を破壊し、商品関係により組み直していく過程が存在するはずである。取引レートによる交換である以上、共同体内部における商品交換であるとはいえず、それが固定化するとはいえないのであって、むしろ交換レートが変動することで、有利と不利をめぐって構成員間に敵対・対立関係が胚胎し、共同体的関係がライバル的競争関係に取って替られていくことになる。したがって、やはり取引レートによる商品交換が

共同体内部に発生する点が、この段階の内部化を先の段階と区別する主要なポイントになる¹⁴。

先にも述べたように、この段階では、共同体内で商品交換が行われ財の商品化が進行する一方で、貨幣の内部化による機能の分岐化が生じる。流通手段として使用される貨幣は、価値尺度、支払手段、貯蓄手段など多くの貨幣機能を獲得し、こうして多目的貨幣が生成してくる。共同体の内部にも古代貨幣は存在していたが、それらは支払い、価値尺度、交換目的、富の貯蔵などのそれぞれ別の目的のために固定化された、独立の特定目的貨幣であった。ボランニーによれば、「初期の共同体では、互いに異なる複数の貨幣の用法が個々別々に制度化されている¹⁵」のである。したがって、世界貨幣の内部化による貨幣機能の分化とは、実際上はある特定目的貨幣による貨幣機能の統合、あるいは特定目的貨幣の多目的貨幣としての転用であるといってもよいかもしれない。対外的交換手段としてのみ用いられた貴金属や交易品といった対外貨幣、すなわち先に見た世界貨幣が、対内貨幣に転用され内部化されるという変転過程が考えられるのである。

第三段階として、商品を生産する生産過程そのものにまで市場関係が浸透し、内部化する過程が存在する。ここでは、商品は交換を目的として生産されるため、これを「交換のための生産」段階と呼んでもよいであろう。マルクスによれば、「交換の不断の繰り返しは、交換を一つの規則的な社会的過程にする。したがって、時がたつにつれて、労働生産物の少なくとも一部分は、はじめから交換を目的として生産されなければならない¹⁶」のである。いくつかの経済主体が、原料や道具を商品として購買し、それらを使用しながら自己労働により生産物を生産し、それを商品として販売するようになることで、生産過程が、貨幣による買いと生産物の売りを両端に持ちながら、相互に連結され、生産に関わる労働や知識の分化／特化の過程が市場領域に内部化されるのである。定式として表現すれば、M-C...P...C'-M'ということになる。第一、第二の内部化過程においては、商品化された財がどのような生産過程をへて生み出されたものであるかは問題ではなかった。財が市場において貨幣と交換される事態のみが問題であった。市場の外部で生産されたものが市場領域に持ち込まれてもよく、その出生は問われないのである。しかし、この段階の内部化においては、生産過程が市場での交換を目的として行われるため、生産過程が市場過程の一分肢として組み込まれていなければならない。商品は、初めから「他人のための使用価値」として販売されるために生産されるのである。

労働力や土地の商品化が、ここでは必ずしも絶対的な必要条件とはされていないことに留意したい。ここで生産を担当する経済主体は、熟練的知識を持つ自営業者や職人といったいわゆる単純商品生産者でもよいわけで、労働力を雇用する産業資本である必然性はないのである。この内部化過程の特色は、共同体的な社会的分業が、キャッシュ・ネクサス

で連結される市場内社会分業へと転換されることで、労働と知識の分化／特化の動態的過程が市場の内部に組み込まれることにある。売手と買手の双方が有利な取引条件（取引レート）を設定しようとするため競争圧力が発生し、それが生産主体に生産過程を効率的に組織することを強いるとともに、生産主体がより優れた商品、新しい知識や技術を開発・採用し、競争的優位を確保することを促すため、動態的なライバル競争過程が生み出され、知識・労働・技術における内生的な分化／特化を伴う緩やかな需給法則が貫かれることとなる。

以上の三段階の市場の内部化は、市場関係が実在的経済の外部で発生し、それがその内部へ反射的に浸透して、それを統合化し、構造化する過程を理論モデルとして提示するものである。それは、市場が自然成長的に発展し、生産過程を組織していく通時的な特性を自己組織性として抽出し、それを軸にして論理的に再構成されたものだといえよう。市場の内部化の過程を市場の発生過程として把握する限り、市場は、共同体的分業原理によって統合されていた財生産の実在的経済に、いわば外部から侵食し浸透する関係態であり、外来的な性格を有するものと考えられる。

第6節 市場の内部化の第四段階としての資本主義経済

第三段階の市場の内部化を担当する生産主体が、単純商品生産者や職人にせよ、熟練者の組合であるにせよ、熟練や技能を有する個人、あるいは少数の個人の集団である限りは、経済主体の内部構造というものを考慮する必要は必ずしも存在しない。

ところが、労働力や土地が商品化され市場で売買されるというある特殊な歴史的条件が与えられると、市場システムが経済の実体を被いつくし、全面的に経済社会を支配するようになる。ここにおいて、市場の統合力は最も大きなものになる。奴隷や人身売買を別にすれば、労働力や土地は共同体間を移動することはできず、その内部に在留し続けるので、それらの商品化は共同体の内部でのみ可能である。すなわち、土地や労働力の商品化は市場の内部化の第二段階、「市場関係の反射」段階における特殊な形態であるといえるだろう。第二段階の特殊な形態と、第三段階が結合することで市場の内部化過程が第四段階にまで達すると、資本主義経済が成立することになる。

この段階では、土地を生産手段として所有し、多数の労働力を雇用しつつ、商品の生産を行う産業資本が登場する。ここにおいて、経済主体を内部構造をもった組織として考える必要性が生じてくる。特に、何千人、何万人という労働力を雇用する巨大な産業資本や金融資本が存在する経済では、それぞれの組織内における経済計画や意志決定、あるいは経済活動がマクロ経済全体に与えるインパクトは大きなものとなるため、それをもはやブ

ラックボックスとして取扱い、外部に現れてくる意志決定と経済行動だけを観察するのは十分ではないだろう。

新古典派経済理論にあつては、経済主体である個人、家計、企業はあたかも質点のように内部構造を持たない単純で透明な存在と考えられている。いわば、個人が、社会的な法や慣習というルールに従いながらも、組織を作らずバラバラな個体として存立しながら、意志決定を行い、行動すると想定されているのである。またハイエクが、「作られた秩序」として組織＝タクシスの存在を認識してはいても、市場の自生的秩序を個別的経済主体の相互作用としてのみ考えたのは、彼に特徴的な個人主義的な思考態度のせいで、コスモスにおけるオイコスの経済を過少評価する傾向があつたからであらうか。

希少性原理に基づく選択の論理と機械的市場像に対して疑問を持った経済学者の一人であるコースは、市場経済の内部に、経済計画を策定する生産組織である企業がなぜ存在するのかを問題にした¹⁷。彼によれば、市場で交換取引を実行するには、模索と情報の費用、交渉と意志決定の費用、監視と強制の費用のすべてを含む市場取引の費用（取引費用）が必要である。それは、価格メカニズムを利用するための費用といってもよい。「市場が機能するためには、なんらかの費用が発生する。そして、組織を形成し、資源の指示監督を、ある権限を持つ人に（「企業家」）に与えることによって、市場利用の費用をなほどこか節約することができる。」（Coase[36]訳45頁）すなわち、コースによれば、企業の本質は組織化による市場取引費用の削減にある。しかし、企業規模がある一定の限度を越えると、1）企業規模増大による収穫逨減、すなわち企業内組織化のための費用の増加、2）企業内取引の増加にともなう資源の浪費、損失、3）いくつかの生産要素の供給価格の上昇などを原因として、企業の効率性は低下する。取引費用と企業の内部に組織化する費用が一致するところで企業規模は決まるというのである。

注意すべきことは、コースのいう市場取引の費用も組織化する費用も、われわれが見た市場の内部化の第三段階における労働力と土地の商品化という特殊な条件を前提としてしか、概念的に規定できないということである。例えば、取引費用とは、綿布を生産する単純商品生産者が、契約を結び綿糸を生産する単純商品生産者に外注する場合の費用を意味している。市場で、既製の綿糸を買ってくるのではなく、自分が望むどおりの綿糸を入手するためには、仕様を正確に指示しなければならないが、しかし綿布職人が市場で存在することがまずは条件となる。一方、企業内に組織化する費用とは、原料を購入し賃金と地代を払い、紡績労働者に綿布を生産させる場合の費用である。労働力と土地が、他の原材料や生産手段ともに商品化されており、費用換算できなくては、ならないのである。企業とはなにかという問いは、このように、市場による実在的な経済の統合が不十分な段階では考えることもできない。商品化された労働力と土地を雇用し、経済活動を行うマルクス

のいわゆる産業資本も、市場による実在的経済の統合化の段階がある一定度以上の高さにならなければ発生しないのだ。

また同時に、市場の内部に計画原理を持った生産主体が存在するのは、市場システムが必然的にはらむカオス的な変動と分散から、実在的な経済を保護している面があることも重要である。生産場面だけでなく、消費場面においても、家族、組合などの諸組織が存在しているのである。産業資本は、市場という大海に浮かぶ島として、内部組織を形成し、それ固有の内部構造を有することになる。このような組織は、市場における動態的な競争過程に常にさらされ、競争圧力を外部から受けながら、市場原理とは異なる構造編成、経済調整、意志決定にかかわる原理を持つことになる。市場システムの特性は、ミクロ的な不確定性、ゆらぎ、ずれとマクロ的な変動、構造変化にあったが、経済組織はこのような外部的な攪乱要因をできるだけ内部的に吸収し、あるいは排除して内部的な効率性を達成しうる機構を計画的に作り上げる性向を持っているのではないか。産業資本は、原材料や資本設備の価格や供給量、生産物の価格や需要量を予測しながら、行動計画や戦略を立てるが、常に不確定な変動に備えるためのさまざまなバッファを持っている。原料や生産物の在庫、利潤や内部留保資金の確保、労働力の内部確保などはこのような組織が外部的な攪乱により壊滅的なショックを受けないための緩衝機構となるのである。

生産組織がどのような内部組織を持つかは本来、先験的に決定されるものではないであろう。もしそれがピラミッド型の樹状階層構造として編成されるのなら、上部組織から下部組織への指令伝達と下部組織から上部組織への報告伝達が、主な情報伝達の様式になり、意志決定もこの情報伝達機構に沿って最終的には、上部組織により決定される指令型の組織構造をとることになるだろう。しかし従来、産業資本の典型として考えられてきたこうしたタイプの内部構造ははたして一般性をもつものとしてよいのだろうか。集権的な意志決定過程をもった中央計画型の組織が、資本の内部構造の特性となるのは、各時代に固有な生産技術や生産構造、あるいは消費者の生活水準や市場の構造により総合的に決まってくると考えられる。産業革命以後のイギリスにおける機械制大工業は、鉄や石炭から機械や鉄道までいわゆる重工業に属する産業部門に広範に見られたものであった。重工業において効率性を発揮する分業体系、情報構造はヒエラルキー型組織構造であるかもしれないが、それに範型を求めることはできない。現代の日本型企业は、分権的な情報機構と中央集権的な人事機構に特徴づけられるとされている¹⁸。また理論的にも、水平的で、分権的な組織構造を持つ企業を考えることは可能である。産業資本の内部構造は、生産技術の性格と構造だけでなく、文化や国民性によっても特徴付けられるものとなろう。

しかし、いずれにしても市場の内部化がこうした第四段階に達すると、市場関係にとってはいわば不純で、異なる編成原理に服する内部構造をもつ経済組織体が反射的、派生的

に生み出されることで、市場構造自体が多様化され、複雑化する。そしておそらく、そのことによりマクロ的な大局的安定性を確保しているのではないかと推論される。

資本主義経済とは、内部組織をもった経済主体である産業資本や商業資本が、ライバル競争を繰り返す過程で、実在的な経済を統合化し、組織化する経済システムである。ここでは、計画原理と市場原理という二つの相異なる経済調整原理が経済主体の内部組織とその外部の市場領域で独立に働きながらも、相互に拮抗し、浸透し合うことによって相補う関係にある。したがって、市場の内部化との関係では、市場経済と資本主義経済は次の点で区別される。市場経済は、その内部化過程によって財の商品化を進展させ、実在的経済過程を商品関係によって統合化するが、それはいわば自然発生的に進行していく。一方、資本主義経済は、ある歴史的事実としての労働力や土地の商品化を絶対的要件として成立する市場経済の内部化過程の特殊な分岐化である。労働力や土地の商品化が、資本による生産要素の結合としての生産活動を可能になり、その飛躍的な生産性の上昇により、経済生活を全面的に市場過程に内部化してしまう。

しかし、市場過程の全面化段階である資本主義経済において、その内部に異質な計画原理に基づく経済組織を内包するところに、市場原理と計画原理の資本主義社会における不即不離の関係が示されている。資本主義社会自身がその誕生以来、この二つの原理を内部に包括しながら発達してきたと考えられるのである。

第7節 経済の調整と組織化

われわれは、以上に見てきたように、市場の自己組織化をこのような多様な側面から把握することができるのである。市場の内部化過程を通じた市場経済の形成と知識の分化／特化の動態的市場過程への組み込みは、市場の自己形成能力としての自己組織性を示している。他方、市場の内部化に対する経済主体の側の反作用的内部組織化は、市場の取引費用を削減すると同時に、動態的不確定要因を吸収、排除、緩衝するバッファ機構を作り出す。同時に、組織の内部とその外部の市場において異なる労働や知識の分化／特化過程を跛行させ、組織内における組織編成と役割分掌としての特化、固定化された労働と知識の「組織内分業」と、市場における多様な目的と動機に基礎づけられた多元的で、動態的な労働と知識の創発的分岐化としての「市場内分業」を異なる形で促進することになる。こうして、利潤獲得を原動力として価値増殖運動を行うことをプログラム化された資本は、厳しい競争圧力を受けながら自己を維持し、マクロの変動という市場における経済環境変化に対し適応すべく自己を更新しながら、成長を続ける自己組織性を示している。自己組織性といっても、経済的な制度や場としての市場を形成する特性とその中に経済主体とし

て登場してくる資本を生成する特性の二重性において具現化する¹⁹。

このような市場の性格は、経済計算や経済調整という視点からだけではもはや把握され得ない。ルールによる経済調整のための社会的制度という市場像を越え、自己組織的な市場システムの構造化能力、あるいは組織化能力に着目する市場像が要請される所以である。市場が発生する形成原理と形成後に経済を調整する調整原理を区別するならば、市場システムの組織化能力は、より前者に関係している。市場の有する経済調整作用は、このような市場の自己組織性により可能になる市場システムの構造的再現性と循環的運動性によって結果的に果たされる機能的特性だと考えられるのではなかろうか。

市場原理と計画原理を二つの経済調整原理として考えた際に、各々を特徴付けるルールと指令が相対的なものであることをみたが、市場の自己組織性をキー概念として考えれば、市場原理と計画原理は、生成、発展、形態変化を伴う市場システムの自然発生的な生成過程と自己組織化そのもののなかに、潜在的にせよ常に存在している。したがって、市場と計画は、二つの経済体制を表す排他的な経済調整原理、あるいは、二つの利用可能なオルターナティブというより、さまざまな経済社会において併存し、相互補完的、相互浸透的な関係にある経済組織と経済調整の二態様と考えるべきである。

社会主義経済計算論争における様々な市場像を明かにすることで、われわれは、市場経済理解のためのさまざまなヴィジョンを比較検討することができた。ある経済理論の描く市場像は、その時代の資本主義社会の発展段階や歴史的な諸条件に規定されていると同時に、その時代における他の経済理論が提供する市場像にも大きな制約を受けている。ヴィジョンとしての市場像は、個々の事実によって検証されたり、反証されたりするものではなかったが、経済理論が、内包する経済観により照らし出される一つの全体性として把握される限りでは、それはわれわれが認識し、経験する現実の全体性との照応関係がテストされ、他の経済理論と比較され得るのではないか。市場像やその背後にある経済観は、確かに世界の全体的な見方、すなわち世界観を表現しているが、それは決してある特定の政治的立場やイデオロギーに還元することはできない。それは世界を理解するための参照枠という意味で相互に比較され、評価されるべきものである。

本論争はそもそも社会主義計画経済を対象として始まったのだが、社会主義計画像が、各論者の市場像と市場経済の理解によってそれぞれ規定されてしまっていた。多くの現存社会主義諸国が市場経済を導入しつつある現在、市場経済の自己組織性に注目せず、市場の内部化が瞬時に可能であるかのような錯覚にとらわれ、道具的で機械的市場像に基づく外科療法的な市場の移植が企てられれば、経済政策上の多くの混乱と困難が生じるのは予想にかたくない。社会主義計画経済が失敗し、市場経済を導入し始めたというだけで、資本主義経済の優位性が歴史的事実によって証明されたかのような主張がなされるにもかか

わらず、市場、市場経済、そして資本主義経済についてのわれわれの理解が本論争の時代から大きく進歩し、どちらの経済体制がより優れているかを評価できるほどの水準に達したとはいえない。ここで提示した自己組織化する市場システムとしての市場像は、市場がそれほど単純な経済制度ではないということを教えてくれるが、これは平板な市場経済理解を越えるための恐らく重要な第一歩となるであろう。

市場の自己組織性という視点から資本主義経済を考察してみれば、それが市場形成原理、経済調整原理、組織計画原理などの多様な経済原理により多層的、階層的に構成された複雑な経済制度であること、したがってそれが希少性に基づく効率性概念を唯一の規準として形成され組織された単層的な経済制度ではないことが理解されるであろう。社会主義経済計算論争において二つの異なる経済体制の調整原理を表現すると考えられていた市場原理と計画原理も資本主義経済においても、相互に侵食し、浸透しながら制度化され、構造化されているのである。

このように、さまざまな経済の調整と組織化の原理の重層的な制度化として実在的な経済過程を捉えることができれば、資本主義経済と社会主義経済という区別では十分に理解されない経済体制の多型性と多様で複雑な発展・存在様式を、単に歴史的な偶然や事実によってではなく、理論自体において説明することができるのではなからうか。本論稿は、そのための準備作業でしかないのである。

¹このような観点において、ハイエクが社会科学にとっての事実は、歴史的事実であるが、それをわれわれが再構築しなければならないものであると述べている点に注目したい。(Hayek[63]pp.71-76, 訳97-104) われわれが事実と呼ぶものは、方法論的な意味において理論的科学が構築する、より抽象的な、またはより一般的なモデルと同様の性質を持った理論負荷的な事実であり、われわれが歴史的事実を理解し、ある事実を選び出すときには、すでに一つの理論を用いているというのである。その意味で、社会理論は歴史学に先行する。したがって、ハイエクによれば、「社会科学の理論は、事実と照合することによって、正しいとされることもまたは誤りであるとされることもあり得ないのである。」(ibid., p.73, 訳100頁) 理論自体は、解釈のための知的枠組であり、それは「証明」されるものではなく、首尾一貫しているかどうかを検証され得る。

なぜなら、「我々は決して現実の全体を扱うのではなく、常に我々のモデルにより選別されたものを扱うのであるから」である。いいかえれば、どのような理論もその定義、あるいはそれを構築する方法に含意されていない属性を引き出すことはできない。理論は、初めから選択された理論によって制約を受けているというのである。

²しかし、実際には次のような問題が経済学の歴史の中で繰り返し問われてきたといってもよいだろう。すなわち、計画経済が模倣するとされている市場経済における市場価格による合理的計算は、

はたして「合理的」なのかどうかというものである。このような問いは、スミスやリカードの古典派経済学に対しマルクスがまず提起したものであり、新古典派経済学に対し、ケインズやカレツキーがマクロ的な有効需要の原理により非自発的失業の存在を論証するなかで次第に意識されてきた。50年代の新古典派に対するケンブリッジ学派の批判、60年代から70年代にかけてのスラッファやスラフフィアンによる新古典派、さらに一般均衡論への批判もこの系譜に属する論争として位置付けられるだろう。

³ R.M. Goodwin[53]参照。単純で決定論的な非線型経済体系のなかには、内生的に不規則で予測不可能な挙動を繰り返すカオス体系が存在している。それは、発散も収束もしない動学的に安定な経済体系である。このようなイメージで、市場の自生的秩序を把握することができるだろう。

⁴ マルクス、ボランニー、宇野は、自己組織化する市場像をそれぞれ異なる理論的枠組において提示していたといえよう。マルクスと宇野は、均衡論的な市場像を含みながらも、商品・貨幣・資本という経済学範疇の展開・発展として、また資本形態の分岐化、信用機構の階層化として、自己組織化する市場像を事実上描写していたと考えられるのである。

⁵ Marx [74] S102, 訳(1) 160-61頁。

⁶ 例えば、広松 [22] 第2部「人類生態系と生産物交換」を参照されたい。

⁷ Marx [74] S156, 訳(1) 249頁。

⁸ 宇野 [8] 70頁。

⁹ 伊藤 [4] の第2章第3節「商品流通と資本形態」は、世界貨幣および商品流通市場とその外部の関係を資本形態の生成に関連させて考察し、世界資本主義論と純粋資本主義論の双方の方法を統合する試みを提示し、さまざまな示唆を与えている。宇野は、均衡論的な市場理解を多分に含みながらも、流通形態論の純化という方法論を採用する経済学原理論において、商品・貨幣・資本の階層的構造化の論理を、また資本形態の分岐化、信用機構の階層化、構造化として、自己組織的な市場像を統一的に再構成しようと企図したのだと解釈できるのではないか。

¹⁰ 宇野は演習『原論』では、「一定の目的をもって流通から引き上げられた貨幣」(宇野 [9] 221頁)である資金概念に一本化し、世界貨幣を「流通の外から入るもの、あるいは出るもの」(同上)としての地金保有量とみなしている。しかし、宇野自身、「ただ商品経済なるものが元来共同体と共同体との間に発生するものであって、貨幣もまた原始的には世界貨幣として流通に入るということを示唆するという点で、なかなかおもしろい使用法だと解している」(同221-222頁)と述べているように、世界貨幣を原始的に流通に入ってくる貨幣として認識しているが、純粋資本主義の方法により「原理論的には金の生産によって解消されるものとする」(同222頁)としている。新『原論』でも注において「商品が共同体と共同体の間に発生したのと同様に、資本もまた流通市場と流通市場との間に発生するものといってよいであろう。商品、貨幣、資本の流通諸形態は、いずれもかかる外来的なるものの共同体内への浸透として展開されるのである」(同30頁)と述べてい

るが、実際には、商品、貨幣、資本の流通諸形態が「外来的なるものの共同体内への浸透として」展開されているとはいいいにくい。特に、この世界貨幣の取扱においてはそうである。資金概念への一本化と世界貨幣概念の消極化により、市場経済の生成の論理を「内部化」を軸にして展開するということができなかったのではないか。

¹¹ 宇野 [8] 70頁。

¹² Marx [74] SS102-103, 訳 (1) 161頁。

¹³ ボランニー[93]; [27] 275頁。

¹⁴ ibid.

¹⁵ ボランニー [27] 第3章「貨幣使用の意味論」64頁。

¹⁶ Marx [74] S103, 訳 (1) 161頁。

¹⁷ コース(Coase[36])は、自分の問題提起は十分理解されなかったと述べている。機械的市場像に基づく新古典派は、「完全競争の下では、私的費用と社会的費用とは等しい」というコースの定理を彼の功績としたのである(第1章「企業、市場、そして法」)。市場利用の取引費用によって彼が提起した企業と市場にかかわる問題は、独占、外部経済などと同様、完全競争という理想状態に対する現実の摩擦的要因とみなされたわけである。例えば、「市場とは、交換を促進するために存在する制度である」(同10頁)、「まさしく、完全市場に近いものが存在しうるのは、通常、入り組んだ既製や規則の体系が必要である」(同11頁)という重要な指摘は無視された。市場利用の取引費用は、摩擦や不純物ではなく、制度としての市場を成立させる不可欠なものであり、コースの定理が成立するなら、この世に市場は存在しないと彼は主張しているのである。にもかかわらず、こうした指摘によっては、新古典派の市場像は少しも揺るぎない。経済理論の「ハードコア」が変らないがきり、重要な問題提起もパラダイム内でこのように変則事例として扱われるか、都合よく整理され、それにおさまらないものは見事に捨象されてしまう典型的な例なのである。

¹⁸ 青木 [3] 第2章を参照されたい。

¹⁹ 須藤 [17] は、本論と同じ「自己組織性」をキーワードとして「資本主義経済システムにおける秩序形成及び構造変動のプロセスを論理的に明かにしようとする」試みであり、本論では扱えなかった産業資本による労働の包摂過程や市場機構の機能分化、信用制度の組織的高度化を考察している。須藤の問題関心は、資本の自己組織性に着目して資本主義経済の自己組織化を解明する点にある。本論と須藤の論点上の相違は、一言でいえば、われわれが市場あるいは市場経済の自己組織性を主題とし、市場生成の論理を市場の内部化過程として明かにすることで、市場経済による実在的経済統合の異なる段階を考察しようとした点にある。なぜなら、自己組織的な市場像を提示することがここでの課題であると同時に、市場経済の多型的なあり方の可能性を射程に入れたいとも考えているからである。

■参考文献■

- [1] 青木昌彦編『経済体制論第Ⅰ巻経済学的基础』東洋経済新報社, 1972年.
- [2] 青木昌彦『組織と計画の経済理論』岩波書店, 1972年.
- [3] 青木昌彦『日本経済の制度分析～情報・インセンティブ・交渉ゲーム』(永易浩一訳) 筑摩書房, 1992年.
- [4] 伊藤誠『価値と資本の理論』岩波書店, 1981年.
- [5] 伊藤誠『現代の社会主義』講談社学術文庫, 1992年.
- [6] 今井賢一・伊丹敬之・小池和男『内部組織の経済学』東洋経済新報社, 1982年.
- [7] 岩井克人『ベニスの商人の資本論』筑摩書房, 1985年.
- [8] 宇野弘蔵『宇野弘蔵著作集第一巻一経済原論Ⅰ』岩波書店, 1973年.
- [9] 宇野弘蔵『宇野弘蔵著作集第二巻一経済原論Ⅱ』岩波書店, 1973年.
- [10] 宇野弘蔵『宇野弘蔵著作集第四巻一マルクス経済学原理論の研究』岩波書店, 1974年.
- [11] 尾近裕幸「社会主義計算論争の意義」『経済セミナー』10-11月号, 1991年.
- [12] 小泉信三『近代経済思想史』慶応通信, 1952年(復刊本1987年).
- [13] 古賀勝次郎『ハイエクの政治経済学』新評論, 1981年.
- [14] 塩沢由典『市場の秩序学～反均衡から複雑系へ～』筑摩書房, 1990年.
- [15] 塩沢由典『近代経済学の反省』日本経済新聞社, 1983年.
- [16] 杉本栄一『近代経済学史』岩波全書, 1977年.
- [17] 須藤修『ノイズと経済秩序』日本評論社, 1988年.
- [18] 竹内靖雄『市場の経済思想』創文社, 1991年.
- [19] 玉野井芳郎『エコノミーとエコロジーー広義の経済学への道』みすず書房, 1978年.
- [20] 西部邁『ソシオ・エコノミックス』中央公論社, 1975年.
- [21] 橋本努「ハイエクの迷宮：方法論的転換問題」『現代思想』12月号, 1991年.

- [22] 広松渉『生態史観と唯物史観』ユニテ, 1986年.
- [23] 馬渡尚憲『経済学のメソドロギー～スミスからフリードマンまで』日本評論社, 1990年.
- [24] 森嶋通夫『マルクスの経済学—価値と成長の二重の理論』(高須賀義博訳) 東洋経済新報社, 1974年.
- [25] 森嶋通夫, カテフォレス『価値・搾取・成長—現代の経済理論からみたマルクス』(高須賀義博, 池尾和人訳) 創文社, 1980年.
- [26] F. A. ハイエク『市場・知識・自由—自由主義の経済思想』(田中真晴・田中秀夫編訳) ミネルヴァ書房, 1986年.
- [27] カール・ポランニー『経済の文明史』(玉野井芳郎・平野健一郎編訳) 日本経済新聞社, 1975年.
- [28] マルクス・エンゲルス『資本論書簡』(2) (岡崎次郎訳) 国民文庫, 1971年.
- [29] Barry, N. P., *Hayek's Social and Political Philosophy*, London: Macmillan Press, 1979.
(矢島鈞次訳『ハイエクの社会・経済哲学』春秋社, 1984年)
- [30] Barone, E., "Il ministero della produzione nello stato collettivista", *Giornale degli Economisti*, 1908;
"Ministry of Production in the Collectivist State" Hayek (ed.) [57], pp. 245-290.
- [31] Bauer, O., "Der Weg zum Sozialismus", Vienna: Werk 2 pp. 89-130, 1919.
- [32] Bauer, O., *The Austrian Revolution*, London: Leonard Parsons, 1925.
- [33] Brus, W., *Ogólne problemy funkcjonowania gospodarki socjalistycznej*, Warszawa PWN, 1961; *The Marke in a Socialist Economy*, Routledge & Kegan Paul, 1979.
(鶴岡重成訳『社会主義経済の機能モデル』合同出版, 1971年)
- [34] Brus, W., *The Economics and Politics of Socialism*, Routledge & Kegan Paul, 1973.
- [35] Cassel, G., *The Theory of Social Economy*, Harcourt, Brace, 1924.
- [36] Coase, R.H., *The Firm, The Market, and The Law*, The University of Chicago Press, Chicago, 1988.
(宮沢健一, 後藤晃, 藤垣芳文訳『企業・市場・法』1992)
- [37] Cole, G.D. H., *Guild Socialism Restated*, Leonard Parsons, 1920.

- [38] Cole, G.D. H., *The life of Robert Owen*, MacMillan, 1930.
- [39] Cole, G.D. H., *Principles of Economic Planning*, MacMillan, 1935.
- [40] Dalton, George(ed.), *Primitive, Archaic and Modern Economies: Essays of Karl Polanyi*, New York, 1968.
- [41] Dickinson, H. D. , " The Economic Basis of Socialism", *Political Quarterly* , Sep. -Dec., 1930.
- [42] Dickinson, H. D. , "Freedom and Planning: A Reply to Professor Gregory " , *Manchester School of Social and Economic Studies* 3 & 4, 1932-33.
- [43] Dickinson, H. D. , "Price Formation in a Socialist Community " , *Economic Journal* , Vol. 43, pp. 588-598, 1933.
- [44] Dickinson, H. D. , *Economics of Socialism*, Oxford: Oxford University Press, 1939.
- [45] Dobb, M. , "Economic Theory and the Problem of a Socialist Economy", *Economic Journal* 43, Dec. 1933. (in Dobb [46])
- [46] Dobb, M., *On Economic Theory and Socialism: Collected Papers*, London: Routledge & Kegan Paul, 1955. (都留重人・野々村一雄・岡稔・関恒義訳『経済理論と社会主義 I , II 』岩波書店, 1958-59年)
- [47] Dobb, M., *An Essay on Economic Growth and Planning*, London: Routledge & Kegan Paul , 1960. (石川滋・宮本義男訳『経済成長と経済計画』岩波書店, 1965年)
- [48] Dobb, M. , *Papers on Capitalism, Development and Planning*, London: Routledge & Kegan Paul , 1967. (玉井龍象, 藤田整訳『現代経済体制論—経済発展と計画経済—』新評論, 1970年)
- [49] Dobb, M., *Welfare Economics and the Economics of Socialism*, Cambridge: Cambridge University Press, 1969. (中村達也訳『厚生経済学と社会主義経済学』岩波書店, 1973年)
- [50] Dobb, M., *Socialist Planning: Some problems* , London: Lawrence & Wishart, 1970. (佐藤経明訳『社会主義計画経済論—集権化』合同出版, 1973年)

- [51] Dobb, M., *Theories of Value and Distribution since Adam Smith - Ideology and Economic Theory*, London: Cambridge University Press, 1973. (岸本重陳訳『価値と分配の理論』新評論, 1976年)
- [52] Feinstein, C.H. (ed.), *Socialism, Capitalism and Economic Growth*, Cambridge: Cambridge University Press, 1967. (水田洋・末永隆甫・岡稔・本間要一郎・岡本正訳『社会主義・資本主義と経済成長』筑摩書房, 1969年)
- [53] Googwin, R.M., *Chaotic Economic Dynamics*, Oxford University Press, 1990.
(有賀裕二訳『カオス経済動学』多賀出版, 1992年)
- [54] Halm, G., "Further Considerations on the Possibility of Adequate Calculation in a Socialist Community ", Hayek [57], pp.131-200, 1935.
- [55] Harvat, B., *The Political Economy of Socialism*, M. E. Sharpe, 1982.
- [56] Hayek, F.A. *Prices and Production*, London, 1931, 2nd ed., 1935.
(豊崎稔訳『価格と生産』高陽書院, 1939年)
- [57] Hayek, F. A. (ed.) *Collectivist Economic Planning*, George Routledge & Sons, London, 1935.
(迫間真次郎訳『集産主義計画経済の理論』実業之日本社, 1950年)
- [58] Hayek, F. A. "Economics and Knowledge " *Economica*, Vol. IV(new ser.), 1937 ; Hayek [63], pp.33-56, 1937. 訳47-77頁.
- [59] Hayek, F. A. "Socialist Calculation: The Competitive 'Solution' " *Economica*, Vol. VII, No.26 (newser.; May), 1940; Hayek [63], pp.181-208, 訳241-277頁.
- [60] Hayek, F. A. "The Use of Knowledge in Society ", *American Economic Review*, XXXV, No.4, Sep. 1945; Hayek [63], pp.77-91, 訳107-125頁.
- [61] Hayek, F. A. "Individualism: True and False " Oxford, B.H.Blackwell, 1946; Hayek [63], pp.1-32, 訳5-46頁.
- [62] Hayek, F. A. "The Meaning of Competition " *The Stafford Little Lecture*, 1946; Hayek [63], pp.92-106, 訳127-145頁.
- [63] Hayek, F. A. *Individualism and Economic Order*, London : George Routledge & Sons, 1948.
(嘉治元郎, 嘉治佐代訳ハイエク全集3『個人主義と経済秩序』春秋社, 1990年)

- [64] Hayek, F. A. "The Confusion of Language in Political Thought, with some Suggestions for Remending it",
Institute of Economic Affairs, London, 1968
- [65] Hayek, F. A., *Law, Legislation and Liberty, volume I: Rules and Order*, The University of Chicago Press,
1973. (嘉治元郎, 嘉治佐代訳ハイエク全集 8 『法と立法と自由 I ルールと秩序』春秋社, 1990
年
- [66] Itoh, M, *The Basic Theory of Capitalism - The Forms and Substance of the Capitalist Economy*,
Macmillan Press, 1988.
- [67] Kuhn, T., *The Structure of Scientific Revolutions*, The University of Chicago Press, 1962.
(中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房, 1971年)
- [68] Lange, O, "On the Economic Theory and Socialism", *Review of Economic Studies*, Vol. 4, 1936-1937;
Lippincott (ed.) [72], pp.57-143 (土屋訳, Lippincott [72] 所収「社会主義の経済理論」)
- [69] Lange, O, "The Computer and the Market", Feinstein [52], pp. 158-161, 1967
- [70] Lavoie, Don, *Rivalry and central planning: The socialist calculation debate reconsidered*, Cambridge
University Press, 1985.
- [71] Leichter, O., *Die Wirtschaftsrechnung in der sozialistischen Gesellschaft*, Vienna, 1923.
- [72] Lippincott, B. E. (ed.), "On the Economic Theory of Socialism", Minesota University Press, 1938.
(土屋清訳『計画経済理論—社会主義の経済学説』社会思想研究会出版部, 1951年)
- [73] Marschak, J. "Wirtschaftsrechnung und Gemeinwirtschaft", *Archiv für Sozialwissenschaft und
Sozialpolitik*, Bd.51, SS.501-20, 1920,
- [74] Marx, K., *Das Kapital*, Bd. I, II, III: *Marx-Engels Werke*, Bd.23, Dietz Verlag, 1962.
(岡崎次郎訳『資本論』(1)～(9), 国民文庫)
- [75] Mendell, M. & Salée, D., *The Legacy of Karl Polanyi*, MacMillan, 1991.
- [76] Mises, L. V. "Die Wirtschaftsrechnung im sozialistischen Gemeinwesen", *Archiv für Sozialwissenschaft und
Sozialpolitik*, Bd. 47, 1920; "Economic Calculation in the Socialist Commonwealth", Hayek [57], pp.41-

- 85, 1935.
- [77] Mises, L. V. *Die Gemeinwirtschaft: Untersuchungen über den Sozialismus*, Munich: Philosophia Verlag, 1922.
- [78] Mises, L. V. "Neue Beiträge zum Problem der sozialistischen Wirtschaftsrechnung", *Archiv für Sozialwissenschaft*, Vol. 51, 1924.
- [79] Mises, L. V. *Human Action : A Treatise on Economics*, Yale University Press, 1949.
- [80] Neurath, O., *Wesen und Weg der Sozialisierung*, Munich, 1919
- [81] Nove, A., *The Economics of Feasible Socialism*, George Allen & Unwin, 1983.
- [82] Nuti, D. M., "The Contradictions of Socialist Economies ", *Socialist Resister*, 1979.
- [83] Pareto, V., *Cours d'économie politique*, Lausanne, 1897.
- [84] Pareto, V., *Manuel d'économie politique*, Paris, 1910.
- [85] Pierson, N. G., " The Problem of Value in the Socialist Community ", Hayek(ed.)[57], pp.41-85, 1902.
(迫間訳「社会主義社会における価値の問題」, Hayek[57]所収)
- [86] Pigou, A. C., *Socialism versus Capitalism*, London: MacMillan, 1937.
- [87] Polanyi-Levitt, K.(ed.), *The Life and Work of Karl Polanyi*, Montreal: Black Rose Books, 1990.
- [88] Polanyi, K. "Sozialistische Rechnungslegung", *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* Bd.49, pt.2, 1922.
- [89] Polanyi, K. "Die funktionelle Theorie der Gesellschaft und das Problem der sozialistischer Rechnungslegung ", *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* Bd. 52 pt.1, 1924;
(長尾史郎訳「機能的社會理論と社會主義の諸問題」, ポランニー[27]第5章)
- [90] Polanyi, K. " Neue Erwägungen zu unserer Theorie und Praxis ", *DerKampf* Bd. 18, 1925 ;" Some Reflections Concerning Our Theory and Practice " translated by Polanyi-Levitt.

- [91] Polanyi, K., *The Great Transformation : The Political and Economic Origins of Our Time*, New York: Rinehart, 1944. (吉沢・野口・長尾・杉村訳『大転換—市場社会の形成と崩壊—』東洋経済新報社, 1975年)
- [92] Polanyi, K., " Our Obsolete Market Mentaliy ", *Commentary* 3, 1947.
(平野健一郎訳「時代遅れの市場志向」, ポランニー[27]第2章)
- [93] Polanyi, K., "The Economy as Instituted Process ", Polanyi, Arensberg and Pearson(ed.), *Trade and Market in the Early Empires*, The Free Press, Glencoe, 1957.
(石井訳「制度化された過程としての経済」, ポランニー[27]第10章)
- [94] Polanyi, K., "Carl Menger's Two Meanings of Economic ", in Doulton, *Studies in Economic Anthoropology* , 1971, Vol.1, Ch.1. (玉野井訳[19]316-337頁.)
- [95] Robbins, L., *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 1932, 2nd ed., 1935
(辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 1957年)
- [96] Roper, W. C., *The Problem of Pricing in a Socialist State* , Massachusetts: Cambridge , 1929.
- [97] Rowthorn, B. *Capital, Conflict and Inflation* , London, 1980 (藤川昌弘, 小幡道昭, 清水敦訳『現代資本主義の論理—対立抗争とインフレーション』新地書房, 1983年)
- [98] Selucky, R., *Marxism, Socialism, Freedom*, MacMillan, 1979.
(宮鍋・西村・久保庭訳『社会主義の民主的再生』青木書店, 1983年)
- [99] Schumpeter, J. A., *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, Leiptig, 1908.
(大野忠男・木村健康・安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容』岩波文庫, 1984年)
- [100] Schumpeter, J. A., *Capitalism, Socialism and Democracy* , New York: Harper and Brothers, 1942.
(中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社, 1951年)
- [101] Sraffa, P. *Production of Commodities by means of Commodities - Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge University Press, 1960. (菱山泉, 山下博訳『商品による商品の生産』有斐閣, 1962年)
- [102] Sweegy, P. M., *Socialism*, New York: MacGraw-Hill, 1949.
(野々村一雄訳『社会主義』, 岩波現代叢書, 1951年)

- [103] Taussig, F. W., *Principles of Economics*, New York: MacMillan, 1924.
- [104] Taylor, F. M., "The Guidance of Production in a Socialist State ", Lippincott(ed.) [72], pp.41-54
- [105] Weber, M., "Der Sozialismus ", *Gesammelte Aufsätze zur Soziologie und Sozialpolitik* , SS. 492-518, 1924. (浜島朗訳『社会主義』講談社学術文庫, 1980年)
- [106] Weil, F., "Gildensozialistische Rechnungslegung :Kritische Bemerkungen zu Karl Polanyis 'Sozialistische Rechnungslegung,'" *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd.52,1,1924.
- [107] Weinberg, G. M., *An Introduction to General Systems Thinking*, New York: John Wily & Sons, Inc.,1975.
(松田武彦監訳・増田信爾訳『一般システム思考入門』紀伊国屋書店, 1979年)
- [108] Wicksteed, P. H. , *The Common Sense of Political Economy* , 2nd ed., London, 1933.